



図説 農林水産業の動向

平成28年7月
青森県農林水産部

はじめに

県では、生産から流通・販売までを結び付け、収益性アップを図る「攻めの農林水産業」を平成16年度から積極的に展開し、県産品の販売・生産対策や6次産業化の取組を一層強化するとともに、人口減少社会を見据えて、本県農林水産業の持続的・自立的発展を図る「地域経営」の仕組みづくりなどに重点的に取り組んでいるところです。

また、平成26年1月に第3期目となる「攻めの農林水産業」推進基本方針を策定し、「産業力」の強化と「地域力」の強化を車の両輪として進める施策を展開し、本県農林水産業の「成長産業化」を目指すこととしています。

近年、農林水産業を取り巻く環境は、米政策の見直しをはじめ、農協等の組織改革やTPP等経済のグローバル化の進展、人口減少や高齢化の進行をなどにより急速に変化しており、その変化に対応するためには、具体的な数値により農林水産業の現状をしっかりと把握し、将来に向けた施策を展開していくことが重要です。

この「図説 農林水産業の動向」は、本県の農林水産業の概要や統計データを総合的に集約したものです。関係者の皆様には、「攻めの農林水産業」を進める上で必要な企画立案の基礎資料として、また、本県農林水産業に対する理解を深めていただく資料として広く活用していただければ幸いです。

平成28年7月

青森県農林水産部長 油川 潤一

利用者のために

- 1 本書は、農林水産省で調査公表している農林水産業に関する統計を中心に、県や農林水産業関係機関の調査結果を加えて収録しています。
- 2 数値は、四捨五入してあり、計とその内訳とは一致しない場合があります。
- 3 表中の記号で、特にことわりのないものの用法は、次のとおりです。
 - 0 単位未満の数値
 - 皆無又は該当無し
 - … 未調査又は数値未詳
 - △ 負数又は減少
 - X 秘密保護上統計数値が公表されていないもの
- 4 本資料についての照会は、下記に連絡してください。

〒030-8570 青森市長島一丁目1の1

青森県農林水産部農林水産政策課企画調整グループ

TEL 代表 017 (722) 1111 内線 4981・4982

直通 017 (734) 9457

FAX 017 (734) 8133

E-mail nosui@pref.aomori.lg.jp

目 次

青森県の自然	1
青森県の農林水産業	2
1 本県農林水産業の重要性	2
2 本県農林水産業の優位性・可能性	3
農林水産業の動向	4
1 本県農林水産業の地位	4
〈位置付け〉	4
〈主要指標〉	6
〈地域別概要〉	8
2 農業構造と生産体制	11
〈農家〉	11
〈農業労働力〉	12
〈担い手〉	13
〈農業生産人と集落営農組織等〉	14
〈耕地面積〉	15
〈農地の権利移動〉	16
〈農地の整備〉	17
〈農業機械〉	18
〈生産資材〉	19
〈グリーン・ツーリズム〉	20
3 米の需給調整	21
4 農産物の生産と流通	22
〈米〉	
生産	22
生産費	23
流通	24
〈りんご〉	
生産	25
生産費と収益性	26
流通	27
〈特産果樹〉	
生産と流通	28
〈野菜〉	
生産	29
流通	30
輸入	31
〈畑作物〉	
小麦・大豆の生産	32
その他畑作物の生産	33
〈花き〉	
生産と流通	34
〈冬の農業〉	35
〈畜産〉	
生乳の生産と流通	36
肉用牛の生産と流通	37
豚の生産と流通	38

採卵鶏・ブロイラーの生産と流通	39
飼料の生産と流通	40
〈食料消費〉	41
〈食品加工〉	42
〈地場流通〉	43
〈農林水産品の輸出〉	44
5 農業生産	45
〈農業産出額〉	45
〈生産農業所得〉	46
6 農家経済と農村生活	47
〈農家総所得〉	47
〈農家生活〉	48
〈農村物価〉	49
〈農村環境〉	50
〈農村の男女共同参画〉	51
7 農業団体・農業金融	52
〈農協〉	52
〈農業共済〉	53
〈金融〉	54
8 林業	55
〈森林面積〉	55
〈林業労働力〉	56
〈木材生産〉	57
〈木材需要〉	58
〈林業産出額〉	59
〈特用林産物〉	59
〈木材産業〉	60
〈森林保全・治山・林道・林業機械〉	61
9 水産業	62
〈漁業経営体数〉	62
〈漁業就業者数〉	62
〈漁船〉	63
〈海面漁業・養殖業〉	
生産量	64
生産額	64
〈主要漁業・養殖業の動向〉	
いか類	65
ほたてがい	65
ひらめ	66
〈内水面漁業・養殖業〉	67
〈水産物流通〉	68
〈漁港整備〉	69
農林水産関連トピックス（平成26年4月～27年3月）	70
各種受賞の一覧	72
基本統計用語	74

青森県の自然

〔位置〕

本県は、本州の最北端に位置し、北は津軽海峡を隔てて北海道と相対し、東は太平洋、西は日本海に囲まれ、南は秋田・岩手両県に接している。

青森市から東京までは、国道4号では約740km、鉄道距離（東北新幹線）では約710kmで、時間距離は自動車では東北縦貫自動車道を利用すると約8時間、鉄道では最短で約3時間、飛行機では約1時間15分となっている。

〔面積〕

本県の面積は、全国第8位の約9,646km²で全国の約3%を占めているが、人口密度は約136人/km²で全国41位となっており、1人当たりの面積が広く、豊かな自然に恵まれている。

〔地形〕

県の中央部の奥羽山脈を境として、日本海側の津軽地方では、奥羽山脈の延長にある山地と出羽山脈の延長にある山地によって囲まれた広大な沖積平野である、肥沃な津軽平野が岩木川流域に広がっている。

また、奥羽山脈の北端には、青森市を中心とした青森平野が広がっている。

一方、太平洋側の県南地方では、北上山地から続く火山灰土におおわれた台地や段丘が広く分布し、下北半島の首部から十和田市・八戸市に及ぶ地域には丘陵地が形成されている。

西の津軽半島と東の下北半島はそれぞれ北に延び、両半島の真ん中に陸奥湾が存在する。

〔気候〕

夏が短く冬が長い冷涼な気候で、四季がはっきりしている。夏季は、津軽地方は比較的気温が高く温暖な日が多いが、県南地方では春の終わりから夏にかけてヤマセ（偏東風）が吹き、低温の日が多い。

冬季は、西ないし北西の季節風が多くなり、津軽地方では雪の日が多く多雪となるが、県南地方は冷え込みが厳しいものの、晴天の日が多く雪は少ない。

青森の地質区分



資料：東北地質調査業協会参考

本県の面積 9,646km² (全国第8位)

本県の海岸線総延長 796.6km (全国第13位)

青森県の農林水産業

1 本県農林水産業の重要性

〔食料供給力〕

本県のカロリーベースによる食料自給率（平成25年度概算値）は118%で、全国4位である。例年110～120%の高い水準を保っている（図1）。

また、品目別自給率では、りんごを主体とした果実をはじめ、米、大豆（食用）、野菜、肉類、鶏卵、魚介類などが全国平均を上回り、食料供給力が極めて高くなっている。

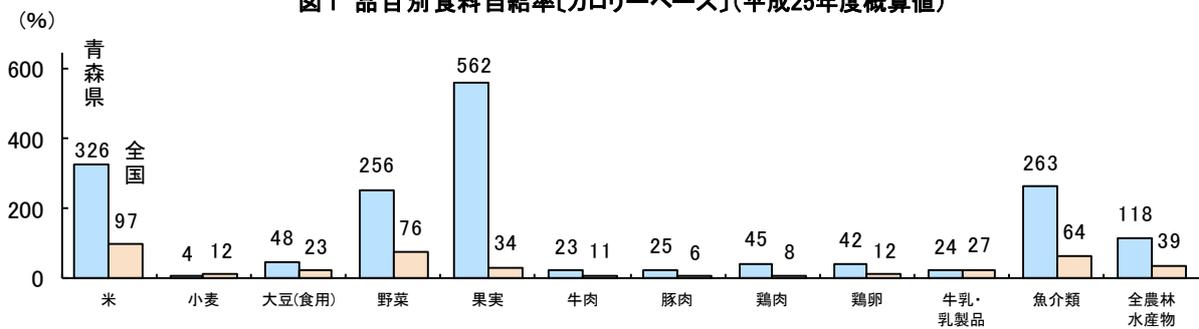
〔経済波及効果〕

関連産業と合わせた生産額と就業者数は、それぞれ県全体の16.2%、24.1%を占め、県経済に占めるウエイトが高くなっている。関連産業と合わせた合計生産額は約1兆2,130億円で、これは農林漁業生産額の3.2倍に相当する（図2）。

〔農業・農村が持つ多面的な役割〕

本県農業・農村が持っている県土保全などの公益的な役割を推計すると、1,900億円余りになり、農業産出額の約66%に相当する。このうち、中山間地域は約700億円で、県全体の35%となっている（図3）。

図1 品目別食料自給率〔カロリーベース〕(平成25年度概算値)



資料：東北農政局試算

図2 農林漁業・食料関連産業の生産・就業規模(平成17年)

区分	農林漁業 A			食料関連産業						農林漁業 食料関連産業計 B	全産業合計	B/A
	農業	林漁業	計	関連製造業		関連投資	関連流通業	飲食店	計			
				食品工業	資材供給産業							
生産額(億円)	3,169	639	3,808	3,628	540	271	2,228	1,655	8,322	12,130	74,999	3.2
(構成比)	4.2%	0.9%	5.1%	4.8%	0.7%	0.4%	3.0%	2.2%	11.1%	16.2%	100.0%	
就業者数(千人)	89.8	—	89.8	20.7	0.5	—	28.4	33.7	83.3	173.1	718.2	1.9
(構成比)	12.5%	—	12.5%	2.9%	0.1%	—	4.0%	4.7%	11.6%	24.1%	100.0%	

資料：農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」をもとに県統計分析課が作成

<留意点>

- 農林漁業：特用林産物の生産額は産業連関表190部門表(未公表)を使用。特用林産業の就業者数は、雇用表190部門表を未策定のため不明。
- 資材供給産業：生産額は産業連関表108部門表と190部門(未公表)を使用。就業者数は、産業連関表108部門表を使用。
- 関連投資：生産額は、基本表から農業用機械、食品機械・同装置、その他の船舶、農林関係公共事業を抽出。就業者数は、雇用表190部門表を未策定のため不明。
なお、公共事業のうち漁港・漁場関係部分は単独での抽出ができなかったため省略した。
- 関連流通業：国における全産業国内生産額計に対する農業・食料品関連産業の比率を使用して推計。

図3 公益的な役割の年間評価額

(単位：億円、%)

大分類	中分類	評価額		うち中山間評価額	
		金額A	構成比	金額B	B/A
自然環境保全	国土保全	1,645	85.2	559	34
	生物形態系保全	33	1.7	14	43
社会文化保全	アメニティ	220	11.4	95	43
	教育・文化	33	1.7	14	43
合計		1,931	100.0	682	35

資料：本県農業・農村の公益機能の評価(県農業研究推進センター(H12年3月))

農業生産額との対比

公益的な役割の年間評価額 A	1,931億円
農業産出額 B	2,825億円
対比 A/B	68.4%

注)農業産出額は、平成9年と10年の平均

資料：県農業研究推進センター

2 本県農林水産業の優位性・可能性

本県は、各種統計データや試験研究成果、現地の優れた事例などから、本県農林水産業を今後伸ばしていく可能性があり、これらを産地力強化の足がかりなどとして活用していくこととしている。

〔夏季冷涼など変化に富む気象〕

夏季は冷涼で日照が多い気象条件下にあり、関西以西などで収量や品質が低下する農作物を生産・販売できる。また、冬季は県南地域での多日照を生かした施設栽培が可能である（図1、図2）。

〔生産力が高い農地〕

生産力が高いとされる2等級以上の土壌が多く、農地も維持されており、品質、収量の維持・向上が可能である。また、地域別に特色のある土壌が分布し、幅広い作物の栽培が可能である（図3）。

〔多様な海域特性と好漁場〕

太平洋、津軽海峡、日本海と三方を海に囲まれ、我が国屈指の内湾である陸奥湾を抱えており、海域特性に応じた多様な漁業の展開が可能である。また、暖流と寒流が混合する太平洋沖合海域は世界的な好漁場であり、これを背景として大規模な水揚・加工機能が発達し、全国でも有数の産地として市場の拡大が期待できる。

〔安全な農産物を供給できる環境〕

病害虫の発生が少なく農薬の散布回数を軽減でき、消費者の「安全・安心・健康」ニーズに対応した農産物の生産供給が可能である。

〔改善される輸送体制と産地拡大の期待〕

道路網や予冷・貯蔵施設の整備、流通資材の開発・普及により、遠隔地への輸送体制が整っていることから、鮮度の高い農林水産物を全国に供給し、市場評価を高めることができる。

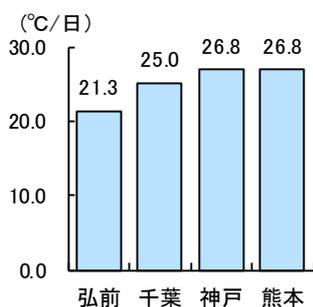
〔意欲的な担い手の存在〕

農業就業人口に占める基幹的農業従事者の割合が高く、比較的若手農業者も多いことから、こうした人的資源を生かして農業を発展させていくことが可能である。

〔関連産業も含め広い分野へ波及〕

本県は、米、野菜、果実、畜産の生産バランスが良く、林産物や水産物も多いなど、加工資源が豊富にあることから、様々な加工品づくりに取り組むことができる。

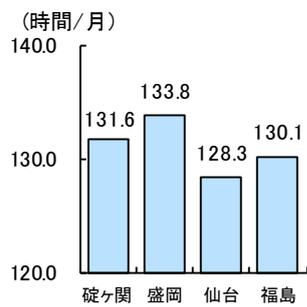
図1 夏季の平均気温(7~9月)



注) 弘前は県内最高の地点

資料: アメダス平年値

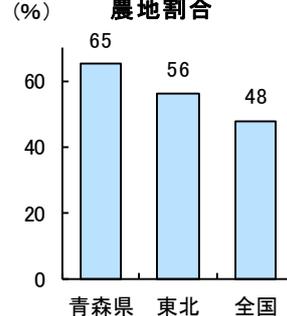
図2 夏季の日照時間(7~9月)



注) 碓ヶ関は県内平野部の最小地点

資料: アメダス平年値、準平年値

図3 全農地に占める2等級以上の農地割合



注) 生産力の阻害要因が少ない等級と2等級の合計

資料: 日本の耕地土壌の実態と対策(S52)

農林水産業の動向

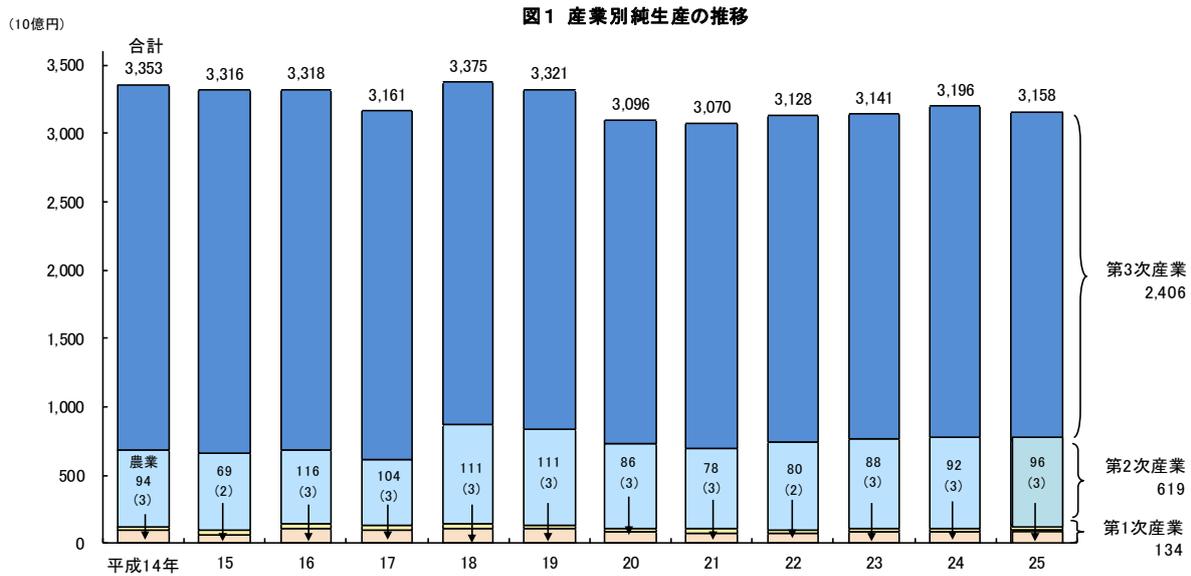
1 本県農林水産業の地位

位置付け

～全国より高い第1次産業純生産割合～

県内純生産に占める第1次産業の割合（25年）は4.1%、全産業の就業人口に占める第1次産業の割合（25年）は13.0%と、それぞれ全国平均の0.9%、5.0%に比べ高い水準となっている（図1、図2、図3）。

また、平成17年の産業連関表からみると、県全体の総移輸出額に占める第1次産業の割合は12.0%、農水産物の供給先である製造業（食料品）が13.7%で、第1次産業生産が県経済に及ぼす影響は依然として大きく、農林水産業は本県の基幹産業として位置付けられる（図4）。



注) 帰属利子は全て第3次産業から除外
()は構成割合(%)

資料: 青森県県民経済計算

図2 産業別純生産構成割合(25年)

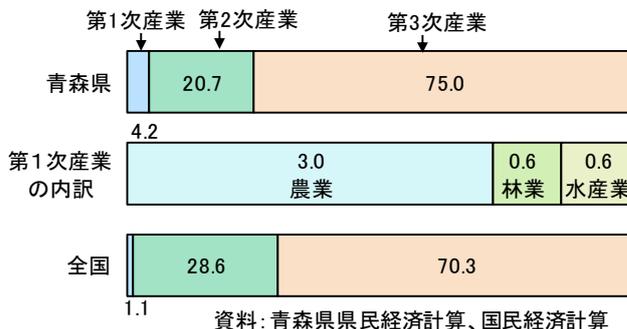


図3 就業人口に占める第1次産業就業人口の割合(25年)

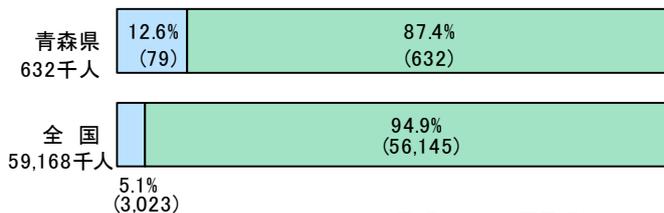
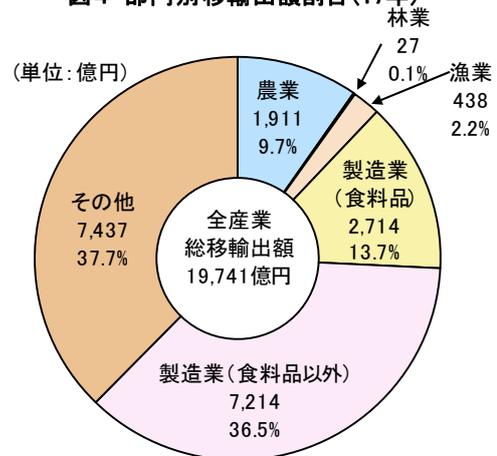
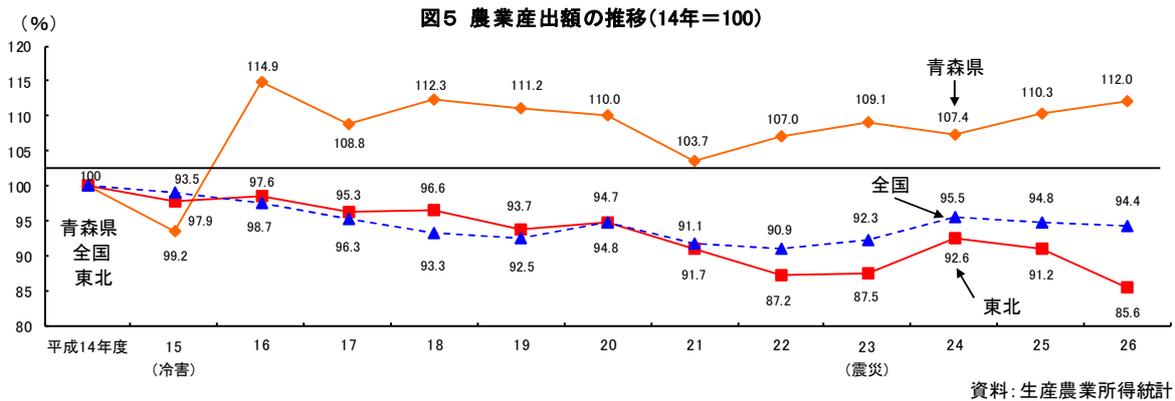


図4 部門別移輸出額割合(17年)



～農業産出額の伸び率はトップクラス～

全国的に農業産出額が伸び悩んでいる中、本県の農業産出額は2,879億円で、平成14年を基準年とすると112%に増加している（図5）。

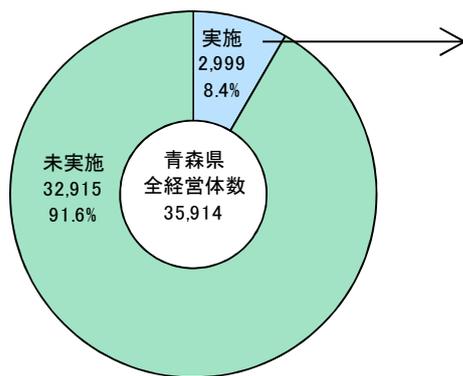


～農産物の加工に取り組む経営体は全国7位～

青森県の農業生産関連事業を行っている経営体は、全経営体の8.4%に当たる2,999経営体で、その割合は沖縄に続き2番目に低く、数は全国39位となっている（図6）。

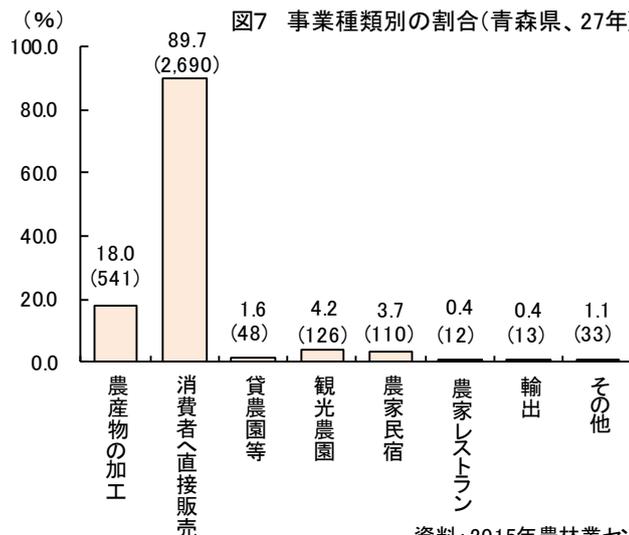
また、農産物の加工に取り組む経営体は、農業生産関連事業を行う経営体数の18.0%に当たる541経営体で、その割合は全国で3番目に高く、数は全国14位となっている。また、農家民宿に取り組む経営体の割合は全国で3番目に高く、その数は全国3位となっている（図7）。

図6 農業生産関連事業を行っている経営体数 (青森県、27年)



資料：2015年農林業センサス

図7 事業種類の割合(青森県、27年)



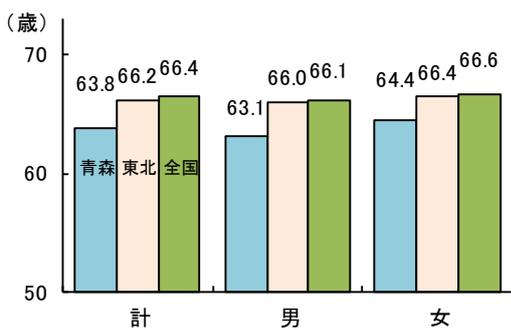
資料：2015年農林業センサス

～農業就業人口の平均年齢は全国で2番目に若い～

青森県の農業就業人口の平均年齢は63.8歳で、東北の66.2歳、全国の66.4歳に比べ約3歳若くなっている（図8）。

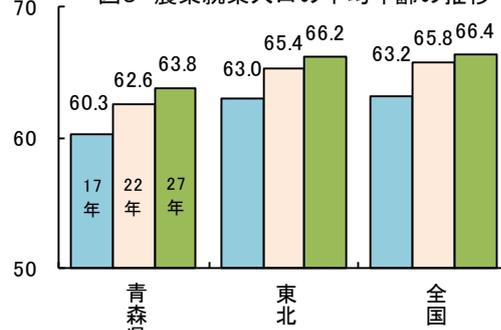
また、都道府県別で比較すると、北海道に続き全国で2番目に若くなっている（図9）。

図8 農業就業人口の平均年齢(男女別、27年)



資料：2015年農林業センサス

図9 農業就業人口の平均年齢の推移



資料：農林業センサス

主 要 指 標

～農業産出額は全国第8位～

全国に占める本県農業の地位を26年の農業産出額で見ると、全国順位は8位となっている。また、品目別ではりんご、にんにく、ごぼうが1位を占めるなど全国的にみても主要な農業県となっている。

区 分	単位	年次	青森県	東 北	全 国	青 森 /東北	青 森 /全国	東北 順位	全国 順位
総 農 家 数	戸	27	44,781	333,840	2,155,082	13.4	2.1	6	22
販 売 農 家 数	戸	27	34,866	240,088	1,329,591	14.5	2.6	5	17
専 兼 業 別	専 業 農 家 数	戸	13,309	62,123	442,805	21.4	3.0	1	9
	一 種 兼 業 農 家	戸	7,341	37,242	164,790	19.7	4.5	1	1
	二 種 兼 業 農 家	戸	14,216	140,723	721,996	10.1	2.0	6	21
主 副 業 別	主 業 農 家	戸	13,371	54,608	293,928	24.5	4.5	1	3
	準 主 業 農 家	戸	6,953	59,626	257,041	11.7	2.7	6	13
	副 業 的 農 家	戸	14,542	125,854	778,622	11.6	1.9	6	27
販 売 農 家 の 世 帯 員 数	人	27	130,834	948,892	4,880,368	13.8	2.7	6	16
農 業 就 業 人 口	人	27	64,746	375,640	2,096,662	17.2	3.1	3	9
平 均 年 齢	歳	27	63.8	66.2	66.4	—	—	(若さ)1	(若さ)2
基 幹 的 農 業 従 事 者	人	27	58,222	314,957	1,753,764	18.5	3.3	3	9
耕 地 面 積	田	ha	82,300	611,400	2,465,000	13.5	3.3	6	10
	畑	ha	72,500	242,800	2,072,000	29.9	3.5	1	4
	耕 地 利 用 率	%	82.2	83.6	91.8	—	—	5	39
水 稻 収 穫 量	t	26	296,500	2,354,400	8,607,000	12.6	3.4	6	11
り ん ご 収 穫 量	t	26	468,000	620,400	816,300	75.4	57.3	1	1
乳 用 牛 飼 養 頭 数	頭	26	12,500	109,520	1,395,000	11.4	0.9	5	20
肉 用 牛 飼 養 頭 数	頭	26	57,000	346,700	2,567,000	16.4	2.2	3	11
野 菜 栽 培 延 べ 面 積	ha	26	12,000	45,000	388,400	26.7	3.1	1	8
農 業 産 出 額	億円	26	2,879	12,298	84,279	23.4	3.4	1	8
主 要 作 物	米	億円	388	3,431	14,370	11.3	2.7	6	13
	野 菜	億円	668	2,205	22,421	30.3	3.0	1	12
	果 実	億円	833	1,911	7,628	43.6	10.9	1	1
	う ち り ん ご	億円	800	—	—	—	—	1	1
畜 産	億円	26	880	4,145	29,912	21.2	2.9	2	11
生 産 農 業 所 得	億円	26	1,002	4,330	27,965	23.1	3.6	1	6
農 家 総 所 得	千円	26	3,452	3,965	4,562	87.1	75.7	6	—
農 家 所 得	①	千円	2,048	2,290	2,653	89.4	77.2	5	—
	農 業 所 得 ②	千円	1,373	945	1,186	145.3	115.8	1	—
	農 業 生 産 関 連 事 業 所 得	千円	0	33	12	0.0	0.0	5	—
	農 外 所 得	千円	675	1,312	1,455	51.4	46.4	6	—
農 業 依 存 度 ② / ①	%	26	67.0	41.3	44.7	162.5	150.0	1	—

～漁業生産量は全国7位、生産額は9位～

全国に占める本県水産業の地位をみると、平成26年の本県漁業生産量は全国7位、生産額は9位であり、全国有数の水産県となっている。魚種別では、わかさぎの漁獲量が全国1位、ひらめ、しじみ、いか類の漁獲量及びほたてがいの生産量が全国2位となっている。

区 分	単 位	年次	青森県	全 国	青森 ／全国	全 国 順 位	備 考		
漁業経営体	経営体	25	4,501	94,522	4.8	3	農林水産省 2013年漁業センサス		
漁業就業者	人	25	9,878	181,253	5.4	3	農林水産省 2013年漁業センサス		
	男	人	7,947	157,370	5.0	3			
	女	人	1,931	23,883	8.1	4			
海岸線延長	km	25	796.6	35,634.5	2.2	13	国土交通省「平成26年度版海岸統計」 (平成25年3月31日現在)		
沿岸市町村	市町村	26	22	—	—	—	平成27年4月1日現在		
	沿岸市	市	6	—	—	—			
	沿岸町	町	11	—	—	—			
	沿岸村	村	5	—	—	—			
漁港数	港	26	90	2,879	3.1	12	県漁港漁場整備課 「青森県の漁港港勢集」 (平成27年4月1日現在)		
水産業協同組合等	団体	26	97	2,629	3.7	—	青森県：県水産振興課調べ (平成27年4月1日現在) 全国：水産庁漁政部 「水産業協同組合年次報告」 (平成26年3月31日現在)		
	漁業協同組合	団体	26	83	1,908	4.4		—	
		海面	団体	26	48	974		4.9	—
		内水面	団体	26	33	826		4.0	—
		業種別	団体	26	2	108		1.9	—
	漁業生産組合	団体	26	9	466	1.9		—	
	水産加工業共同組合	団体	26	2	107	1.9		—	
連合会	団体	26	3	148	2.0	—			
漁業生産量	t	26	196,722	4,792,722	4.1	7	農林水産省 「平成26年漁業・養殖業生産統計年報」		
	海面漁業・養殖業	t	191,292	4,728,248	4.0	7			
	内水面漁業・養殖業	t	5,430	64,474	8.4	4			
漁業生産額	百万円	26	47,826	1,413,380	3.4	9	農林水産省 「平成26年漁業・養殖業生産統計年報」		
	海面漁業	百万円	38,222	969,088	3.9	5			
	海面養殖業	百万円	9,604	444,292	2.2	15			
水産加工品生産量	t	26	131,377	3,190,239	4.1	6	農林水産省 「平成26年水産加工統計調査」		
水産加工品生産額	百万円	26	88,275	2,793,181	3.2	9	経済産業省 「平成26年工業統計調査(品目編)」		
産地魚市場	箇所	26	13	—	—	—	県総合販売戦略課調べ		
消費地市場	箇所	26	4	—	—	—			

地域別概要

～地域特性を生かした特色ある農業展開～

地域別の農業産出額は、東青・中南・西北農業地域では、米とりんごが上位を占め、特に中南農業地域は、世界でも有数のりんごの一大産地を形成している。

また、三八・上北・下北農業地域では、米、畜産物、野菜が重要な地位を占めている。

県全体の産出額の作目別構成比は、多い順に、畜産、りんご主体の果実、野菜、米で、バランスが取れた構成となっている（図1、図2）。

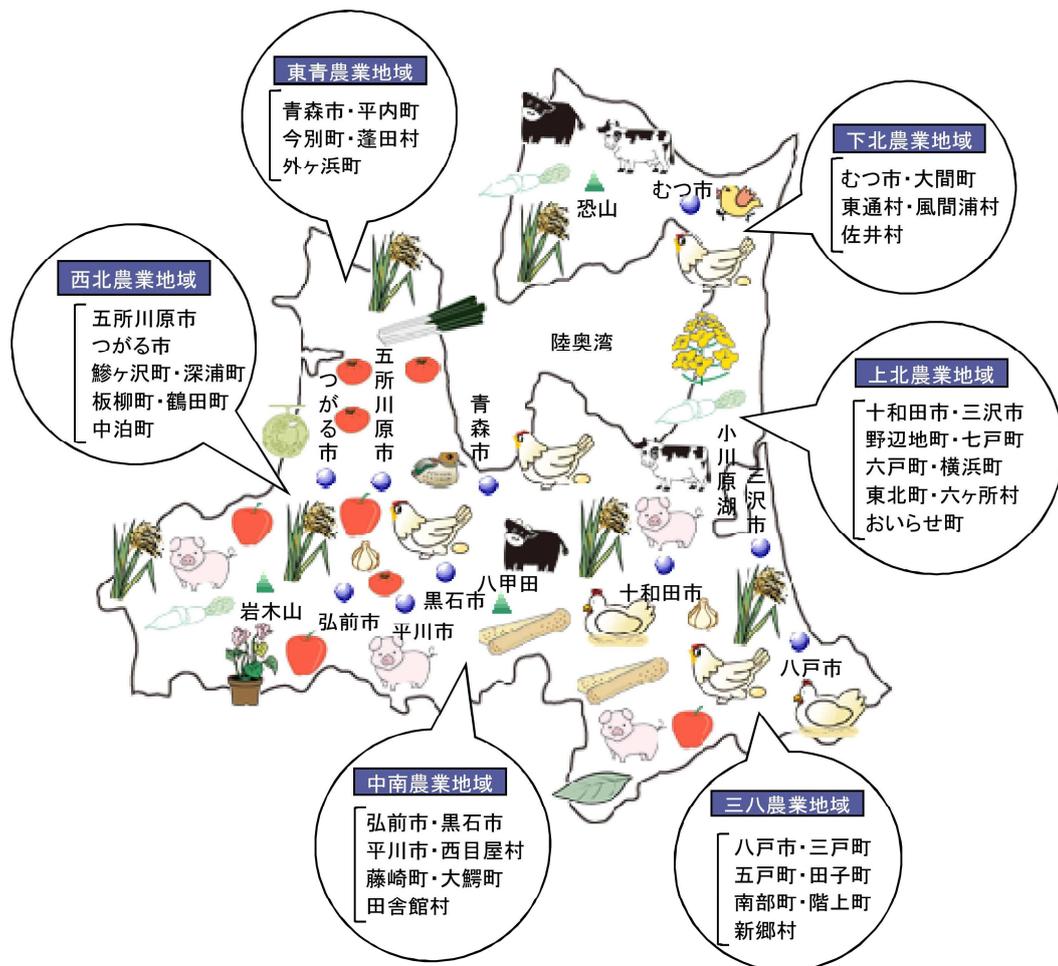


図1 地域別農畜産物産出額上位品目(18年)

順位	県計	東青	中南	三八	西北	上北	下北
1	りんご	米	りんご	ブロイラー	米	豚	ひな
2	米	りんご	米	鶏卵	りんご	米	鶏卵
3	豚	鶏卵	トマト	りんご	メロン	やまのいも	生乳
4	ブロイラー	—	—	—	—	—	—
5	鶏卵	—	—	—	—	—	—

資料:生産農業所得統計

図2 地域別農業産出額構成割合(18年)

(億円)

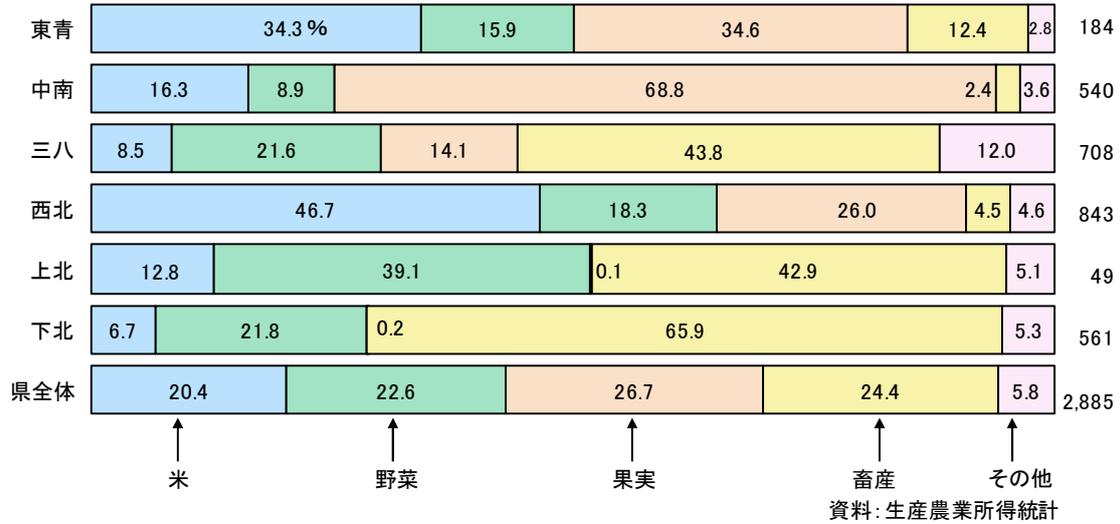


図3 地域別農家数及び農業就業人口(27年)

(単位：戸、人)

区分	総農家数	販売農家	兼業			農業就業人口
			専業	兼業		
				第1種	第2種	
東青	3,681	2,469	863	401	1,205	4,250
中南	13,571	11,317	4,397	2,610	4,310	22,087
三八	8,212	5,664	2,190	936	2,538	10,469
西北	9,592	8,276	3,405	1,952	2,919	15,547
上北	8,394	6,704	2,267	1,405	3,032	11,703
下北	1,331	436	187	37	212	690
県全体	44,781	34,866	13,309	7,341	14,216	64,746

資料：農林業センサス

図4 地域別耕地面積(27年) (単位：ha)

区分	耕地面積	耕地面積	
		田	畑
東青	12,826	8,715	4,104
中南	29,406	12,097	17,269
三八	21,500	7,634	13,870
西北	38,800	28,445	10,394
上北	44,978	22,711	22,303
下北	5,809	1,619	4,191
県全体	153,300	81,200	72,100

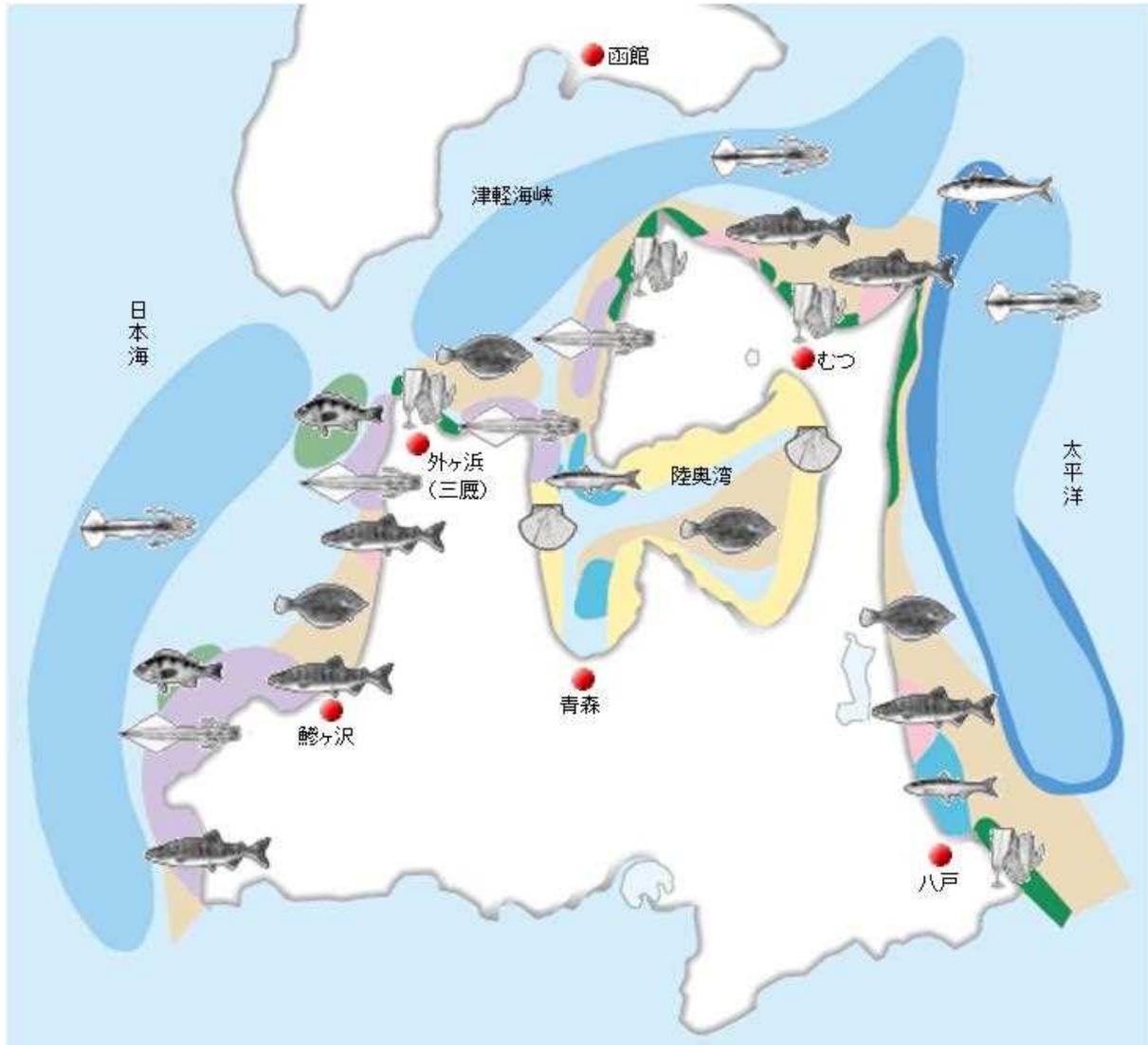
資料：農作物統計

(注)端数を四捨五入しているため計と内訳が一致しない

～海域別漁場利用と漁獲魚種～

本県周辺は太平洋、津軽海峡、日本海と本邦有数の大型内湾である陸奥湾の4海域に大別される。それぞれの海域では海域特性に応じて様々な漁業、養殖業が行われており、漁獲、生産される魚種も多種多様となっている。海域ごとの主な漁業種類と漁獲魚種では、太平洋海域では刺網、定置網、一本釣り、いか釣り、小型底曳網、沖合底曳網、大中型まき網の各漁業でさけ、するめいか、さば、いわし、ひらめなどが、津軽海峡海域では刺網、定置網、一本釣り、いか釣り、採介藻の各漁業でさけ、するめいか、ひらめ、こんぶ、あわびなどが、陸奥湾海域ではほたてがい養殖、刺網、底建網の各漁業でほたてがい、かれい類、なまこ、まだらなどが、日本海海域では定置網、底建網、刺網、一本釣り、沖合底曳網、いか釣りの各漁業でうすめばら、ひらめ、するめいかなどがそれぞれ漁獲される。

青森県内の主要漁場



■ 凡例	 スルメイカ	 イワシ	 コンブ・ワカメ
	 ヤリイカ	 ホタテ	 サケ・マス
	 サバ	 カレイ・ヒラメ	 マガル

2 農業構造と生産体制

農 家

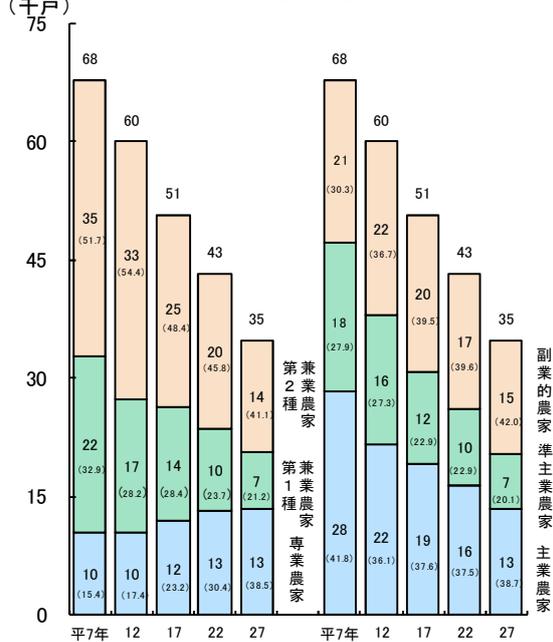
～進む耕地規模拡大～

平成 27 年の販売農家数は 3 万 4,866 戸で、平成 22 年の 4 万 3,314 戸より減少したが、農家数の減少が続く中で、専業別では専業農家の割合は高まってきている（図 1）。

経営耕地規模別では、5 ha 以上の農家の構成割合が高まっており、規模の拡大傾向がみられる（図 3）。

農産物販売金額規模別では、1,000 万円以上の農家の割合は 8.8%で、平成 22 年の 6.3%と比較し、増加傾向である（図 4）。

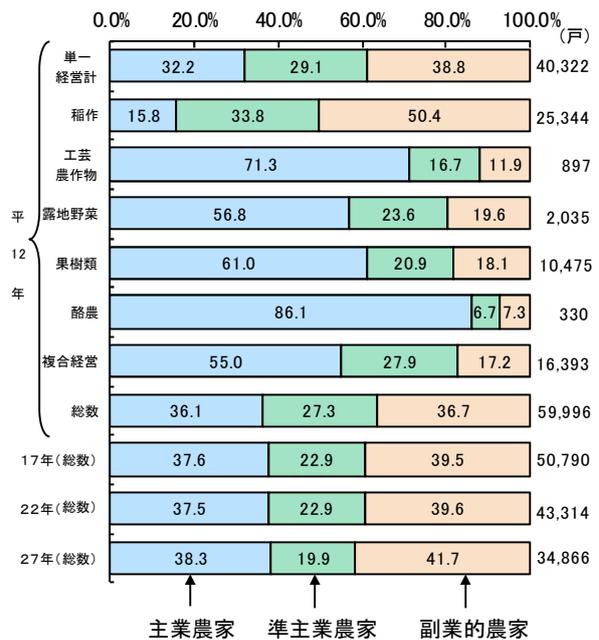
図 1 専業別・主副業別農家数(販売農家)



注) ()内は構成割合(%)

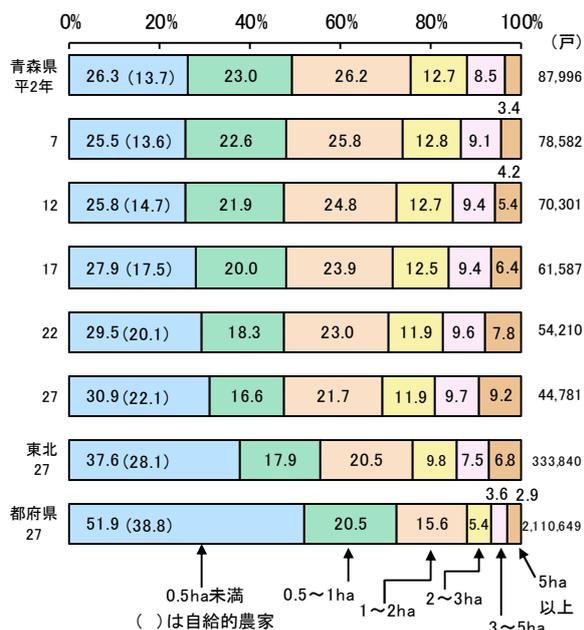
資料:農林業センサス

図 2 農業経営類型別主副業別農家構成割合(販売農家)



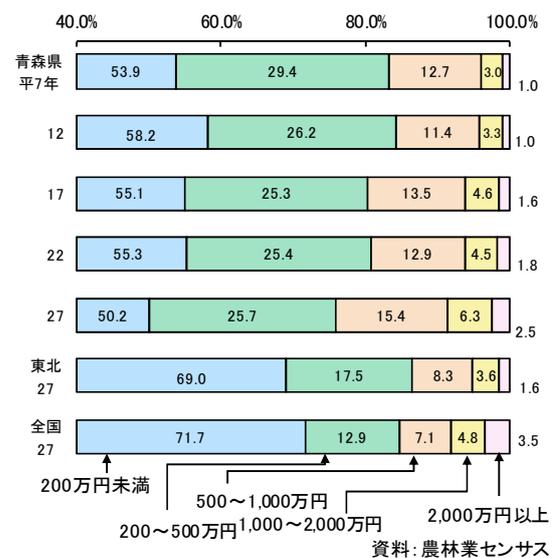
資料:農林業センサス

図 3 経営耕地規模別農家構成割合(総農家)



資料:農林業センサス

図 4 農産物販売金額規模別農家構成割合(販売農家)



資料:農林業センサス

農 業 労 働 力

～農業就業人口の減少と高齢化の進行～

平成 27 年の農業就業人口（販売農家）は 6 万 4,746 人で、平成 22 年より 15,737 人（約 19.6%）減少した。男女別では平成 22 年に比べ、男性が 6,518 人（約 16.5%）減少し、女性は 9,219 人（約 19.6%）の減少となっている（図 1）。

平成 27 年の本県の年齢別農業就業人口割合は、60 歳以上が 69.3%と増加しているが、東北・全国に比べると低くなっている（図 2）。

雇用労働力の雇入れ状況を見ると、一戸あたり雇入れ延べ人数（平均）は、増加傾向にある（図 4）。

図 1 男女別農業就業人口の動き(販売農家)

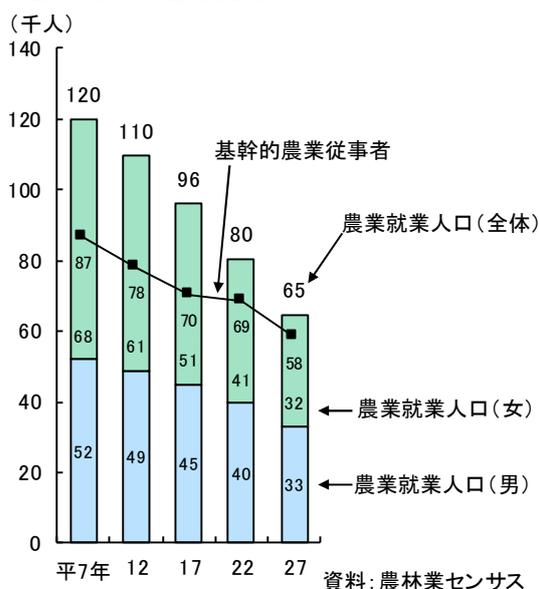


図 2 年齢別農業就業人口構成割合(販売農家)

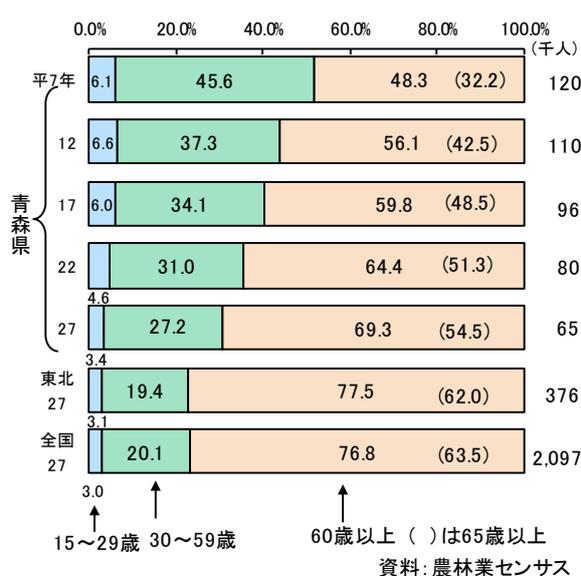


図 3 年齢別農業経営者数(販売農家)

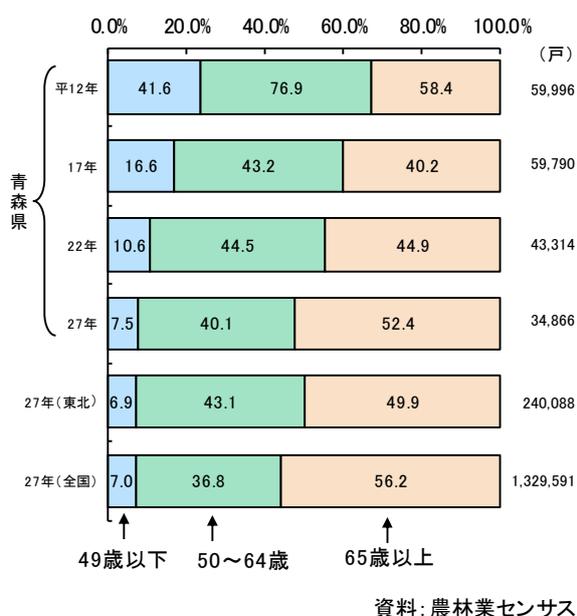
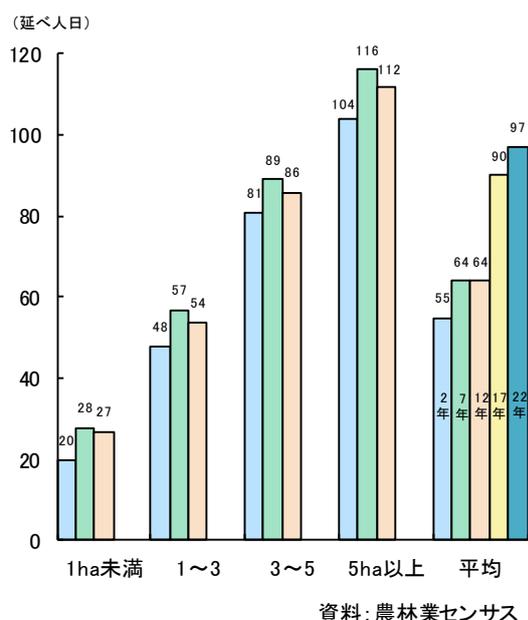


図 4 経営規模別雇用労働力雇入れ状況(臨時雇、1戸当たり、販売農家)



担 手

～農業経営改善計画数（認定農業者数）の認定数が全国5位～

平成26年度の新規就農者は、新規学卒の就農者が71名（前年度比8名増）、Uターン等が144名（同19名増）、新規参入が81名（同11名増）となり、平成に入って最多となる296名となった（図1）。

また、販売農家数のうち農業後継者がいる農家は平成27年で15,833戸であり、販売農家に占める割合は45.4%となっている（図2）。

平成27年3月末現在で認定されている農業経営改善計画は、前年度の8,797から925増加の9,722経営体となり、過去最多となった。営農類型別では、複合経営、果樹単一、野菜単一、稲作単一の順で比率が高くなっている（図3）。

図1 新規就農者の推移

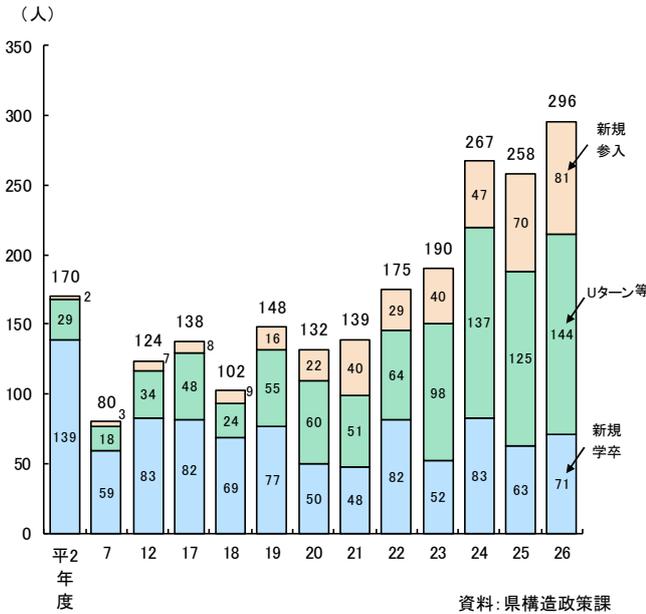


図2 販売農家数と農業後継者のいる農家数の推移

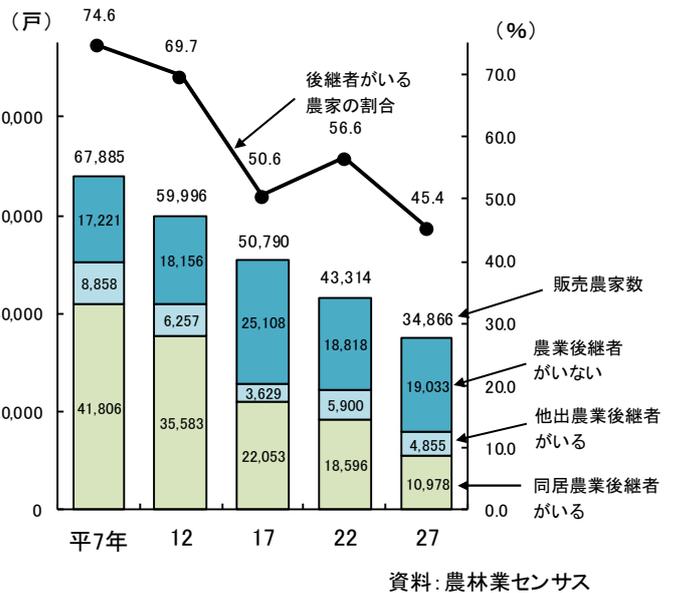
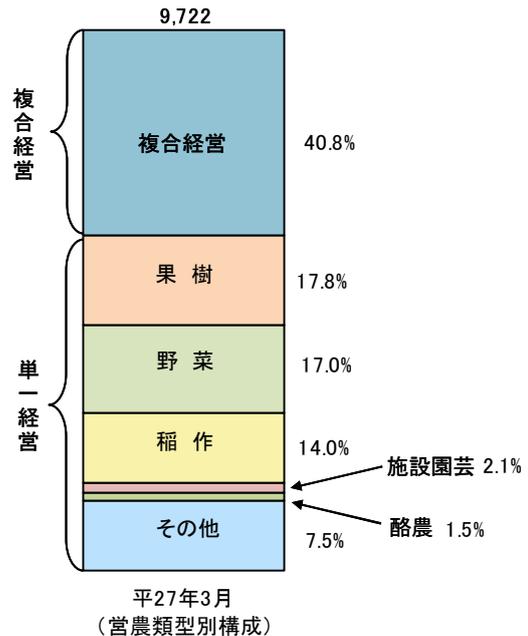
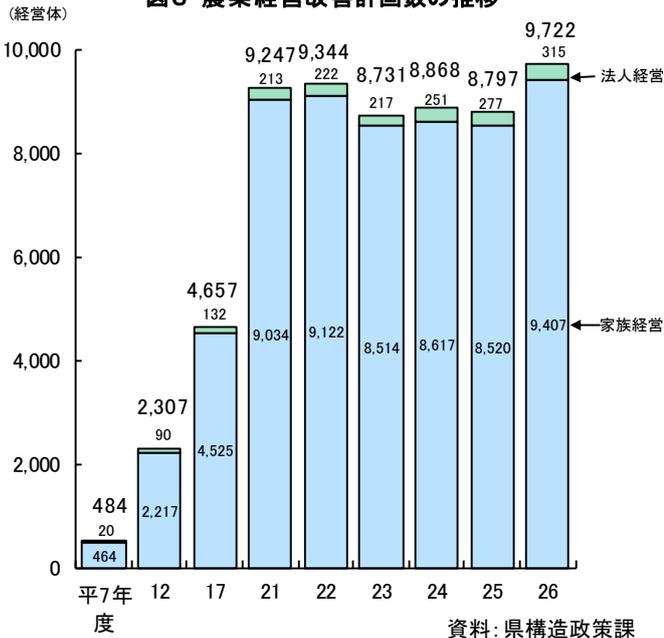


図3 農業経営改善計画数の推移



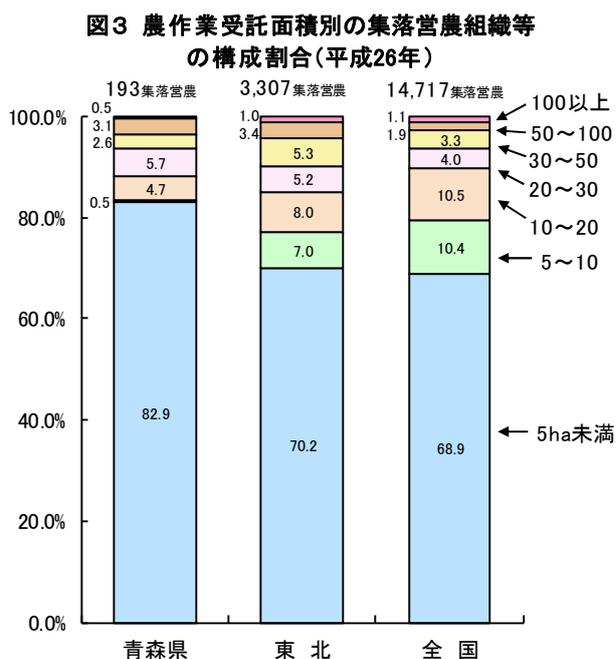
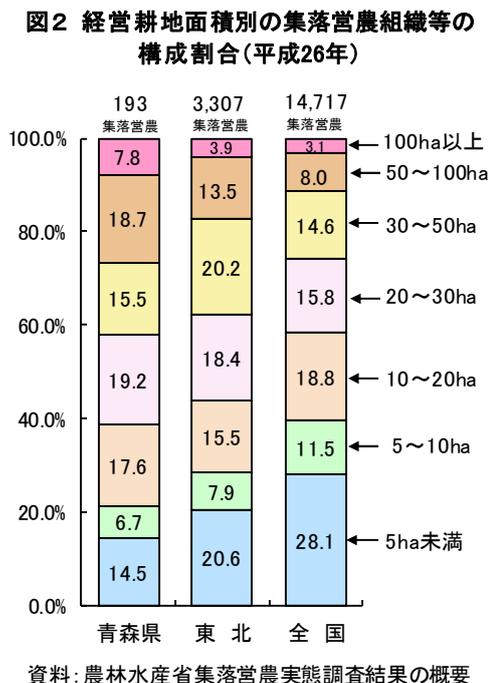
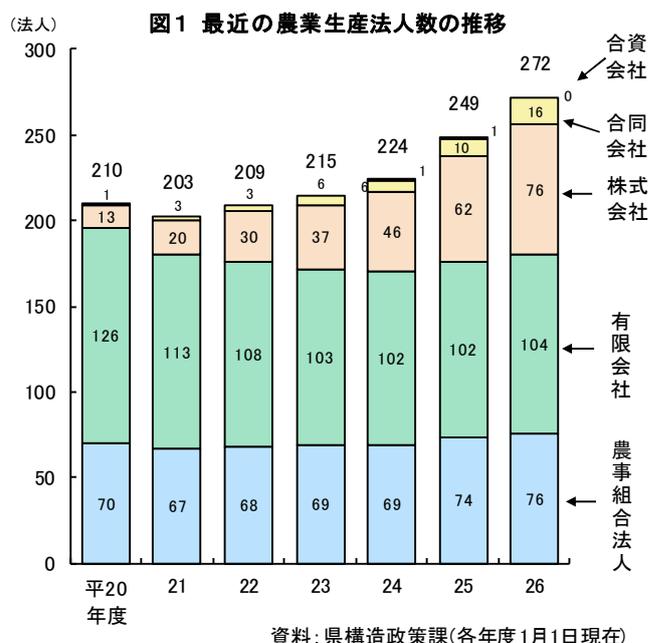
農業生産法人と集落営農組織等

～農業生産法人は前年より増加～

平成27年1月1日現在の本県の農業生産法人（農地を所有している法人）は272法人で、前年より23法人増加した（図1）。

本県の経営耕地面積別の集落営農組織等の構成割合をみると、経営耕地面積別では、20～30haが19.2%と最も多く、次いで50～100haが18.7%となっている（図2）。

また、農作業受託面積別では、5ha未満が最も多く82.9%を占めている（図3）。



耕地面積

～減少が続く耕地面積と荒廃農地面積～

平成 26 年の耕地面積は、前年に比べて 1,100ha 減少の約 15 万 4,800ha となった (図 1)。

地目別では、田が前年に比べ 800ha 減の 8 万 2,300ha となった (図 1)。昭和 55 年以降の農用地開発事業等により増えた畑は、現在ではかい廃面積が拡張面積を上回り (図 3)、平成 26 年は前年に比べ 300ha 減の 7 万 2,500ha となった (図 1)。畑の種類別では、普通畑が 200ha 減の 3 万 4,700ha、樹園地が 100ha 減の 2 万 2,800ha、牧草地は増減なしで 1 万 5,000ha となった (図 1)。

また、荒廃農地面積は、平成 23 年の 7,359ha から、26 年には 7,071ha と減少している (図 4)。

(千ha)

図 1 耕地面積の推移

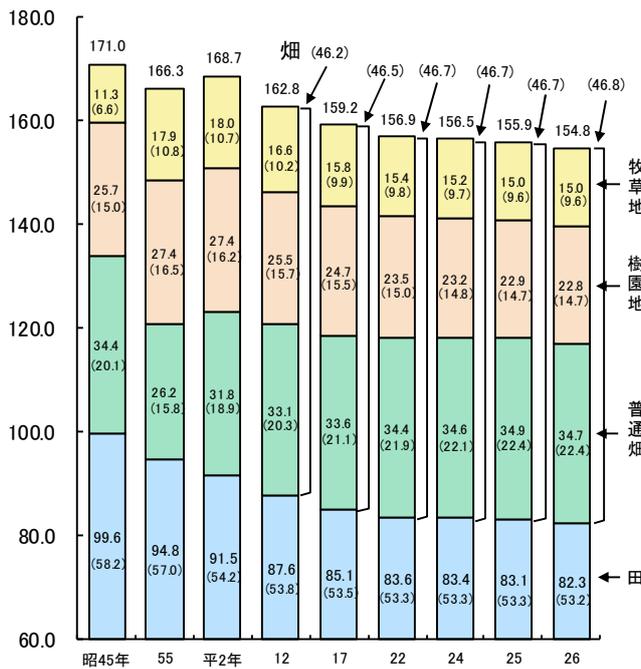
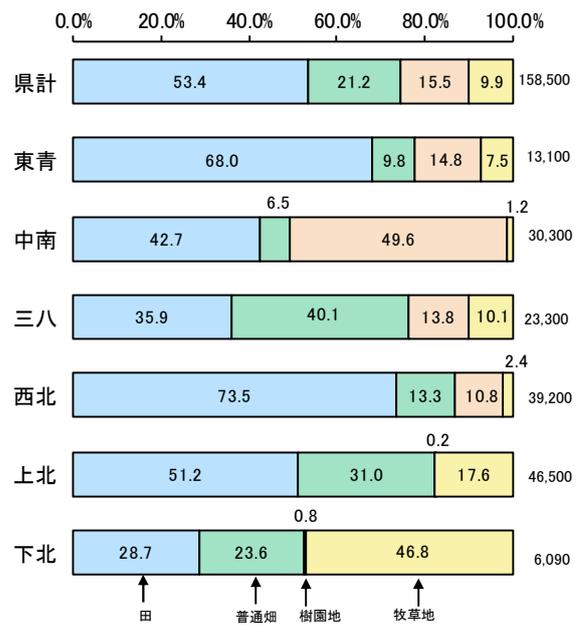


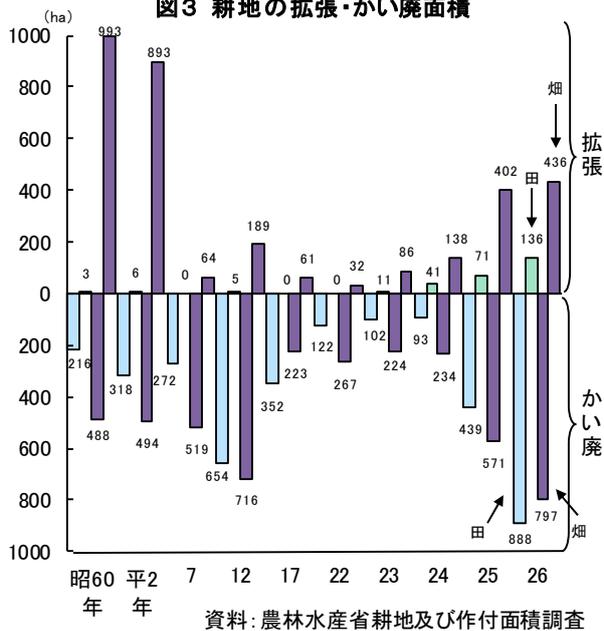
図 2 地域別の地目構成割合(平成18年)



資料: 農林水産省耕地及び作付面積調査

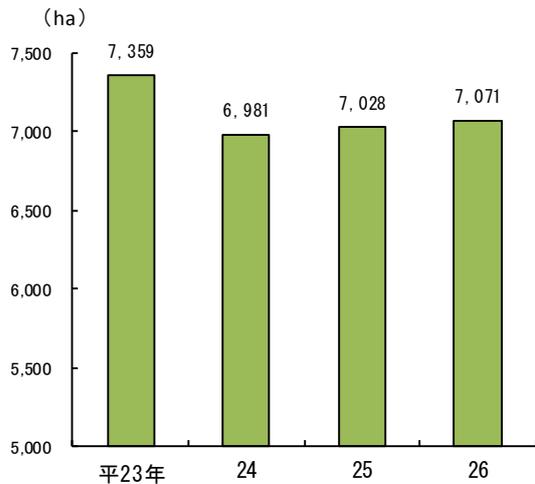
注) () 内は構成割合(%) 資料: 農林水産省耕地及び作付面積調査

図 3 耕地の拡張・かい廃面積



資料: 農林水産省耕地及び作付面積調査

図 4 荒廃農地面積の推移



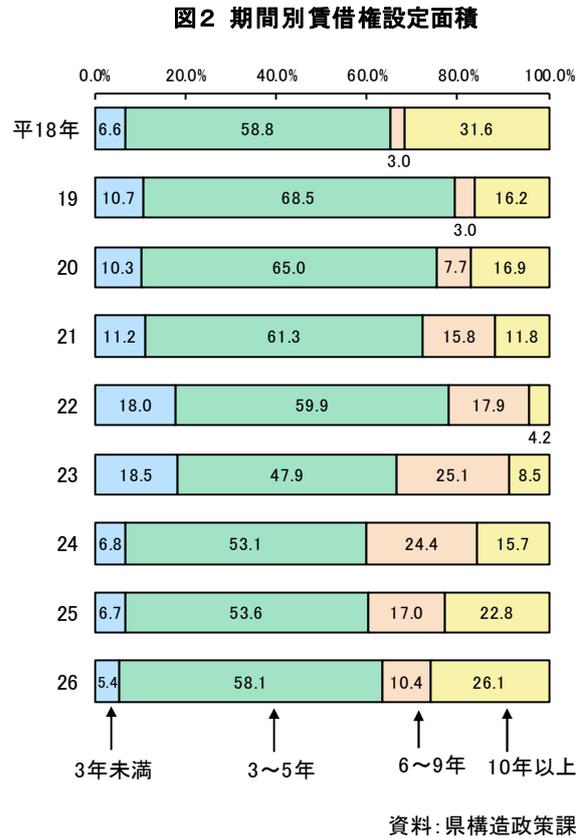
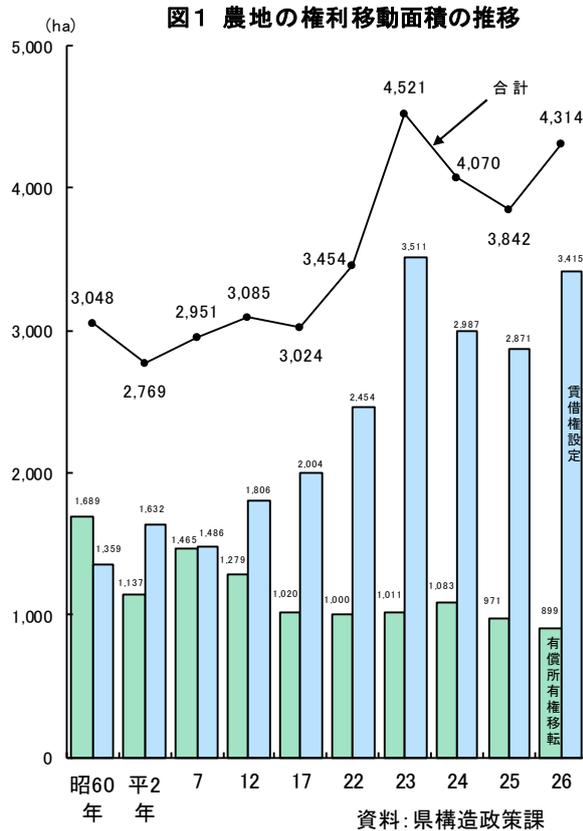
資料: 農林水産省荒廃農地の発生・解消状況に関する調査 (平成23年は耕作放棄地面積全体調査)

農地の権利移動

～権利移動面積は前年より減少～

平成26年の農地の権利移動面積は4,314haで、そのうち有償所有権移転面積は899ha、賃借権設定面積は3,415haであり、売買よりも賃借の方が多くなっている（図1）。

各年度の新規に設定した賃借権の期間については、「3～5年」が最も多く58.1%、次いで「10年以上」が26.1%、「6～9年」が10.4%となっている（図2）。

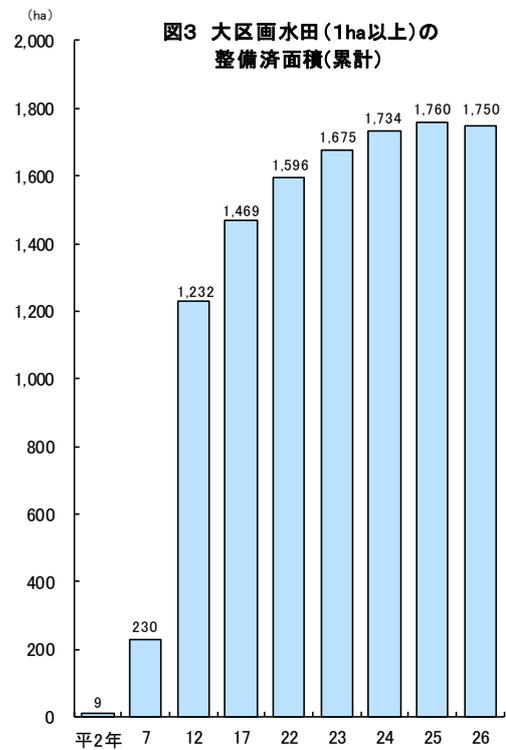
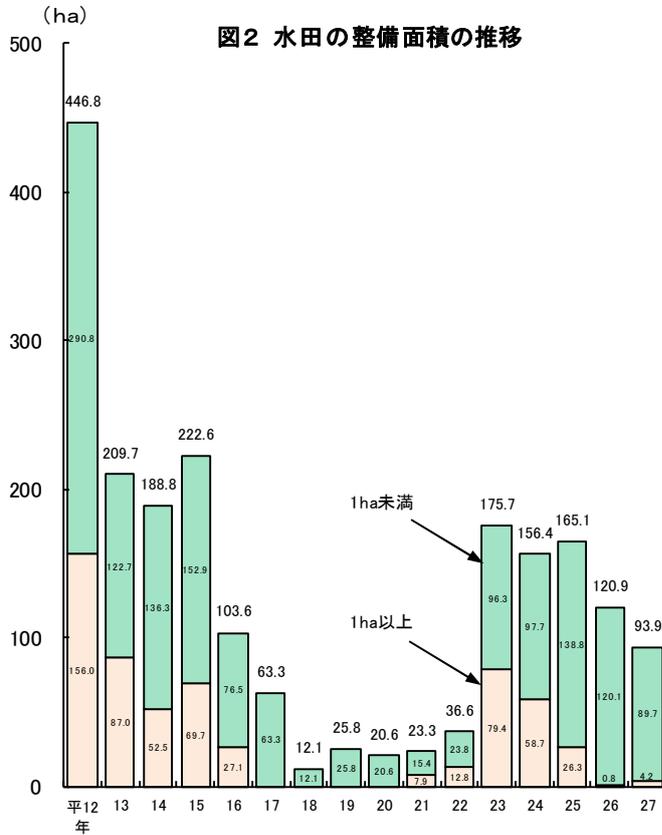
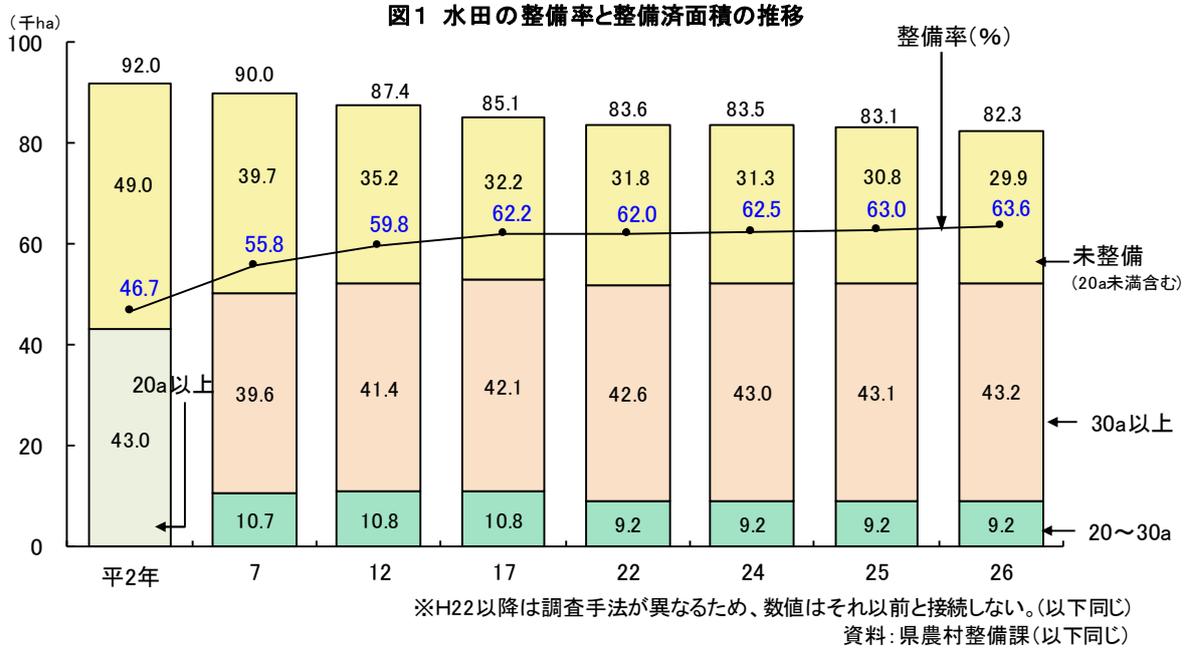


農 地 の 整 備

～大区画水田の整備済面積は1,750ha～

本県の水田の整備率は、平成26年度の耕地面積に対する水田の整備率で63.6%となっている（図1）。

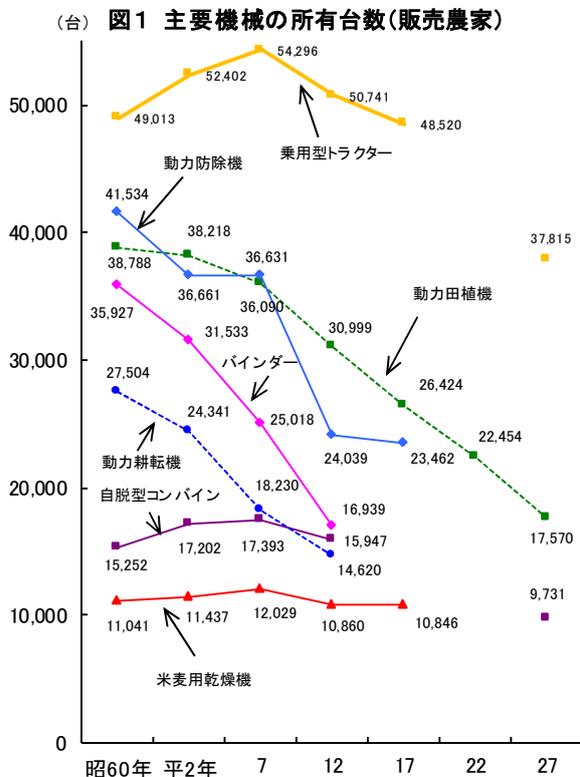
一方、平成2年から県内で整備が始まった大区画（1ha以上）水田は、平成26年度までに1,750haが整備され、水田の大区画化による効率的な営農を目指している（図3）。



農業機械

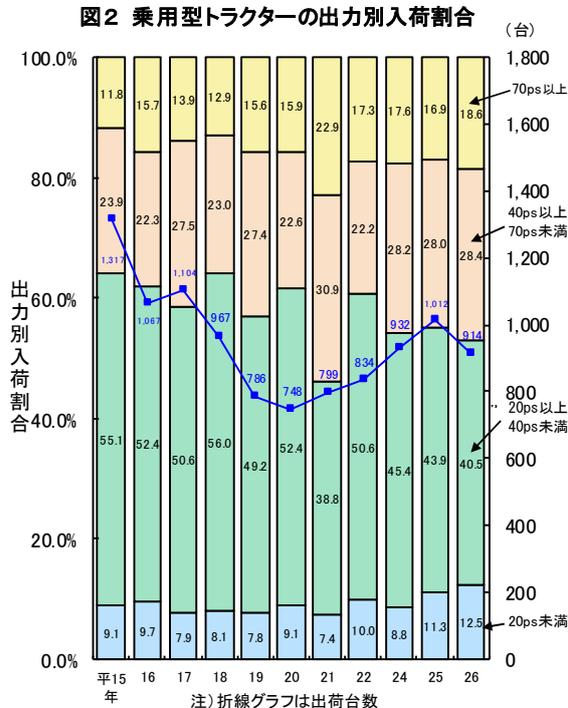
～動力田植機の所有台数が年々減少～

主要機械の所有台数は、全般的に減少傾向にある。動力田植機の所有台数は、平成27年と昭和60年を比較すると21,218台の減少となっている(図1)。

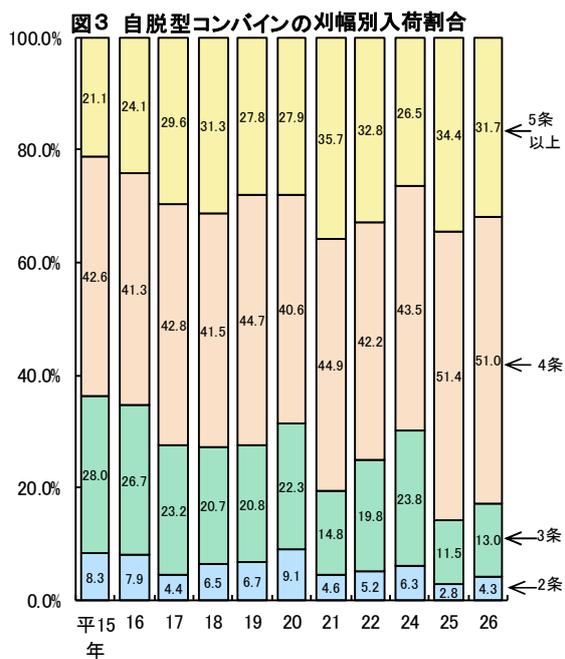


注) ()は対17年比。22年は動力田植機の調査データのみ

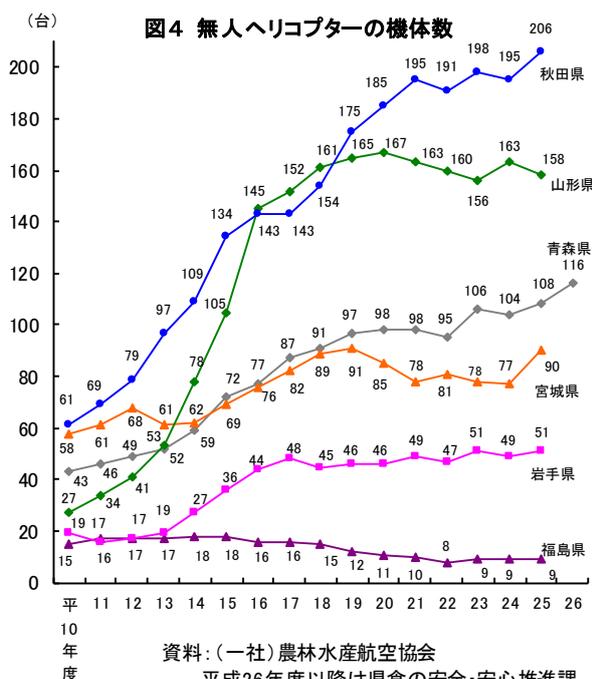
資料: 農林業センサス



資料: 農林水産省「主要農業機械出荷状況について」及び(一社)日本農業機械化協会



資料: 農林水産省「主要農業機械出荷状況について」及び(一社)日本農業機械化協会



資料: (一社)農林水産航空協会
平成26年度以降は県食の安全・安心推進課
注)平成26年度以降の他県の数値は公表なし

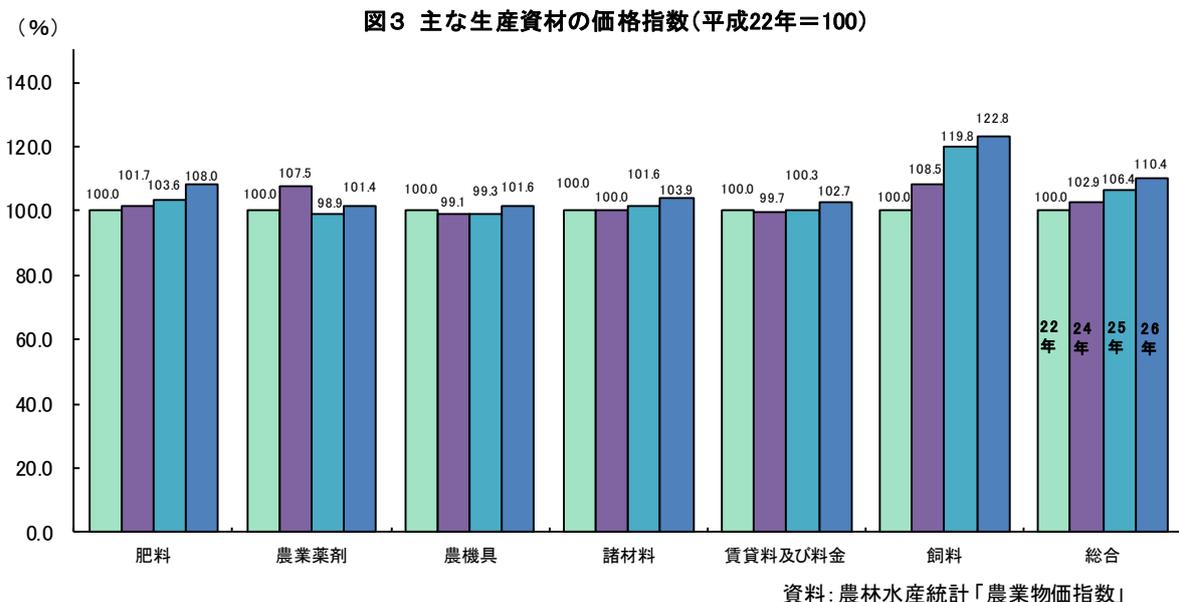
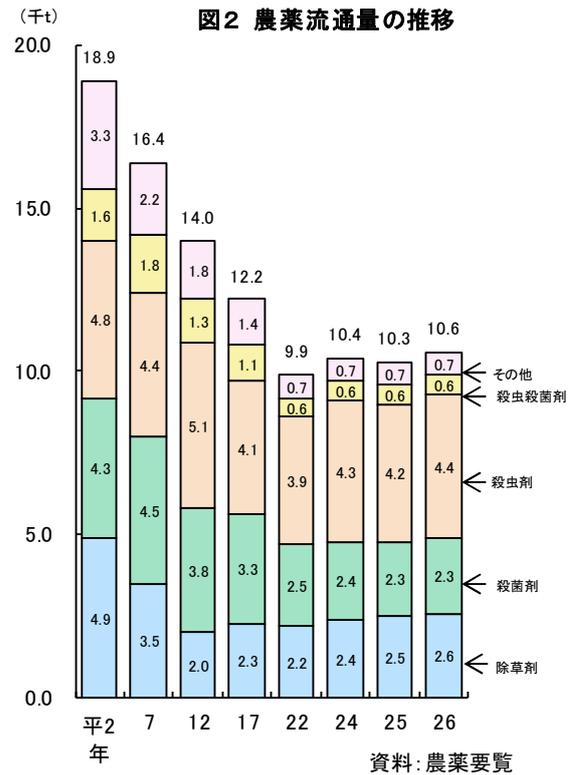
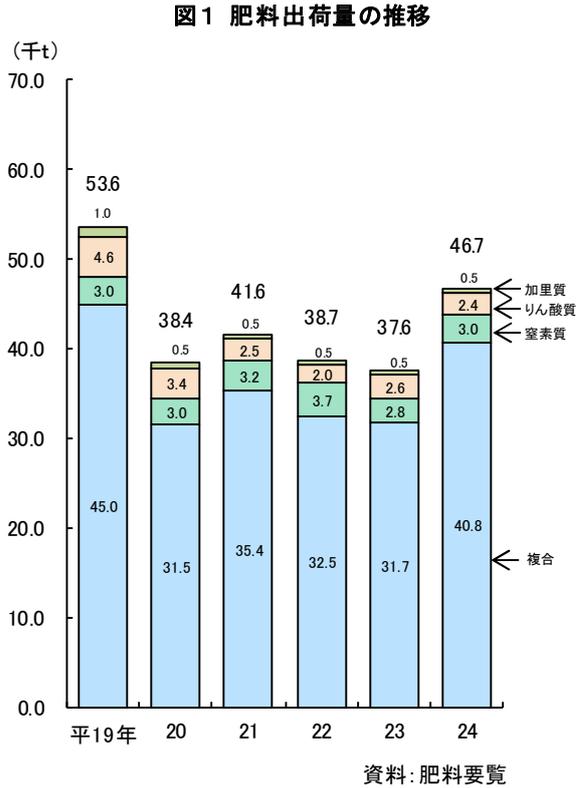
生産資材

～化学肥料の流通量は増加～

平成 24 肥料年度（平成 24 年 7 月～平成 25 年 6 月）の肥料出荷量（化学肥料）は、総数量 4 万 6,775 t で前年より増加した（図 1）。

また、平成 26 農薬年度（平成 25 年 10 月～平成 26 年 9 月）の農薬流通量は 1 万 645 t で前年より 317 t 増加した（図 2）。

主な生産資材の価格指数（平成 22 年=100）をみると、わずかながら上昇傾向が続いており、平成 26 年は飼料価格の急騰に伴い、生産資材総合では 110.4 となり、前年より 4.0 ポイント上昇した（図 3）。



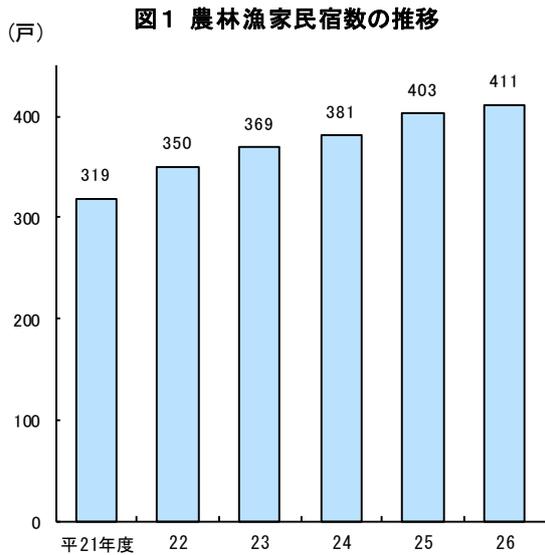
グリーン・ツーリズム

～農林漁家民宿に取り組む農林漁家の増加～

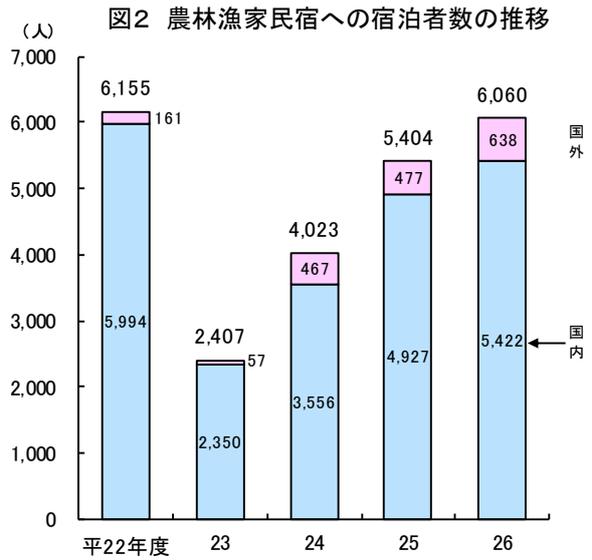
平成 26 年度の農林漁家民宿数は 411 戸で、平成 22 年度の 350 戸から年々増加している（図 1）。

また、平成 26 年度に農林漁家民宿に宿泊し農林漁業体験を行った人は、平成 23 年度の東日本大震災の影響による減少前の水準まで、回復してきている（図 2）。

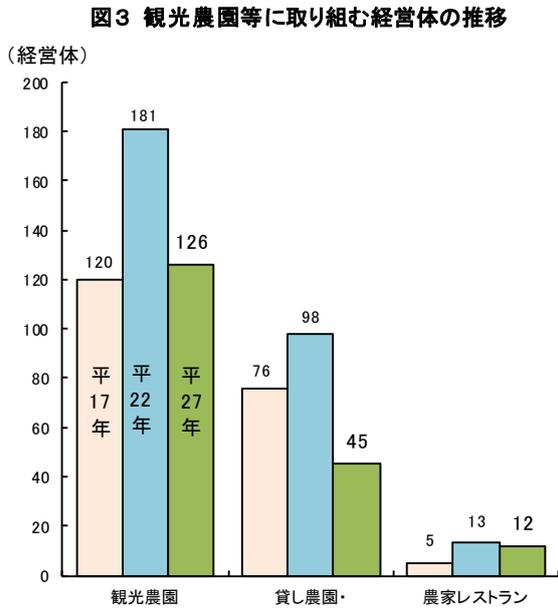
さらに、平成 19 年度からは海外からの修学旅行生等を受け入れており、平成 26 年度には台湾やタイ等から 638 人が来県している（図 3）。



資料: 県構造政策課



資料: 県構造政策課



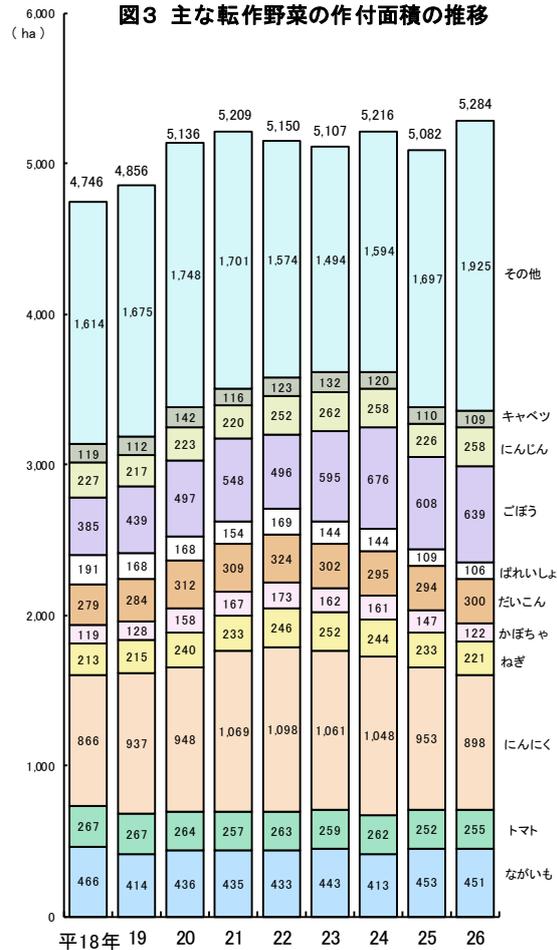
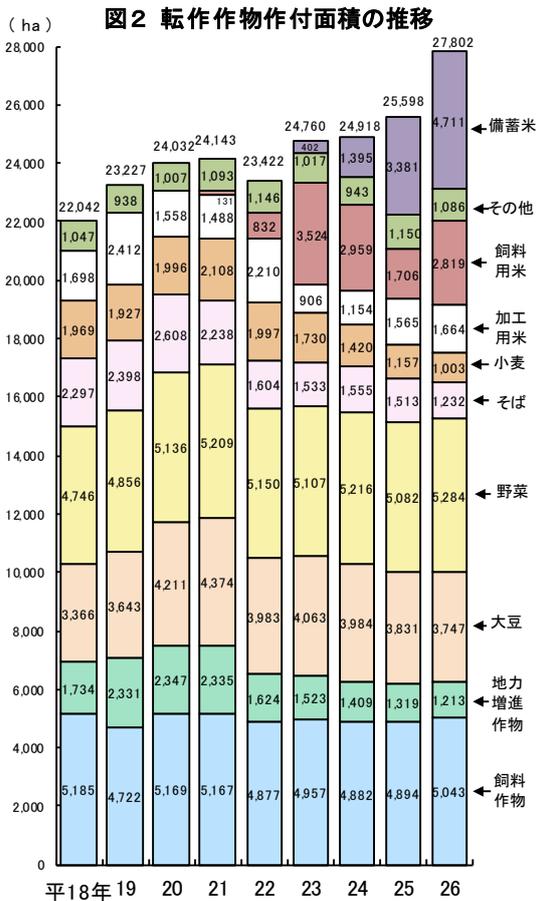
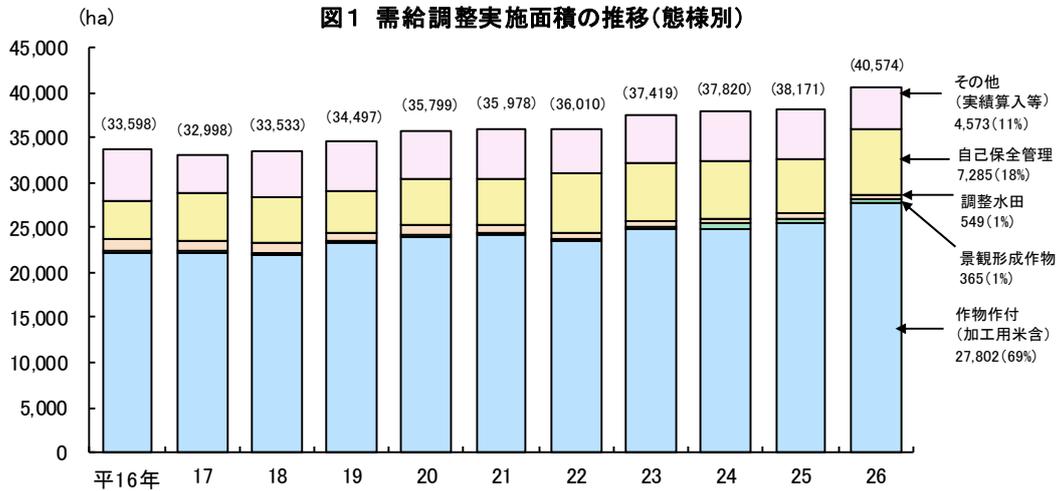
資料: 農林業センサス

3 米の需給調整

～経営所得安定対策の実施～

米の需給調整については、平成16年産から、減反面積を配分する方式から生産する米の数量を配分する方式に転換した。また、平成22年度にモデル的に導入された農業者戸別所得補償制度は、23年度の本格実施を経て、25年度からは「経営所得安定対策」として実施されている。

平成26年度の需給調整実施面積は4万574haで、作物作付別では、野菜が作付面積の19%を占めて最も多く、次いで飼料作物、備蓄米、大豆、飼料用米、加工用米、そば、地力増進作物、小麦の順となった(図1)。



4 農産物の生産と流通

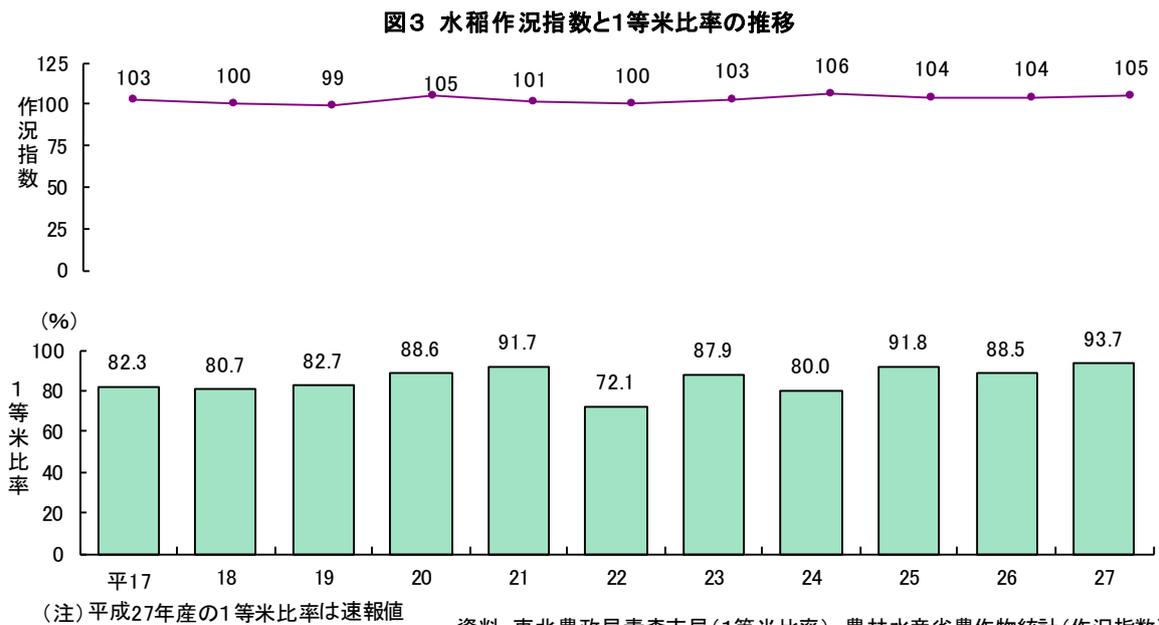
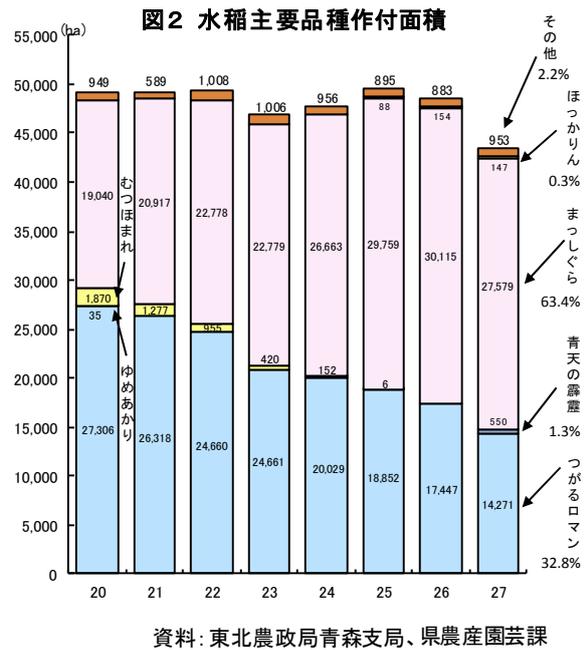
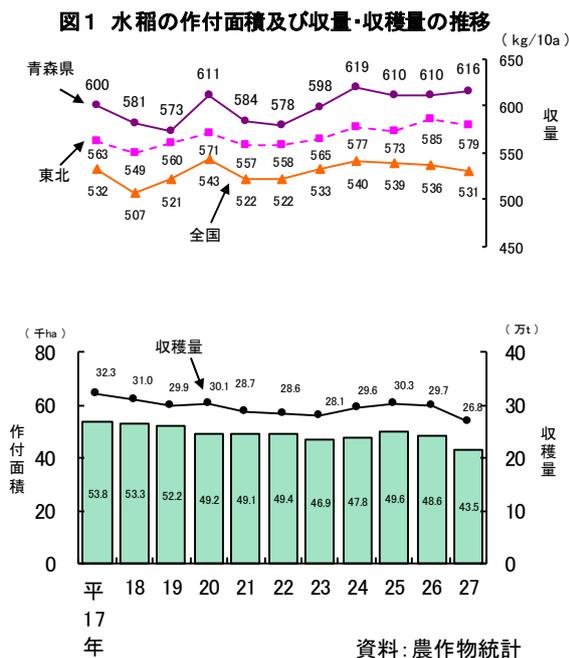
米（生産）

～県全体の作柄は「やや良」～

平成27年の水稻作付面積は、前年（4万8,600ha）より5,100ha少ない4万3,500haとなった（図1）。

品種別の作付割合は、「つがるロマン」が32.8%、「まっしぐら」が63.4%となり、2品種で全体の96.2%を占めている（図2）。

県全体の作柄は、10a当たり収量が616kg、作況指数「105」、収穫量は26万8,000tとなった。また、一等米比率は、93.7%となった（図3）。

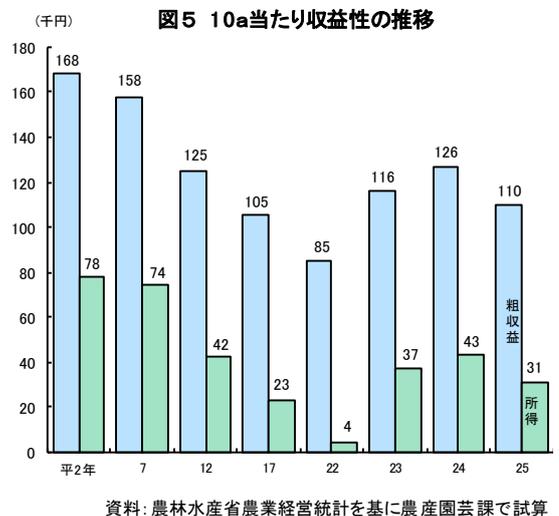
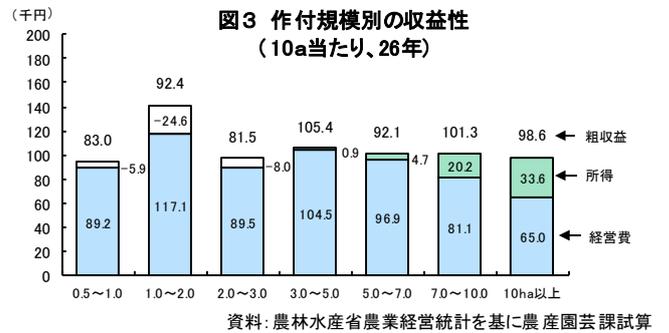
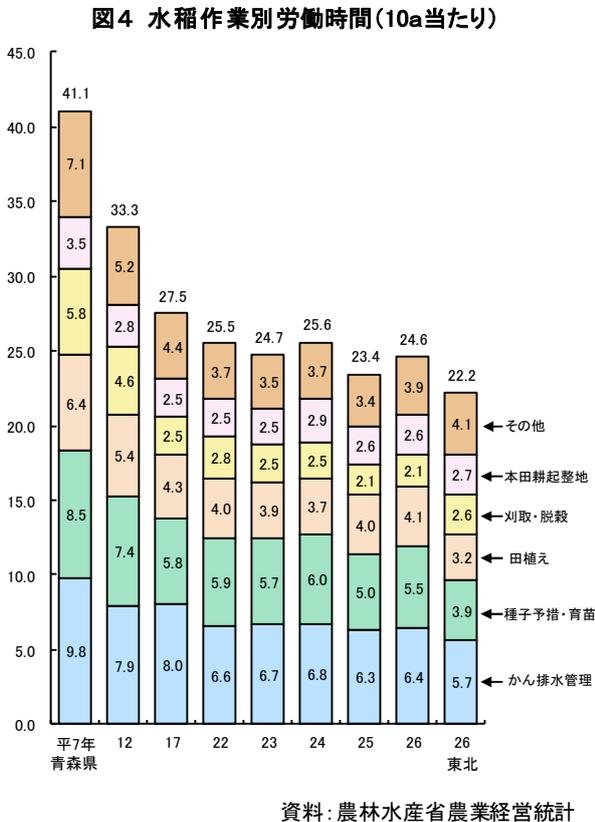
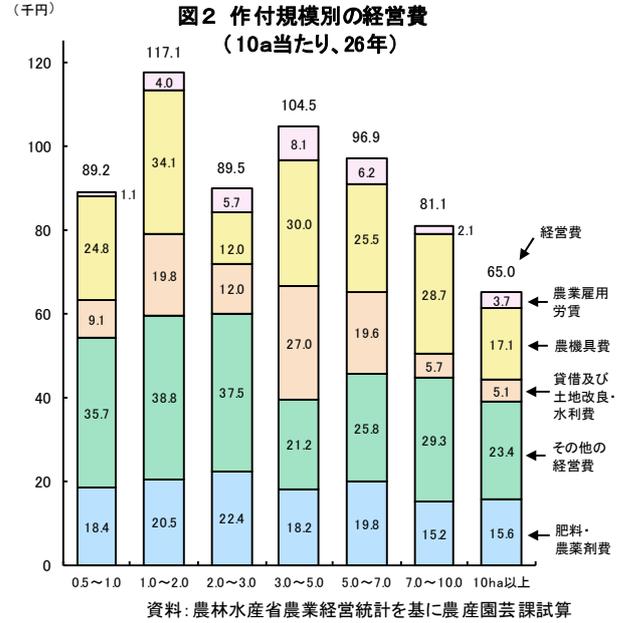
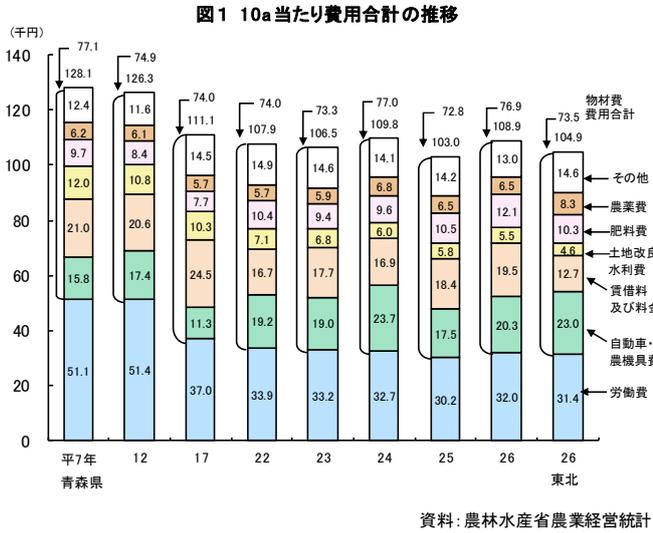


米（生産費）

～費用、労働時間は減少～

本県の平成26年産米の10a当たり費用合計は、10万8,881円で前年に比べ5,847円増加した。これは、主に肥料費、賃借料及び料金、自動車及び農機具費が増加したことなどによる（図1）。

また、10a当たり労働時間は24.6時間で、前年に比べ1.2時間減少した（図4）。



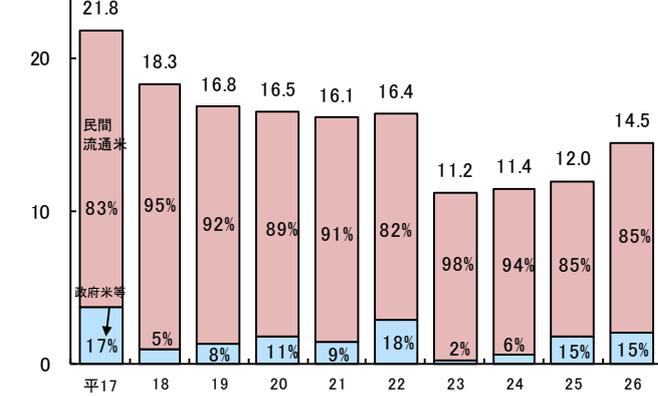
米（流通）

～米価は下落傾向～

民間流通米における平成2年産の出荷数量のうち、主食用うるち米は11万6,798tで、品種別の内訳は「つがるロマン」が25.9%、「まっしぐら」が73.9%となっている（図2）。

相対取引における26年産米の取引価格は60kg当たり「つがるロマン」が9,777円、「まっしぐら」が9,792円で、前年産に比べ低くなっている（図3）。

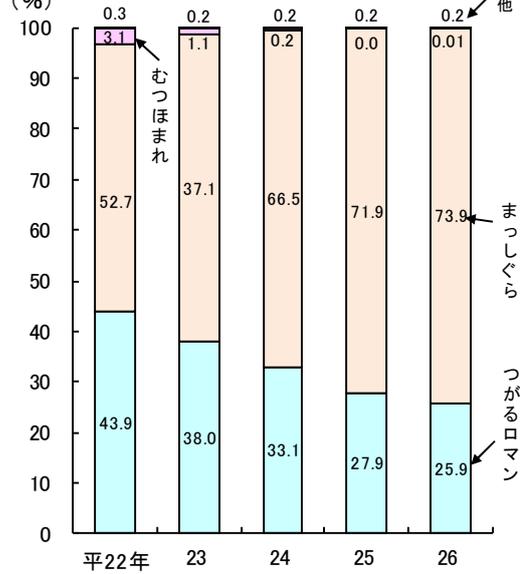
図1 県内の主要出荷取扱団体における
県産米の出荷数量の推移
(酒米、原材料うるち米、加工用米、もち米を含む)



注) 政府米等には米穀機構の買取分を含む

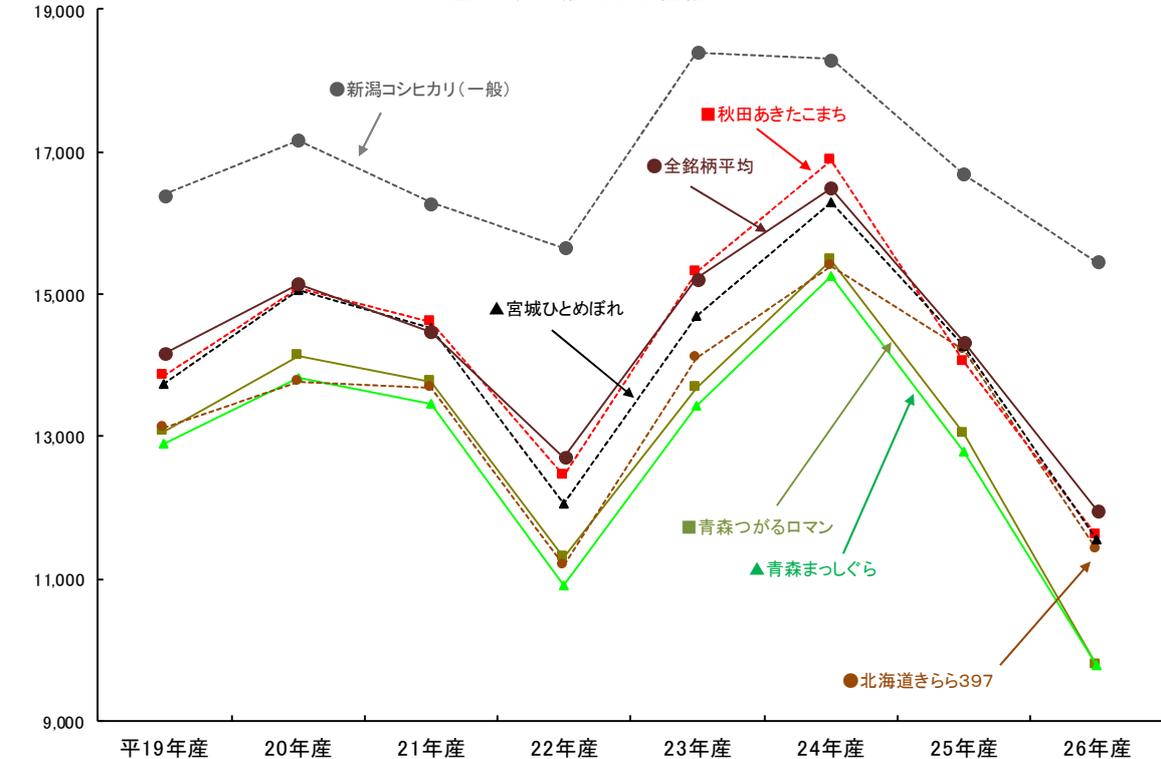
資料: 東北農政局青森支局、県農産園芸課

図2 県内の主要出荷取扱団体における
玄米取扱量の品種別内訳
(主食用うるち米)



資料: 県農産園芸課

図3 米の相対取引価格



注) 包装代、消費税等を含む価格

資料: 農林水産省

りんご（生産）

～生産量は前年上回る～

平成26年産の生産量は、開花が早く、果実肥大が平年を上回ったことなどから、前年を上回る46万8,000tであった（図1）。10a当たりの収量も、前年を上回る2,340kgであった。果実品質は、全般に肥大、着色が良く、良好であった（図2）。

品種構成は、「ふじ」が約5割を占め、「つがる」、「王林」、「ジョナゴールド」がそれぞれ1割程度となっている（図3）。

傾斜度別面積は、10度未満が85%を占め、15度以上の急傾斜地は約6%となっている（図4）。

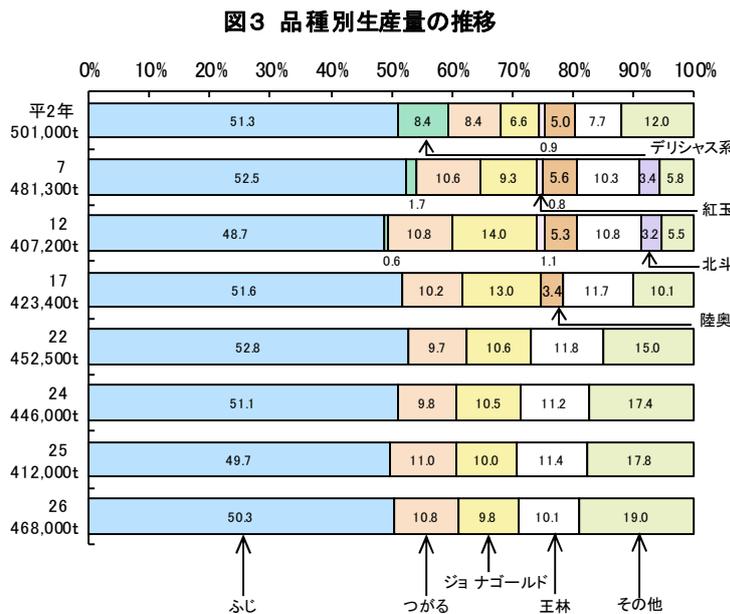
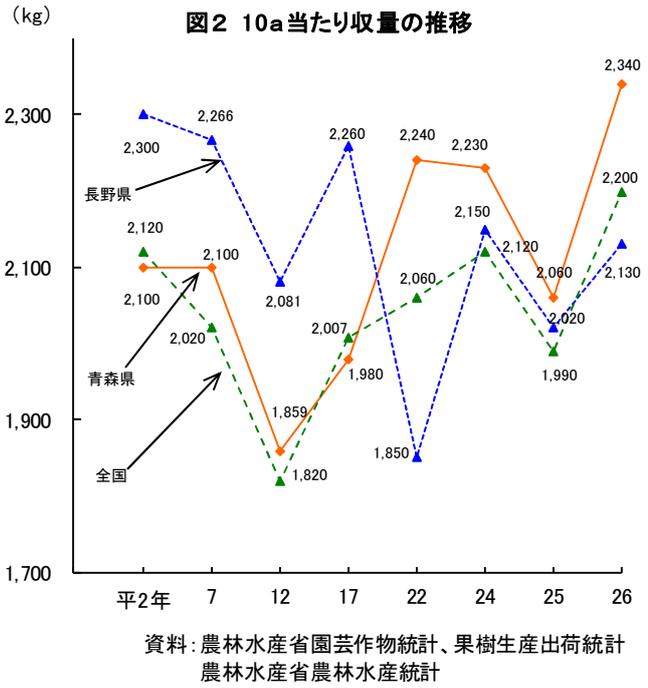
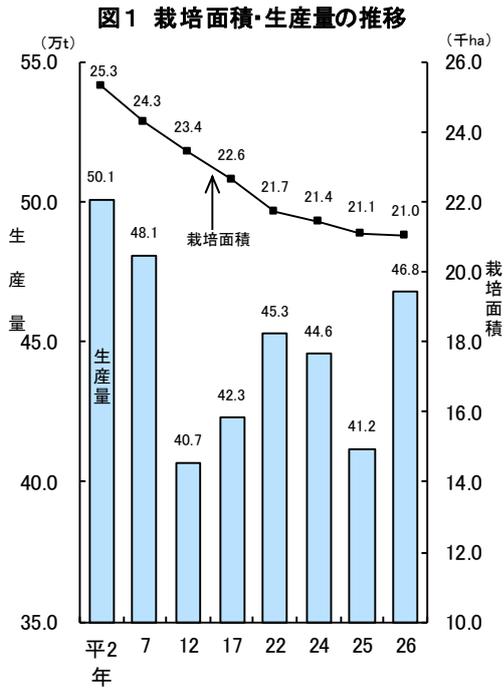
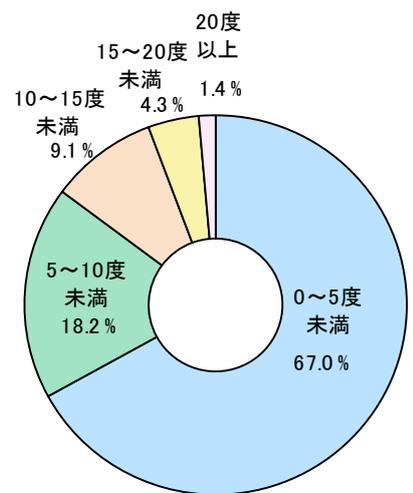


図4 りんご園傾斜度別割合(平成26年度)



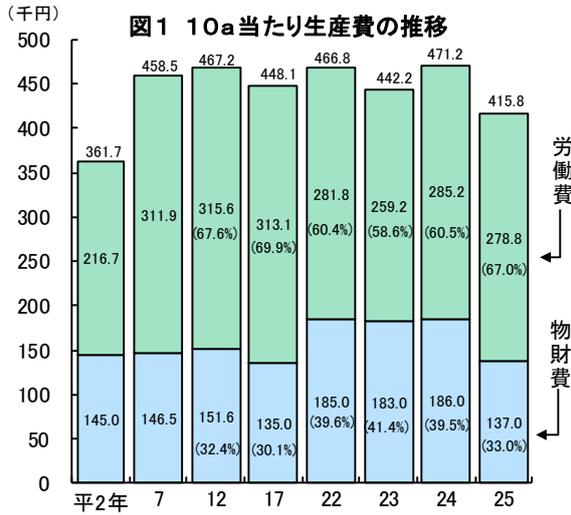
りんご（生産費と収益性）

～有袋率は約 26 パーセント～

農林水産統計に基づく県の試算では、平成 25 年産の 10 a 当たり生産費は、41 万 5,750 円で、このうち労働費が 27 万 8,750 円と全体の 67.0%を占めている（図 1）。

平成 25 年産りんごの 10 a 当たりの所得は、13 万 9,000 円となり、前年を 7,000 円下回った（図 2）。

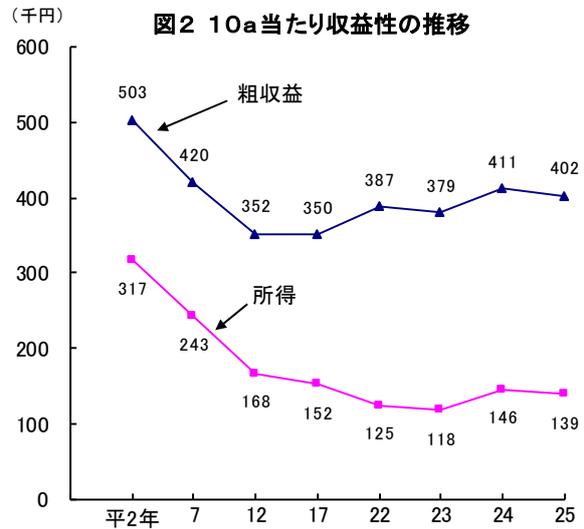
平成 26 年産の有袋率は 25.9%であった（図 3）。また、平成 26 年産のわい化率は 23.1%で、年々増加している（図 4）。



注) 16年から労働費の調査体系項目が変更となっている。

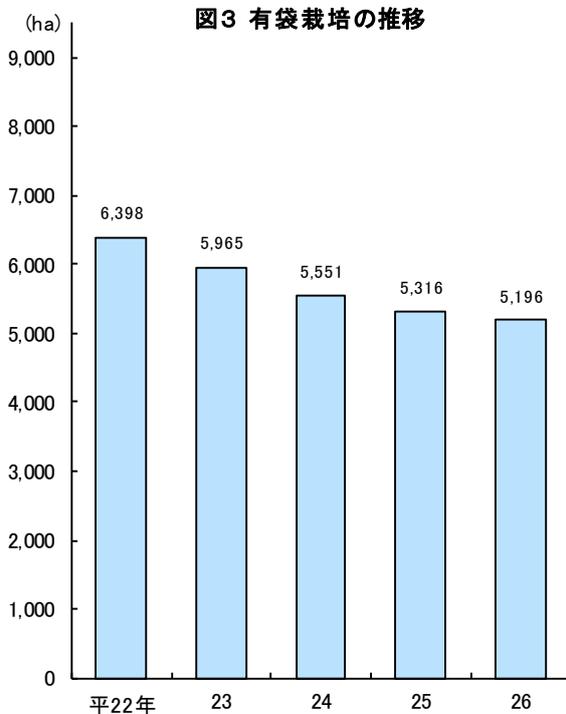
21年以降の物財費には包装資材・運搬料等を含むため、17年以前とは連続していない。

資料: 農林水産統計 (8年以降は事例調査結果、21年以降は営農類型別経営統計)

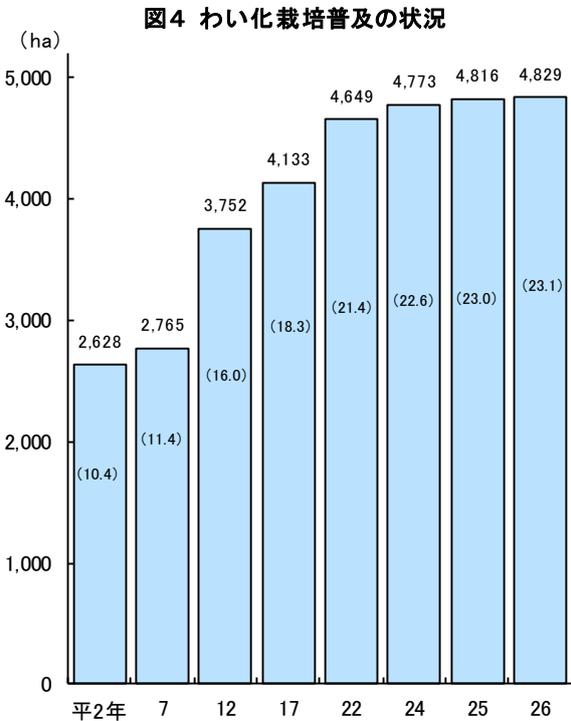


資料: 農林水産統計

(8年以降は事例調査結果、21年以降は営農類型別経営統計であるため、数値は連続していない)



資料: 県りんご果樹課



注) () 内は全栽培面積に占める割合 (%)

資料: 県りんご果樹課

りんご（流通）

～りんごの販売額は1.037億円に～

平成26年産りんごの産地市場平均単価は、1kg当たり180円で、前年対比94%（前5か年中庸3か年平均対比103%）、消費地市場平均価格は、1kg当たり319円で、前年対比101%（前5か年中庸3か年平均対比114%）であった（図1）。

産地市場では、出回り始めの9月は入荷が多かったことから、価格は平年を下回ったが、10月は輸出向けなど引き合いが強く、高値となった。その後、主力の「ふじ」の入荷が始まった11月以降は、引き続き入荷が多かったものの、品質・食味が良好なことから、ほぼ平年並の価格で推移し、2月以降は、再び高値基調で推移した。

消費地市場では、9月から10月にかけては、秋果実が全般的に豊作基調で、りんごを含め果物全体の入荷が多かったことから、平年を下回る価格となったが、11月以降は、引き続き入荷が多かったものの、12月の寒波の影響等で競合果実の入荷量が少ない中、品質が良く、量的に安定したことから引き合いが強く、価格は堅調に推移した。4月下旬以降、有袋ふじに切り替わった後は、出回り量が不足したことから品薄感が強く、価格高となった。

輸出については、3万115tで前年対比151%と、国産りんごの輸出で初めて3万tを超え、過去最高となった（図4）。

以上の結果から、平成26年産りんごの販売額は、約1,037億円で、前年対比115%となった（図5）。

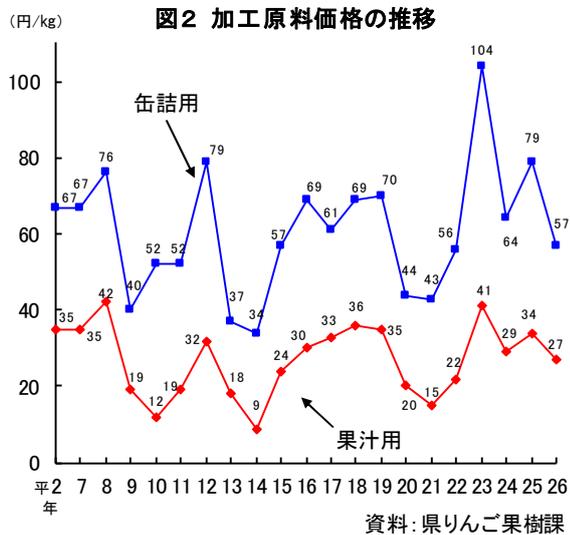
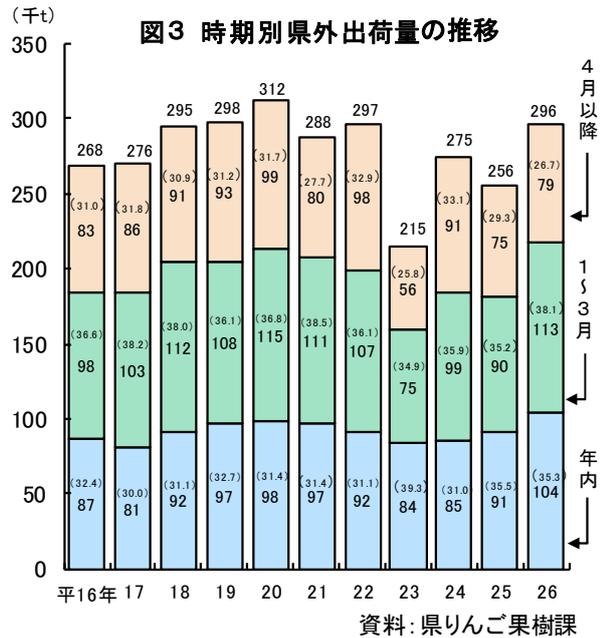
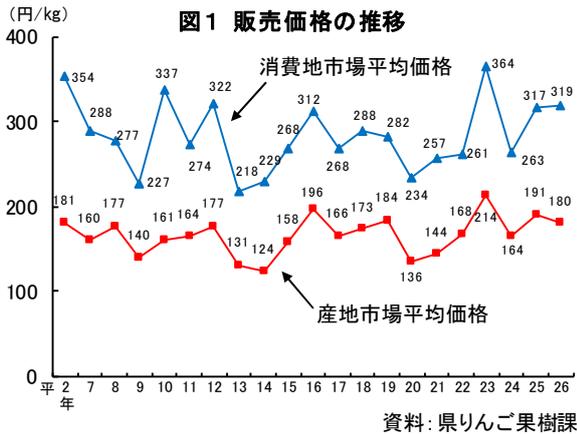
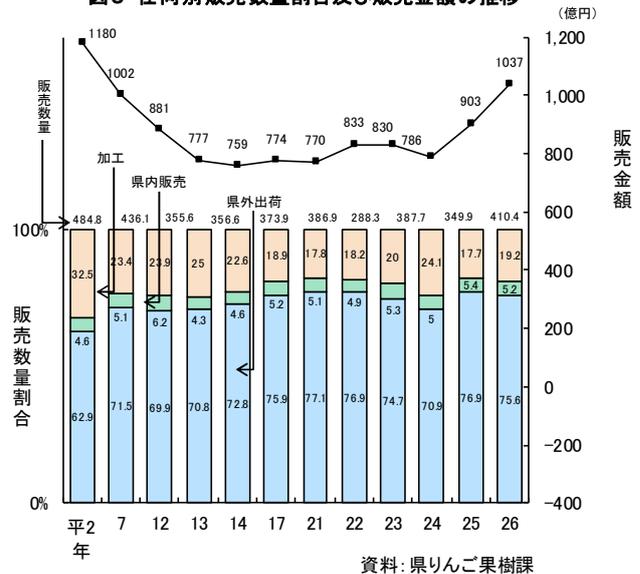


図5 仕向別販売数量割合及び販売金額の推移



注)1 年産は9月から翌年8月まで

2 27年産は28年5月現在

資料：財務省貿易統計

特産果樹（生産と流通）

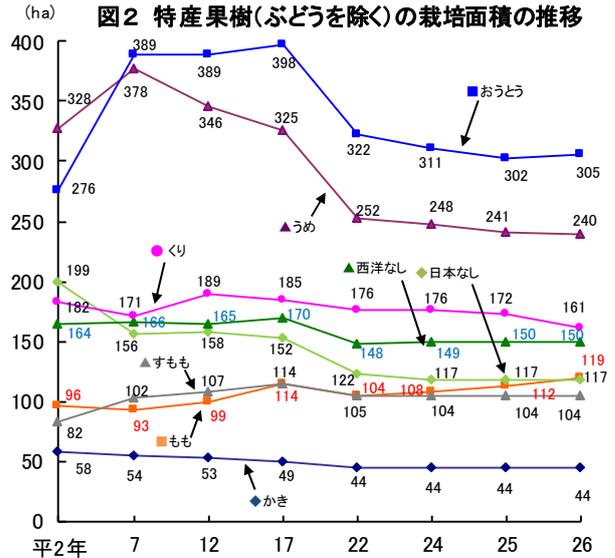
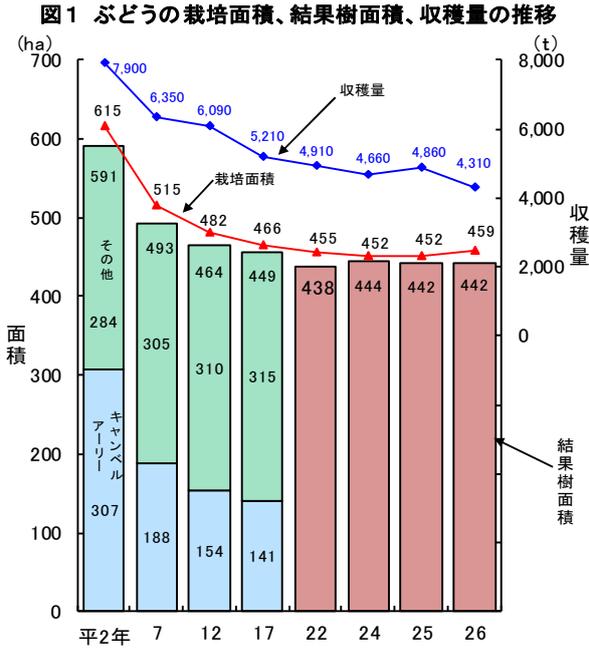
～特産果樹の栽培面積は横ばい傾向～

平成26年産ぶどうの栽培面積は459haで横ばい傾向にある。近年の傾向として消費者に好まれる、高糖度、大粒、種なしの栽培が増えつつある（図1）。

平成26年産ぶどうの収穫量は、4,310tで前年の89%であった（図1）。

ぶどう以外の樹種の栽培面積は、うめ及びびくりが減少傾向、ももが増加傾向であり、その他はほぼ横ばいで推移している（図2）。

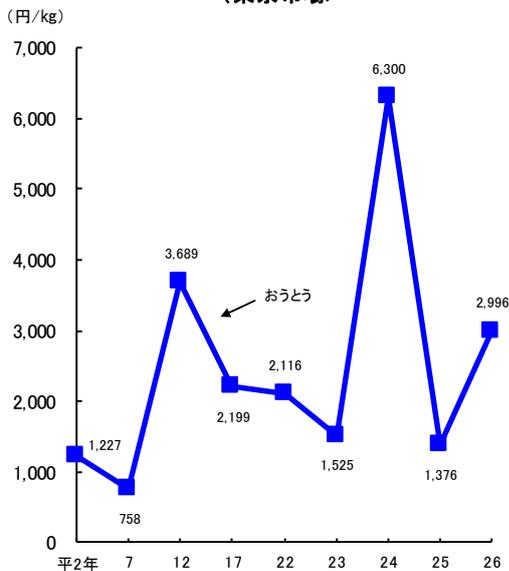
平成26年産の主要特産果樹の販売価格は、おうとうは前年を大幅に上回る価格となり、ぶどう、西洋なしは前年並となった（図3-1、3-2）。



資料：農林水産省園芸作物統計、耕地及び作物面積統計
野菜・果樹生産出荷累年統計

注) 平成19年以降の結果樹面積は、品種別調査が廃止されている。
資料：農林水産省耕地及び作物面積統計、農林水産統計

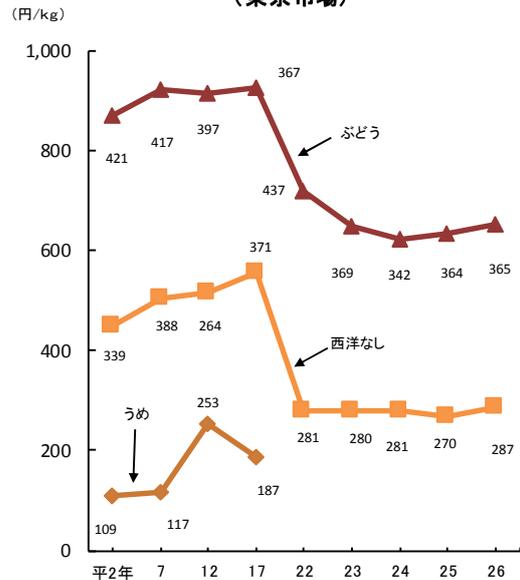
図3-1 県産主要特産果樹の販売価格の推移 (東京市場)



注) 平成8年以降のおうとうには、ハウス栽培を含む。
特産果樹：青森県では地域特産的な色彩の強いりんご以外の果樹の総称として使用。

資料：東京都中央卸売市場年報

図3-2 県産主要特産果樹の販売価格の推移 (東京市場)



資料：東京都中央卸売市場年報

野菜（生産）

～産出額は東北1位を堅持～

平成26年の主要野菜作付面積（いも類含む20品目）は1万4,865haで、平成25年より277ha減少した（図1）。品目別では、トマトは現状維持、それ以外は減少となった（図2）。

出荷量を全国順位で見ると、第1位を誇るにんにく、ごぼうをはじめ、10品目が10位以内に入った（図3）。収穫量は、ながいも、だいこん、ごぼう、ねぎ、きゅうり、ほうれんそう、はくさい、しゅんぎく、かぶ、さやいんげん、ブロッコリーは増加し、その他11品目が減少した結果、40万5,839t（前年比99%）とやや減少した（図1）。

産出額は、683億円（前年比107%）と増加し、東北では1位を堅持した（図4）。

図1 県産野菜作付面積及び収穫量の推移

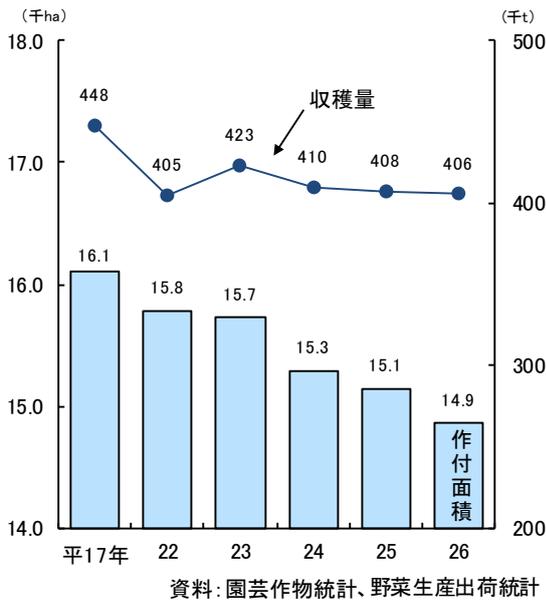


図2 県産野菜の作付面積の推移

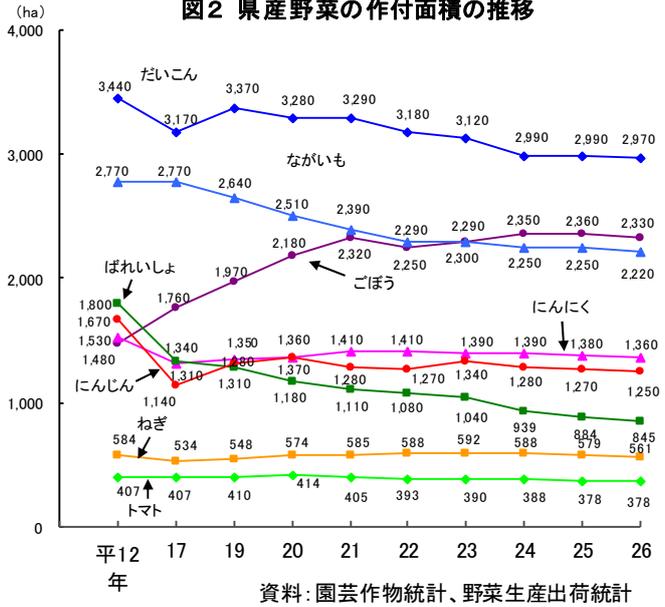


図3 出荷量全国ベスト10(平成26年)

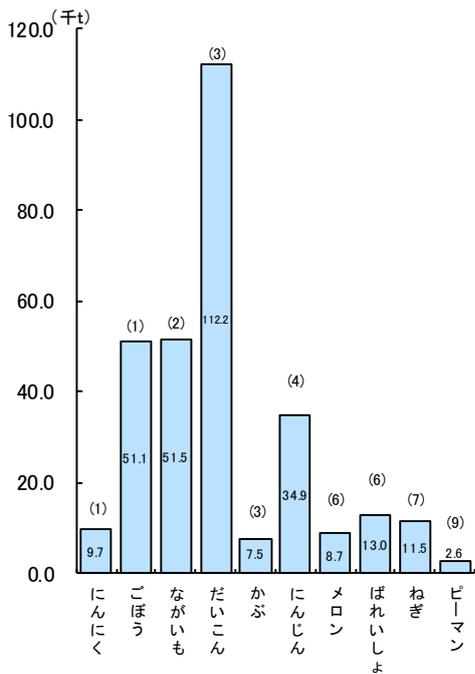
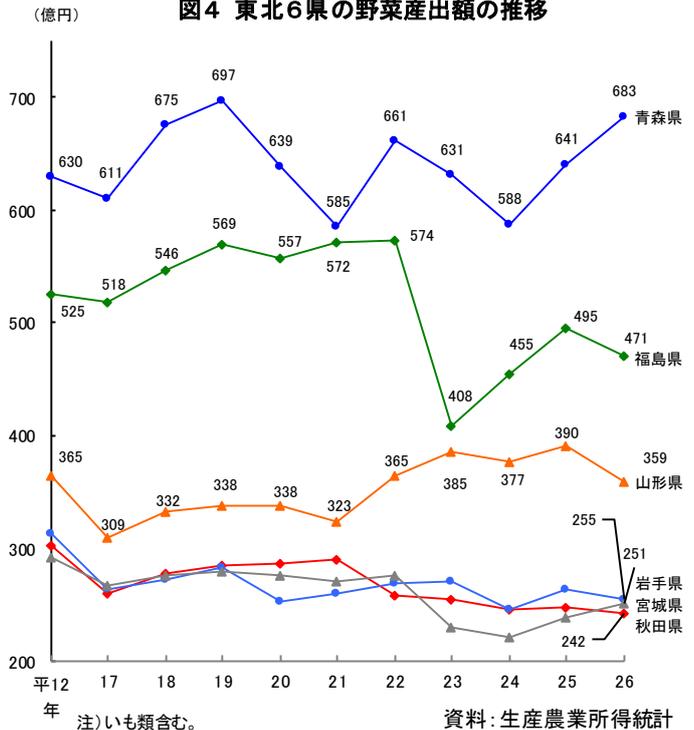


図4 東北6県の野菜産出額の推移



野菜（流通）

～主力品目は高値で推移～

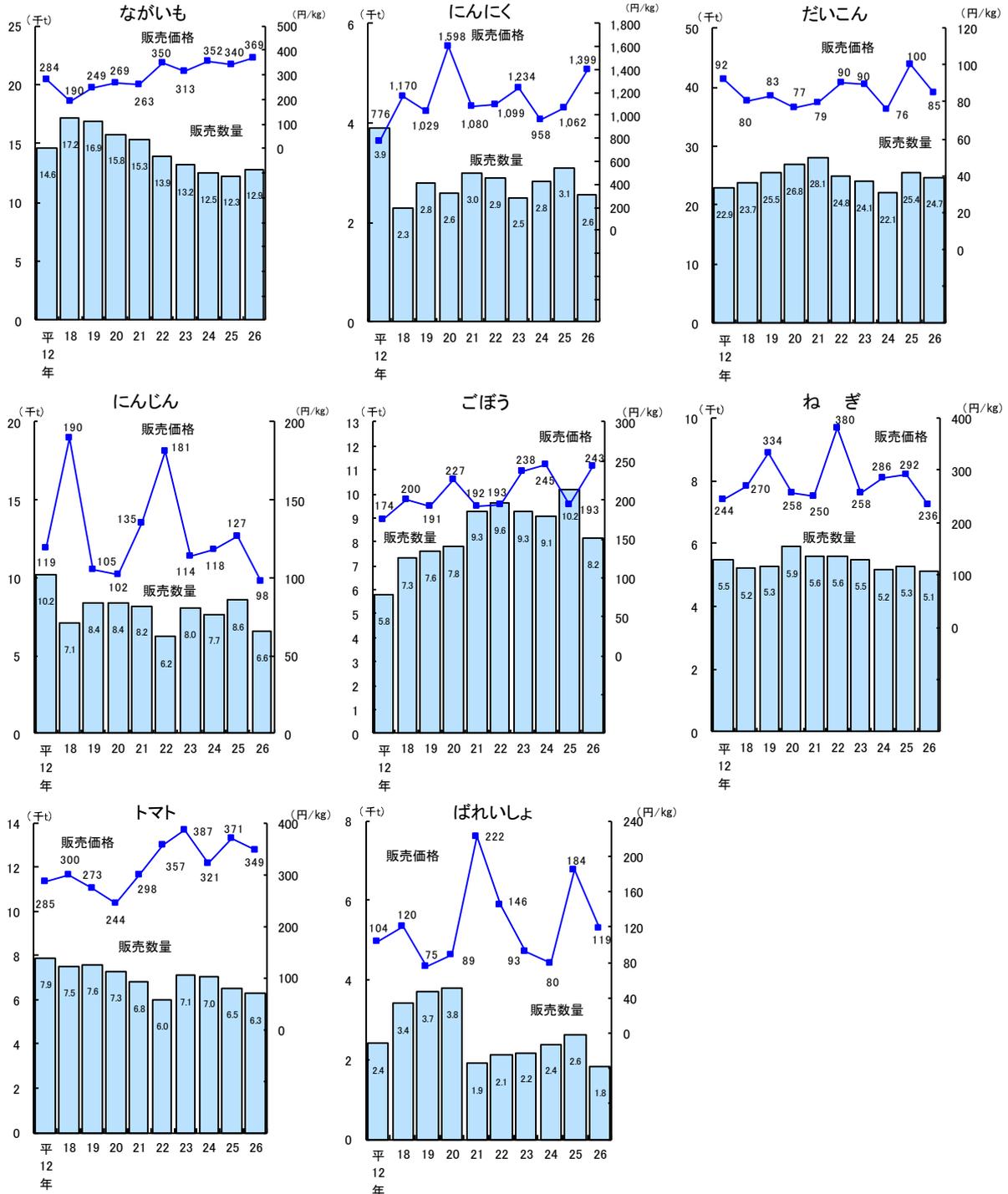
本県主力のながいもの価格は、平成26年は前年比109%の1kg当たり369円であった。

にんにくの価格は、市場への入荷量が前年比84%と減少したため、前年比132%の1kg当たり1,399円であった。

ごぼうの価格は、市場への入荷量が80%と減少したため、前年比126%の1kg当たり243円であった。

その他の野菜では、だいこん、にんじん、ねぎ、トマト、ばれいしょは前年より安値であった。

主要市場における県産主要野菜の価格動向



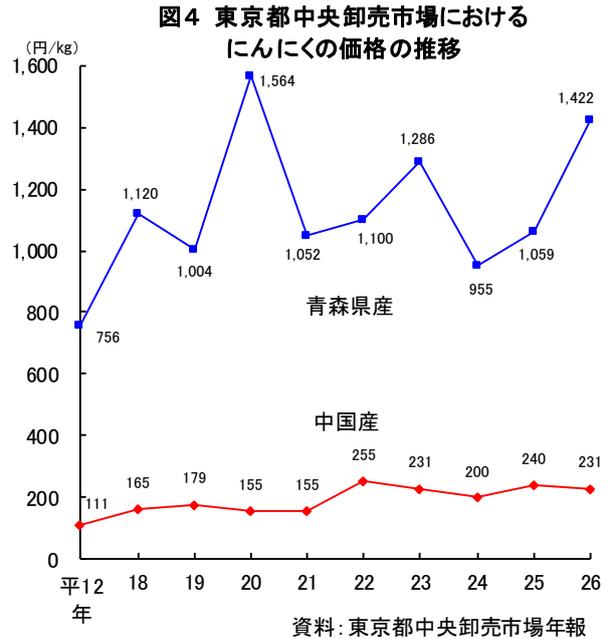
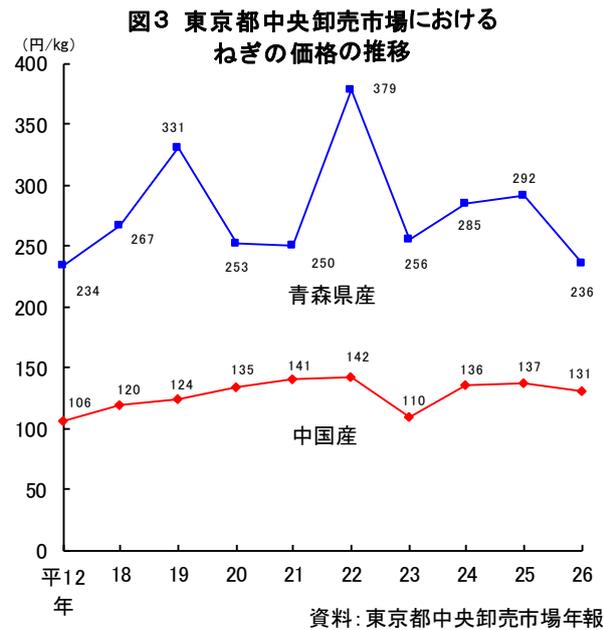
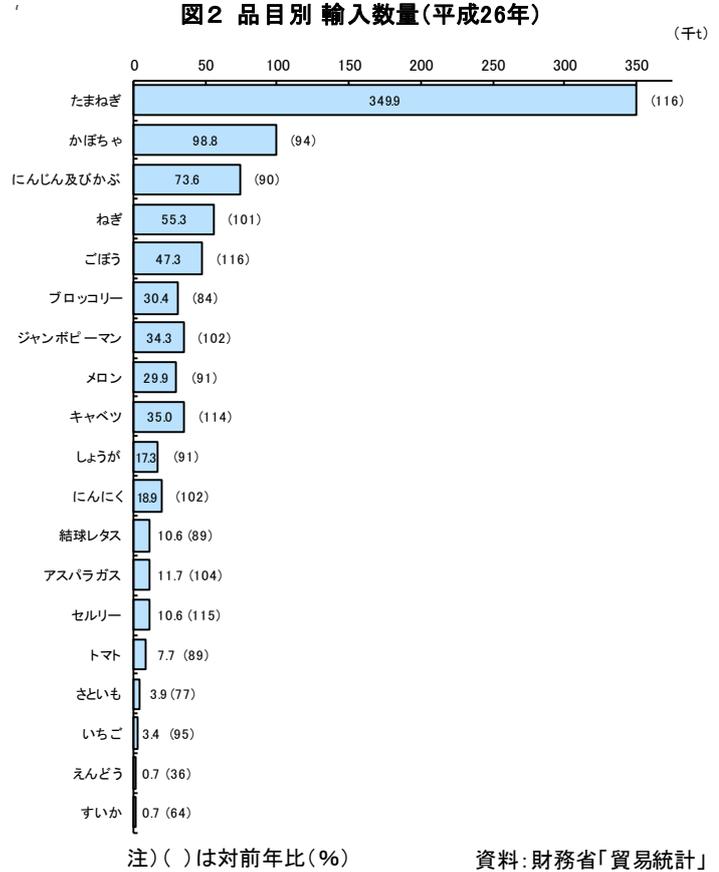
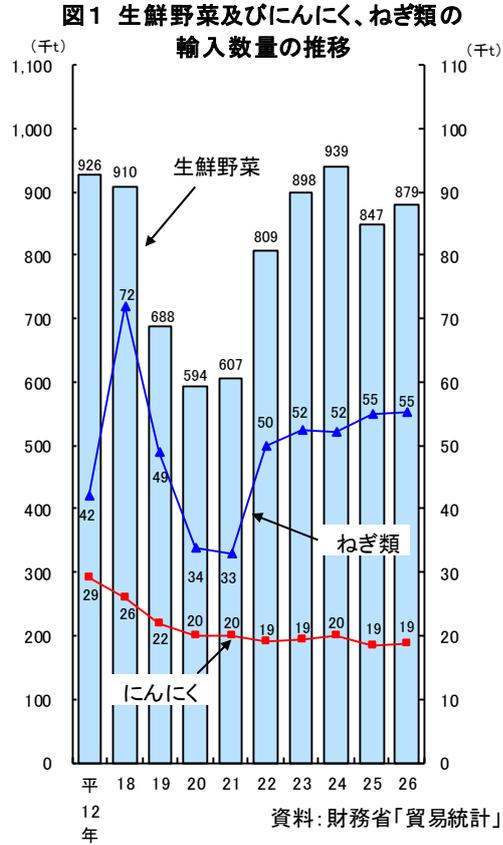
資料：東京、大阪、名古屋市中央卸売市場年報

野菜（輸入）

～生鮮野菜の輸入はやや増加～

平成26年の生鮮野菜の輸入量は87万9,273t（前年比104%）であった（図1）。

本県に及ぼす影響が大きいにんにくについては1万8,869t（前年比93%）と前年よりやや減少した（図2）。



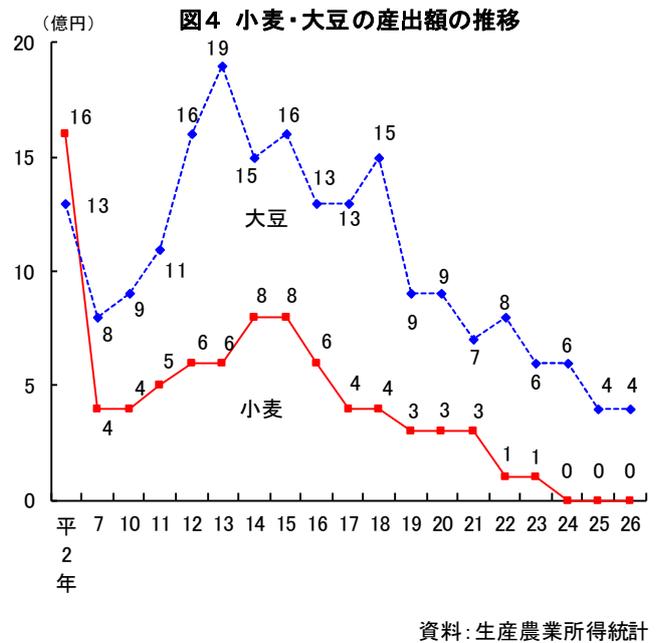
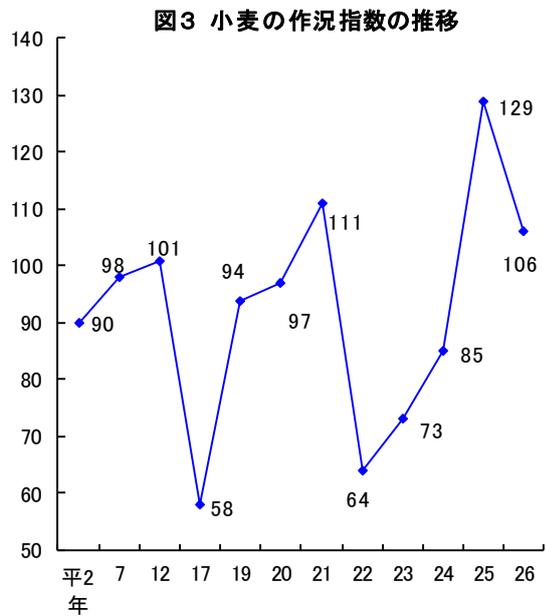
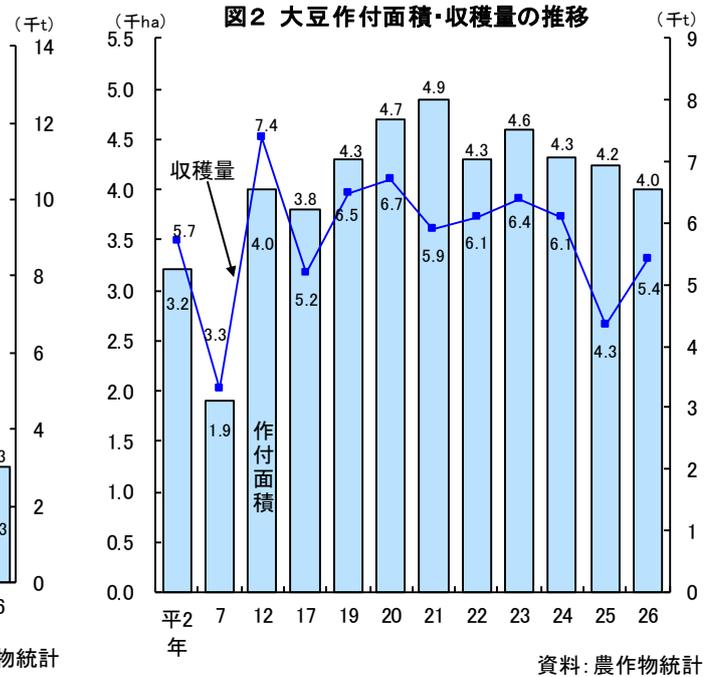
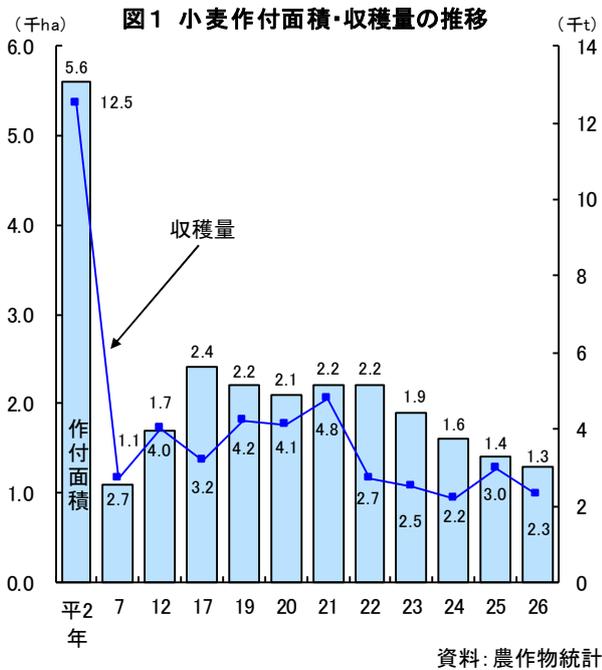
畑作物（小麦・大豆の生産）

～作付面積は小麦、大豆ともにやや減少～

平成 26 年産の小麦の作付面積は 1,280ha（前年比 91%）、収穫量は 2,340 t（同 79%）と作付面積、収穫量とともに減少した（図 1）。

大豆の作付面積は 4,040ha（前年比 95%）と減少したが、収穫量は 5,370 t（同 124%）と増加した（図 2）。

平成 26 年産の産出額は、大豆は 4 億円（前年比 100%）で、小麦は 1 億円に満たない額となった（図 4）。



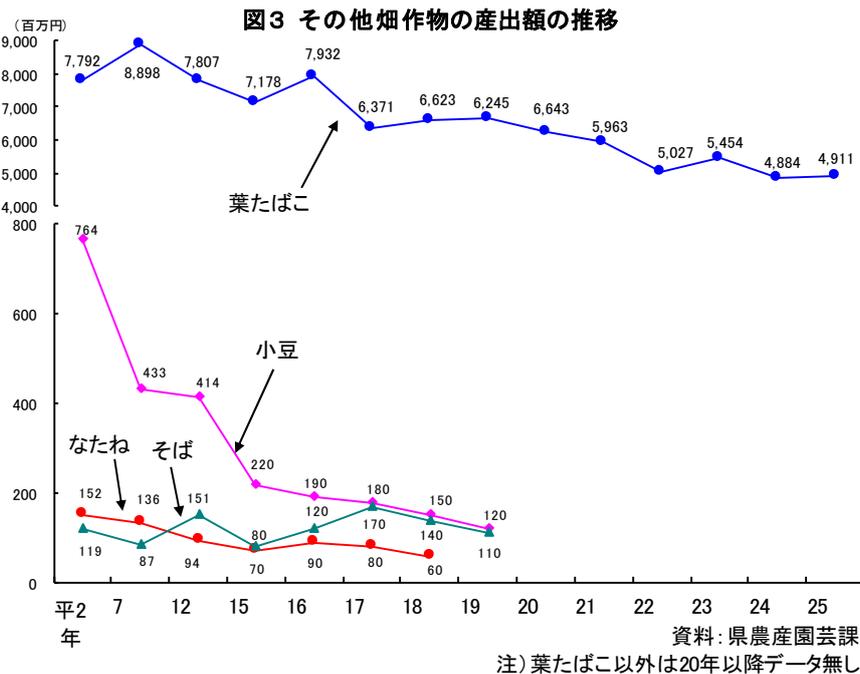
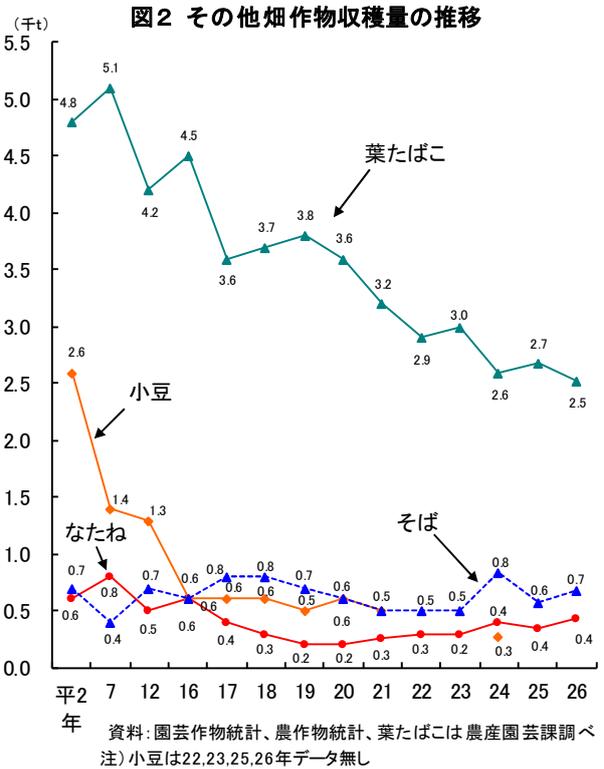
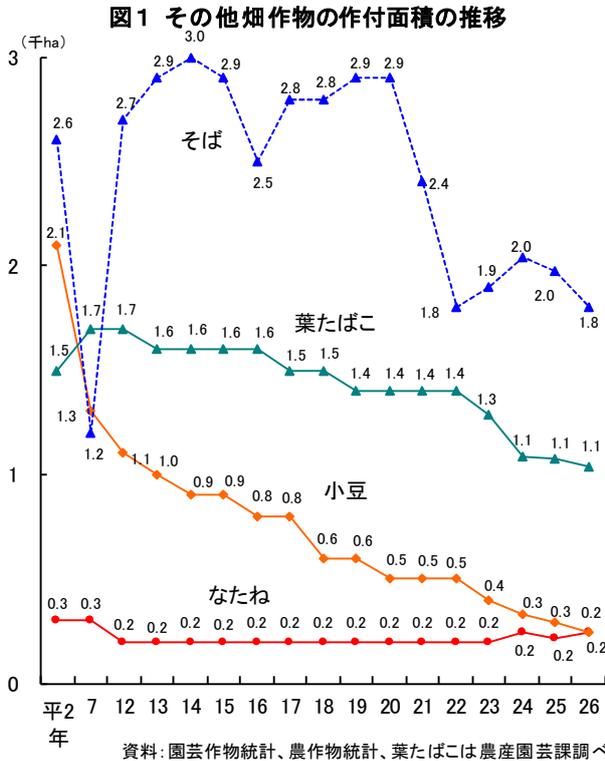
畑作物（その他畑作物の生産）

～そば・葉たばこ・小豆の作付面積は減少～

平成 26 年産の作付面積は、そばが 1,800ha（前年比 91%）、葉たばこが 1,071ha（前年比 97%）、小豆が 246ha（前年比 83%）と前年より減少、なたねが 246ha（前年比 113%）で前年を上回った（図 1）。

収穫量は、そばが 684t（前年比 120%）、なたねが 435t（前年比 124%）で前年を上回り、葉たばこが 2,524t（前年比 94%）で前年を下回った（図 2）。

平成 26 年産の葉たばこの産出額は、49 億 1,093 万円であった（図 3）。



花き (生産と流通)

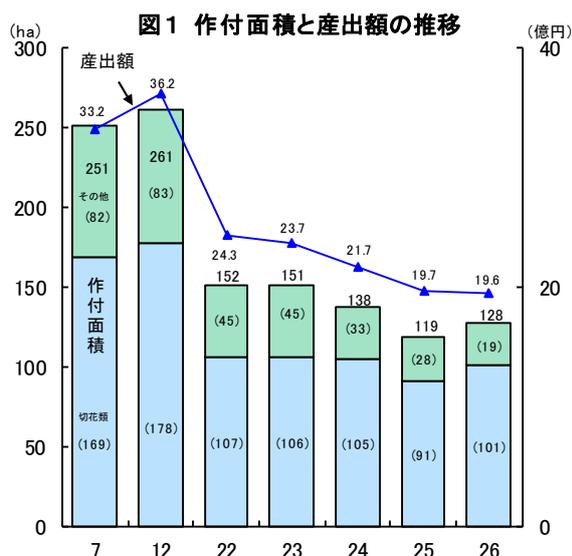
～近年の価格低迷を反映し、作付面積及び産出額はやや減少～

平成26年産の花きの作付面積は128haと前年から6%増加し、うち切花類が101haで79%を占めた。産出額は19.6億円となり、前年より1%減少した(図1)。

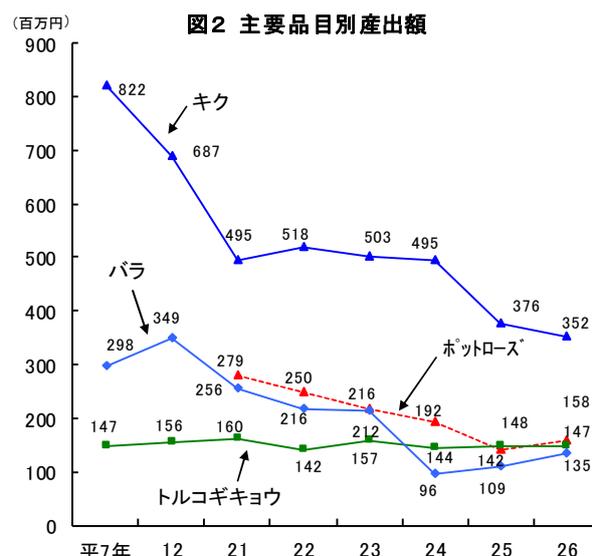
切花類の産出額を品目別にみると、キクが3億5,200万円で全体の44%を占め、次いでポットローズが1億5,800万円となった(図2)。

地域別にみると、作付面積、産出額とも中南地域、三八地域が多くなっている(図3)。

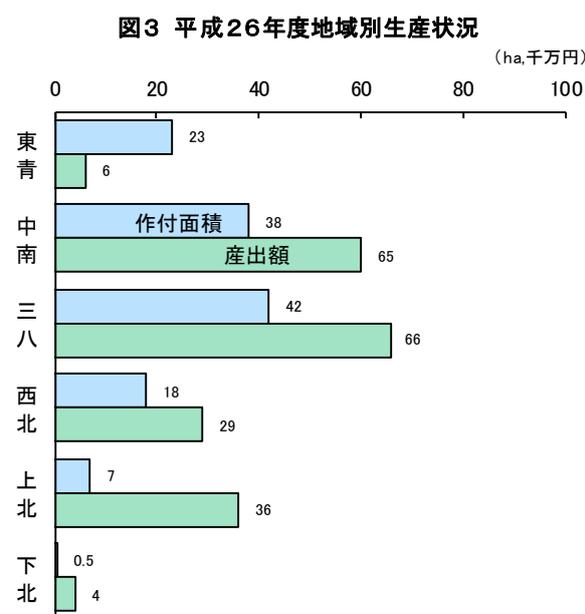
また、全農青森県本部を通じて花の出荷を行う農協は10農協となっている(図4)。



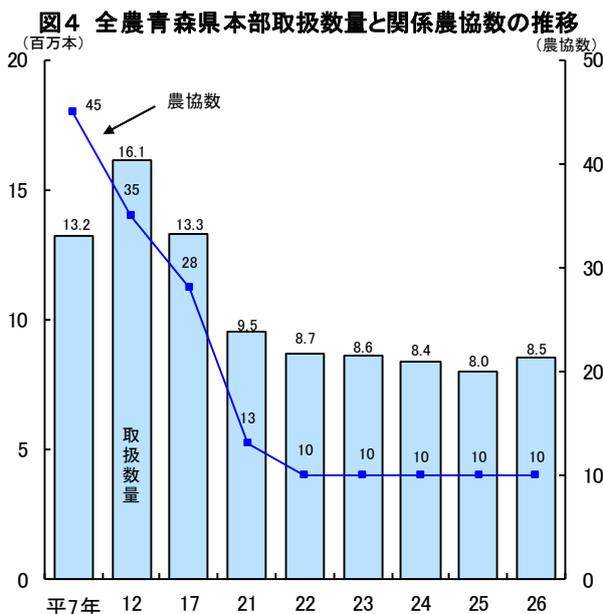
注) ()内は作付面積の内数 資料: 県農産園芸課



資料: 県農産園芸課



資料: 県農産園芸課



資料: 全農青森県本部

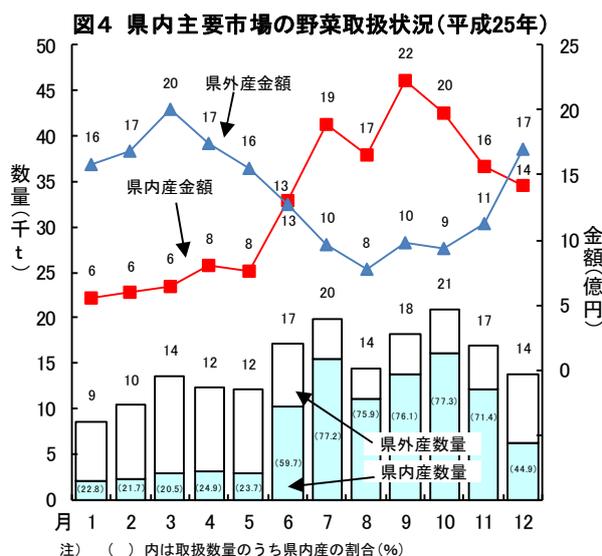
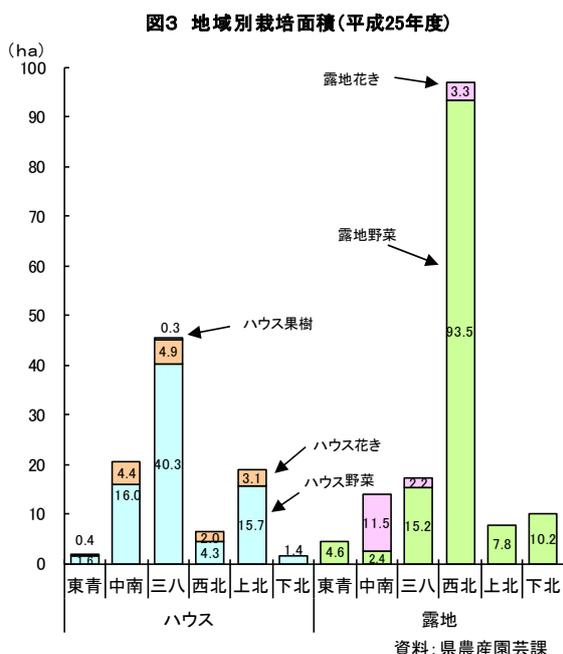
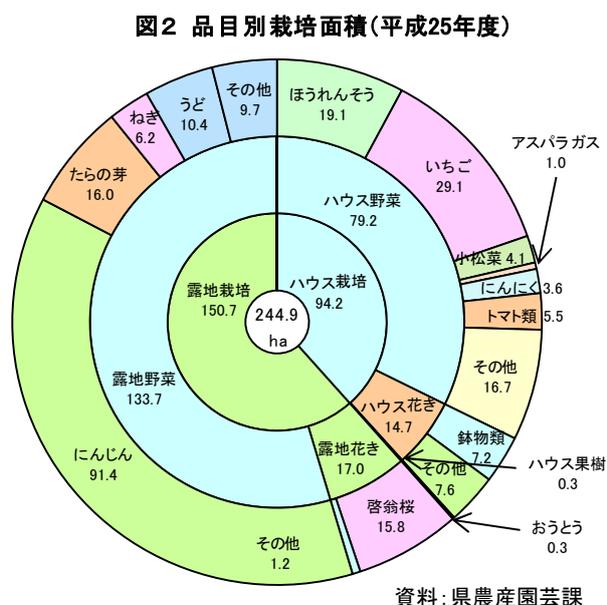
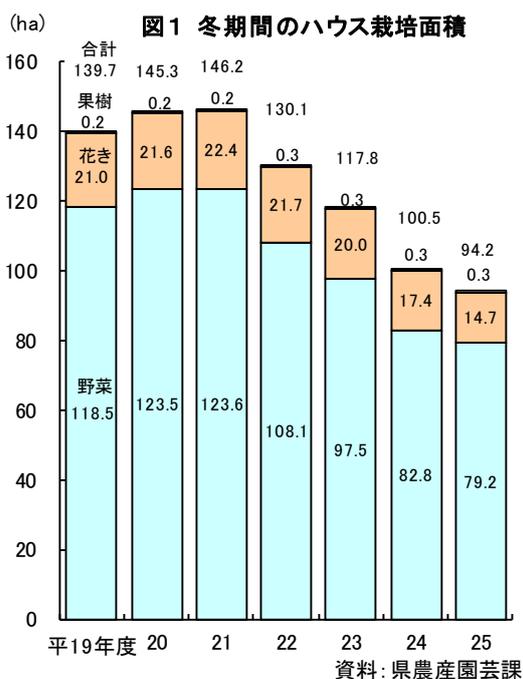
冬の農業

～品目は多岐にわたる、冬のハウス栽培面積は減少～

平成25年度の冬のハウス栽培面積は、県全体で94.2haで、前年よりも6.3ha減少した(図1)。作物別では、野菜は79.2haで84%を占め、花きが14.7haで16%となっている(図1)。

栽培品目は多岐にわたっており、ハウス栽培ではいちご、ほうれんそうが多く、露地栽培ではにんじんが多くなっている(図2)。

なお、県内主要市場の月別の野菜取扱状況をみると、1～5月の県産野菜の割合は20～25%と低く、冬期間における県産野菜のシェア拡大の余地は大きい(図4)。

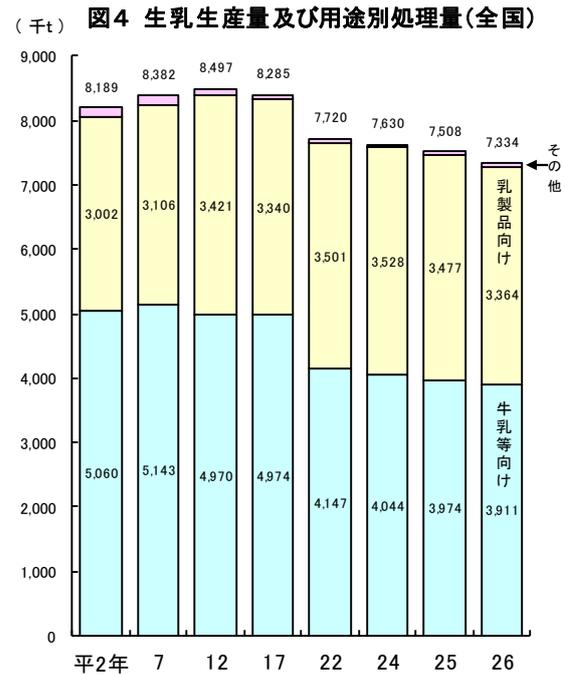
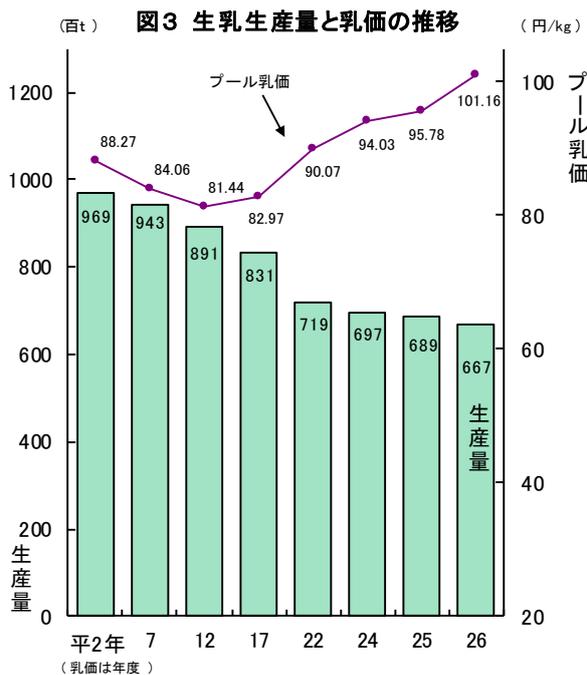
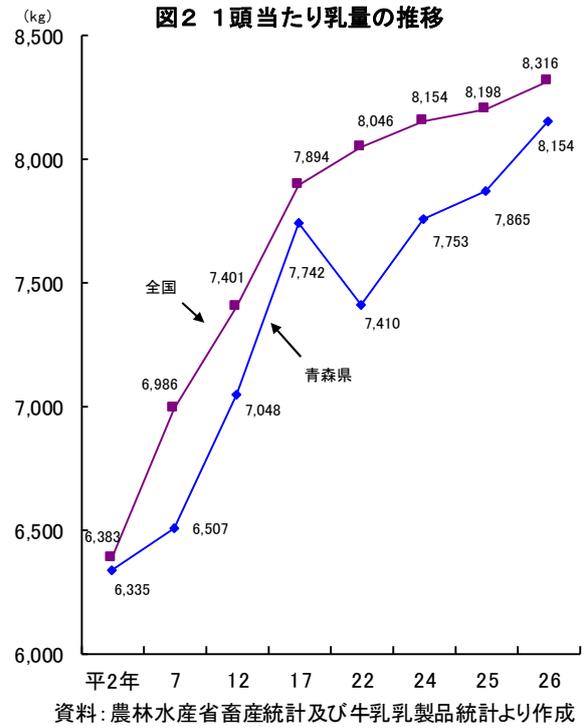
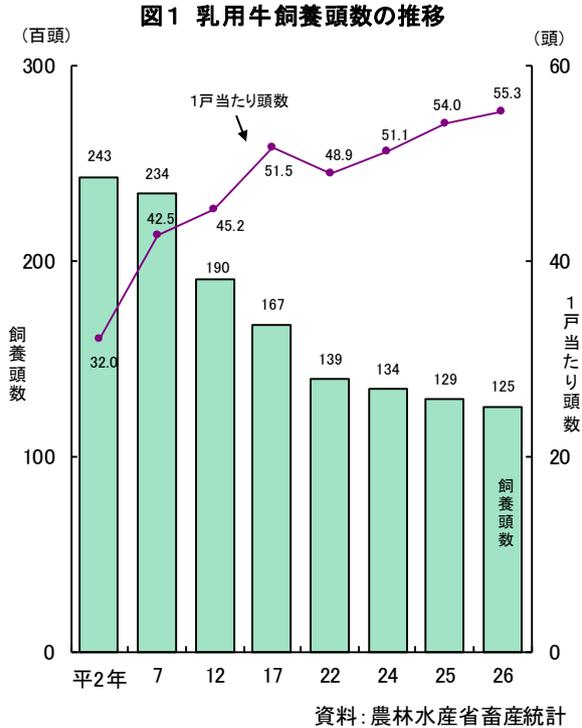


畜産（生乳の生産と流通）

～乳用牛の飼養頭数は減少～

平成26年の乳用牛の飼養頭数は1万2,500頭となり前年よりやや減少した。1戸当たりの飼養頭数は55頭となり増加した（図1）。

平成26年の1頭当たり乳量は前年を上回る8,154kgとなった（図2）。また、生乳生産量は6万6,695tと前年をやや下回った（図3）。全国の生乳生産量については、牛乳・乳製品の消費低迷もあり、減少傾向となっている（図4）。



注) 21年は速報値、14年度以降のプル乳価は運賃を含む

資料：農林水産省牛乳・乳製品統計、全農青森県本部

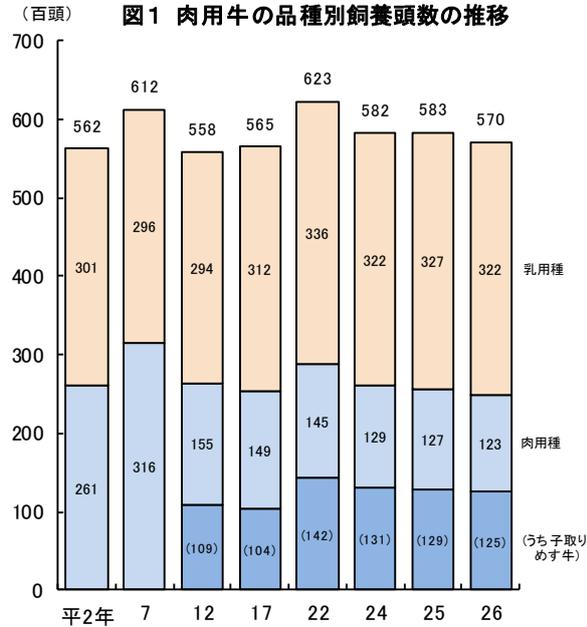
資料：農林水産省牛乳乳製品統計

畜産（肉用牛の生産と流通）

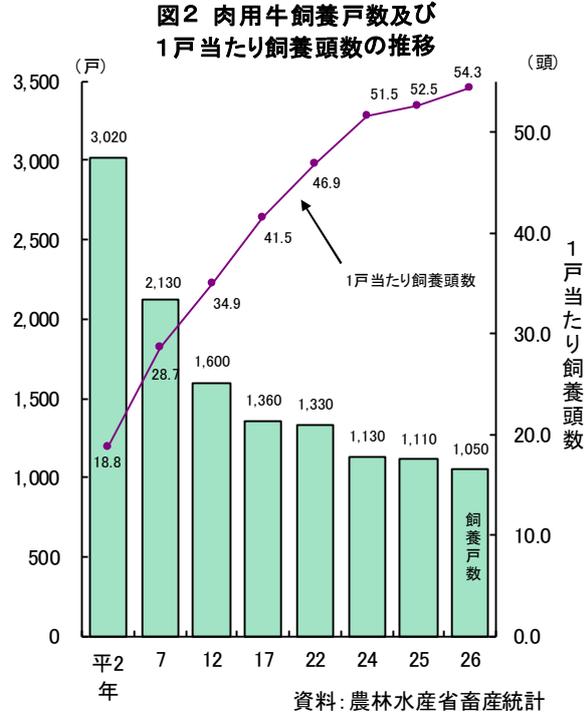
～肉用牛の飼養頭数はやや減少～

平成26年の肉用牛の飼養頭数は、5万7,000頭と前年をわずかに下回った。頭数の品種構成は、肉用種が約44%、乳用種が約56%となっている（図1）。また、飼養戸数は1,050戸と前年より減少し、1戸当たりの飼養頭数は54.3頭となった（図2）。

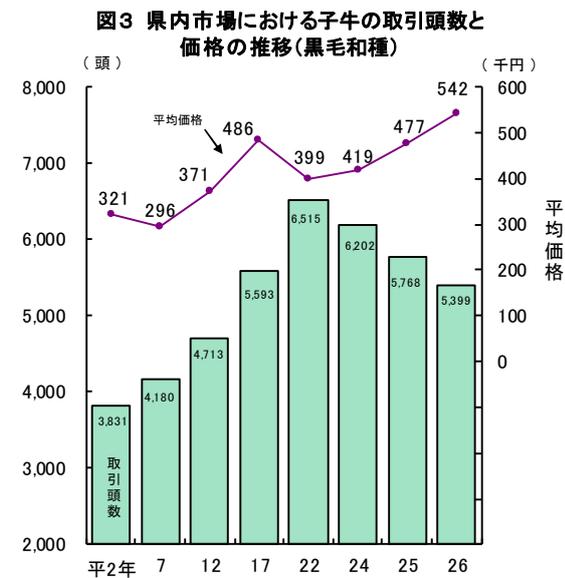
平成26年の黒毛和種指定肉用子牛取引頭数は5,399頭、平均価格は54万2,000円となった（図4）。



資料：農林水産省畜産統計

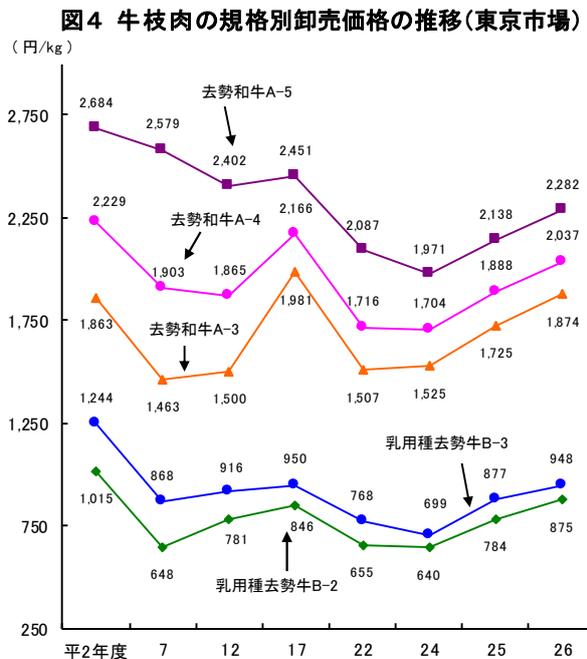


資料：農林水産省畜産統計



注) 平成12年からは指定肉用子牛の集計値

資料：県畜産課、農畜産業振興機構子牛取引情報

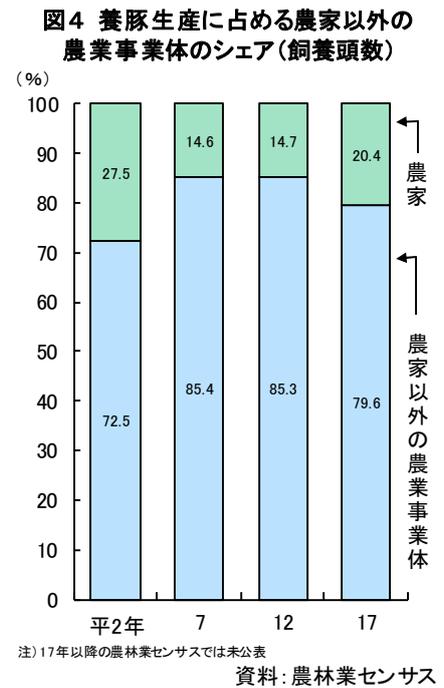
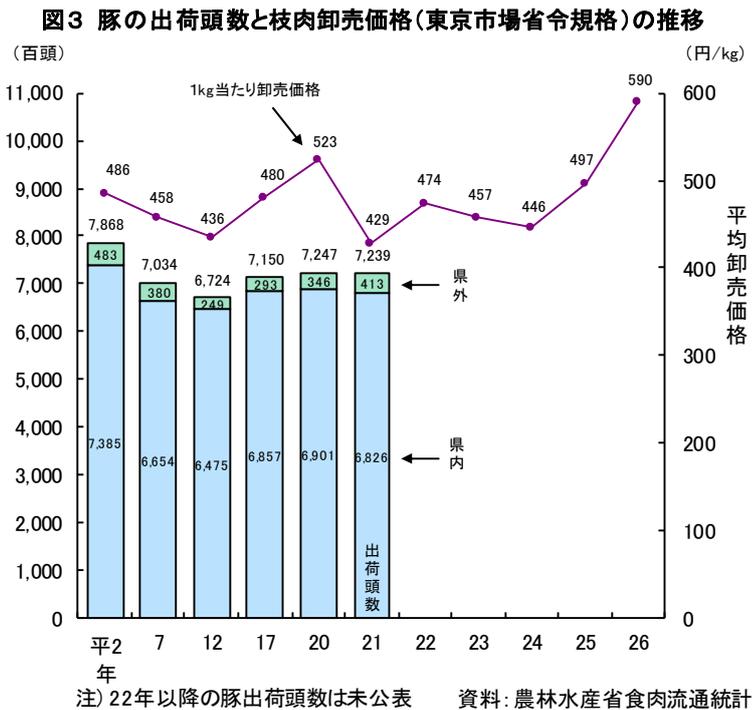
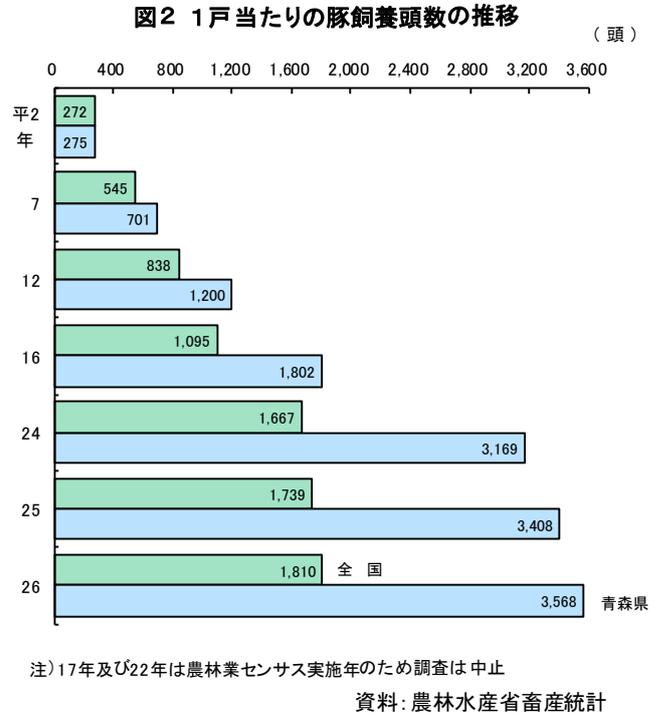
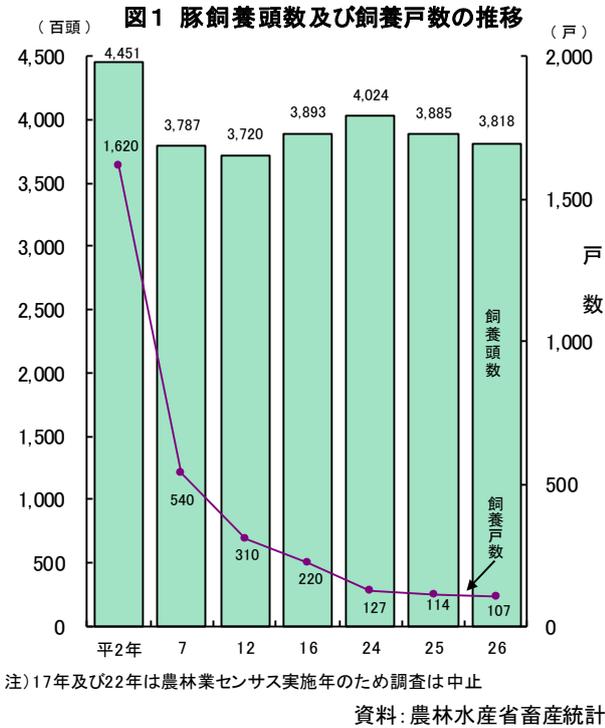


資料：農林水産省食肉流通統計、食肉市況情報

畜産（豚の生産と流通）

～豚の飼養規模は全国平均を大きく上回る～

平成26年の豚の飼養戸数は107戸と減少し、飼養頭数は豚流行性下痢（PED）の発生の影響もあり、38万1,800頭と平成25年より減少した（図1）。1戸当たりの飼養頭数は3,568頭となり、全国平均（1,810頭）を大きく上回り、規模拡大が進んでいる（図2）。



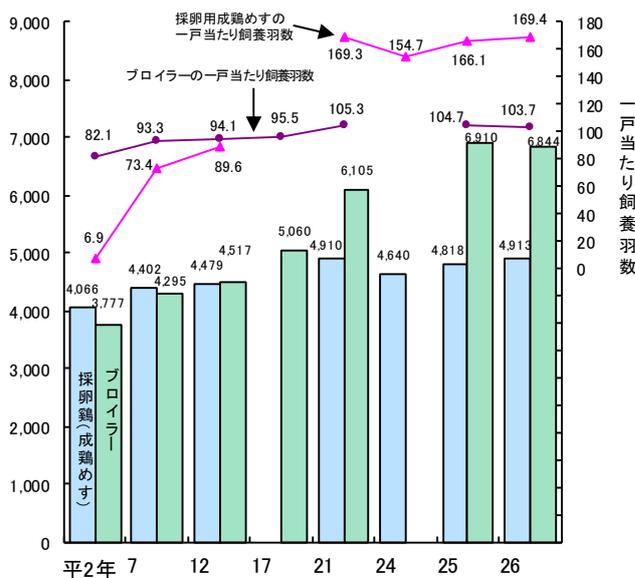
畜産（採卵鶏・ブロイラーの生産と流通）

～採卵鶏の飼養羽数が増加～

平成26年の採卵鶏（成鶏めす）飼養羽数は491万羽と前年より増加し、1戸当たりの飼養羽数は16万9,400羽で、全国平均（5万羽）を大きく上回り全国1位となっている（図1）。また、平成26年の鶏卵出荷量は9万3,740tと前年からやや増加した（図2）。

平成26年のブロイラーの飼養羽数は684万羽と前年をやや下回った（図1）。また、平成26年のブロイラーの出荷量は、4,032万6,000羽となり前年からやや増加した（図3）。

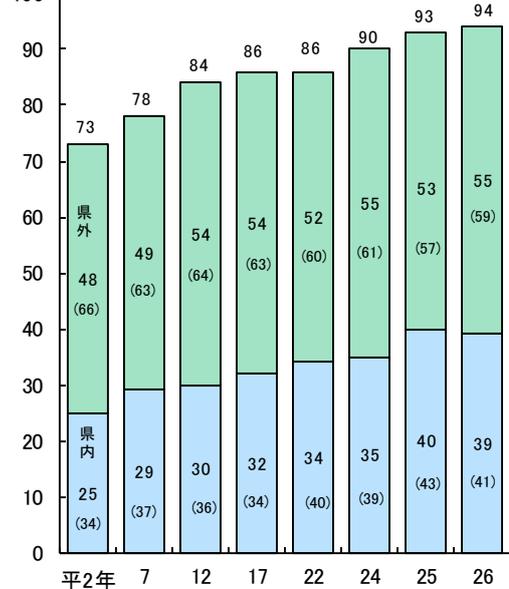
図1 採卵鶏及びブロイラーの飼養羽数の推移 (千羽)



- 注) 1 採卵用成鶏めすの飼養羽数調査は、平成9年まで300羽以上飼養を対象
- 2 平成12年からは1,000羽以上飼養を対象
- 3 平成17年の採卵鶏は農林業センサス実施年のため調査は中止
- 4 ブロイラーの数値は、平成21年までが食鳥流通統計、平成25年からが畜産統計

資料：農林水産省畜産統計、食鳥流通統計

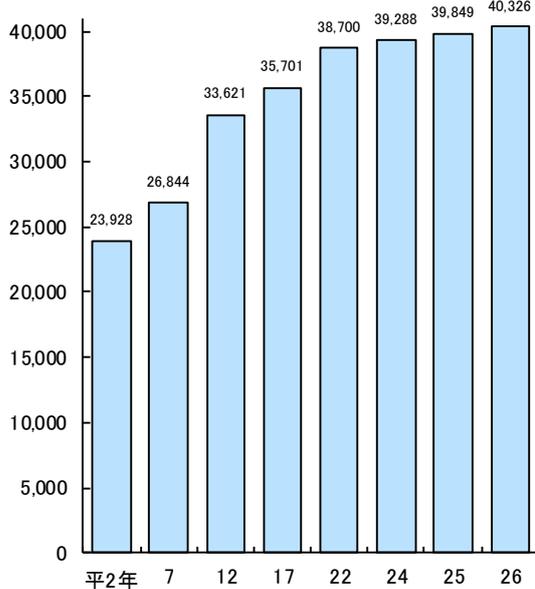
図2 鶏卵出荷量の推移 (千t)



注) ()内は構成割合 (%)

資料：農林水産省畜産物流通統計

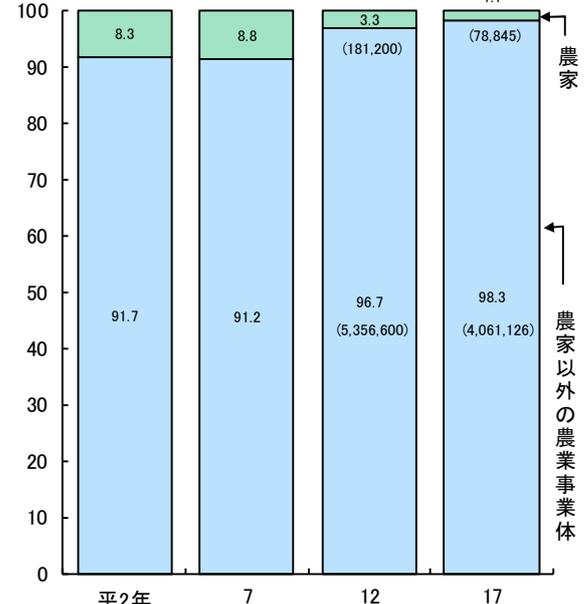
図3 ブロイラー出荷量(生体)の推移 (千羽)



(注) 平成17年までの数値は食鳥流通統計

資料：農林水産省畜産物流通統計

図4 採卵鶏生産に占める農家以外の農業事業者のシェア(飼養羽数) (%)



注) 17以降の農林業センサスでは未公表

資料：農林業センサス

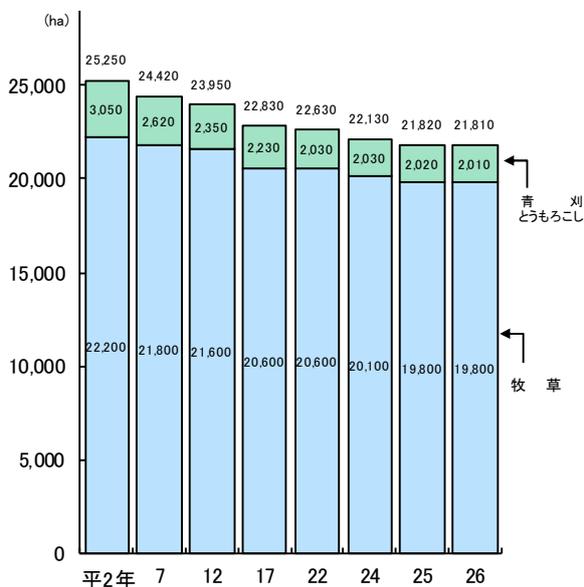
畜産（飼料の生産と流通）

～牧草面積は横ばい～

平成26年の牧草の作付面積は1万9,800ha、青刈とうもろこしは2,010haとなった（図1）。また、収量はそれぞれ2,810kg/10a、4,510kg/10aとなり前年より増加した（図2）。

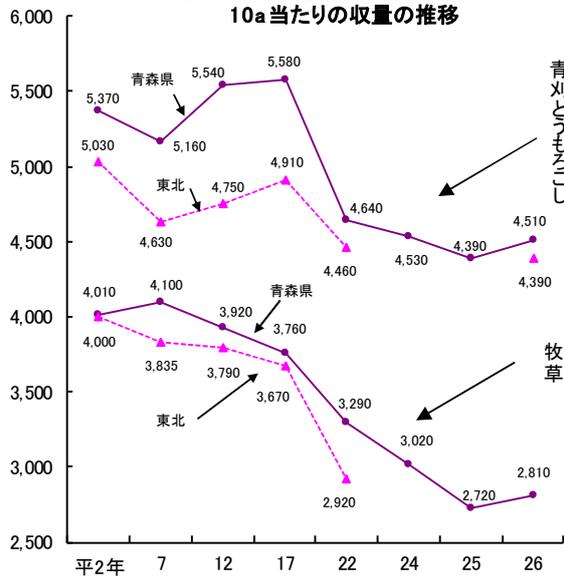
配合・混合飼料の県内流通量は105万tとなり、前年をわずかに下回った（図4）。

図1 牧草及び青刈とうもろこしの作付面積の推移



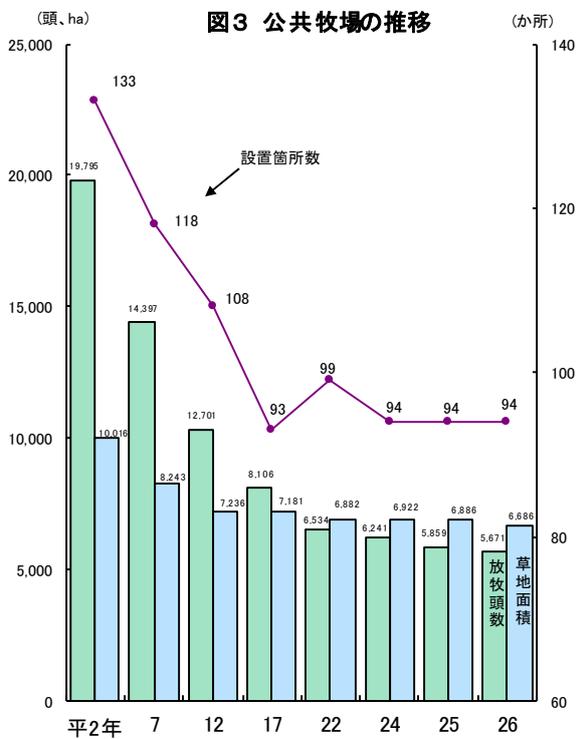
資料：農林水産省作物統計

図2 牧草及び青刈とうもろこしの10a当たりの収量の推移



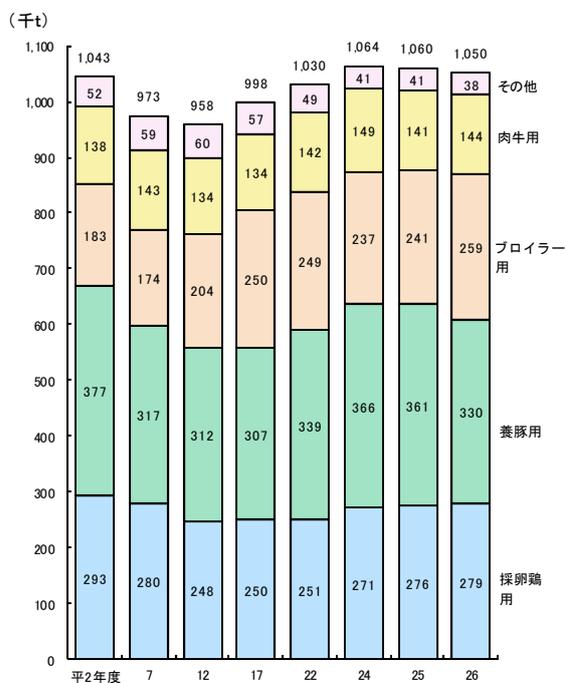
資料：農林水産省作物統計

図3 公共牧場の推移



資料：県畜産課調査

図4 配合・混合飼料の畜種別入荷量とその推移



資料：飼料月報

食料消費

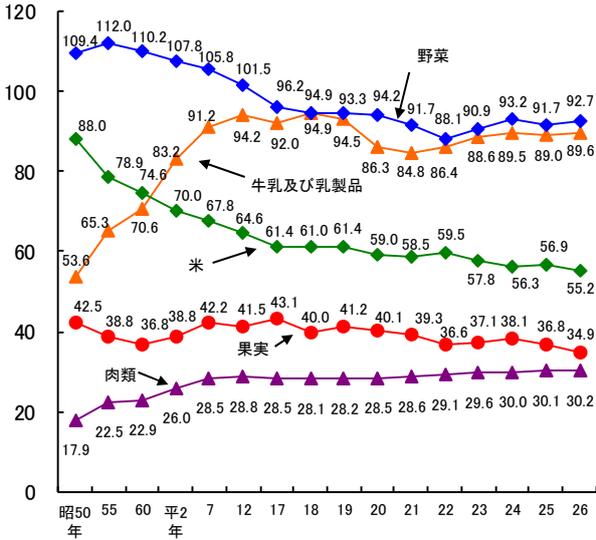
～加工食品への支出は67.0%

国民の1人1年当たり食料消費量の近年の動きをみると、米、果実は減少傾向、野菜、牛乳及び乳製品、肉類は近年微増傾向で推移している（図1）。

食料費の支出割合では、堅調に伸びてきた外食費が平成12年以降横ばい傾向にある（図2）。費目別では、加工食品への支出割合が最も多く、67.0%となっている（図3）。

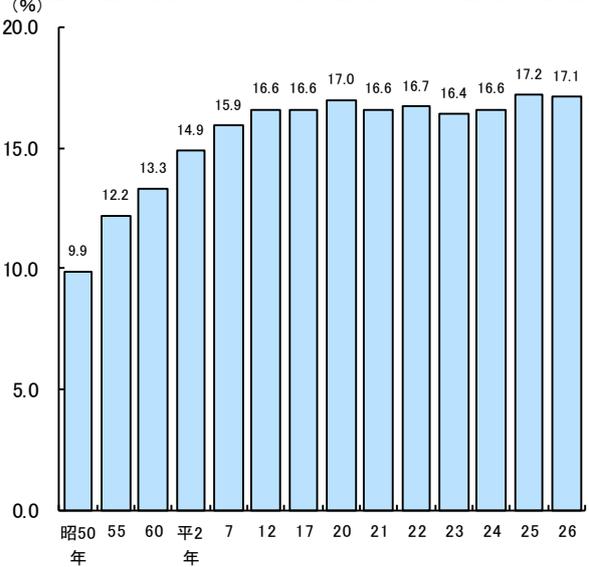
また、主な加工食品支出の伸び率は、食料全体が94.8%と低下する中で、各種惣菜などの副食的なものを含む調理食品、乳製品、果物加工品、加工肉、菓子類、他の飲料が増加している（図4）。

（kg） 図1 国民1人・1年当たり主要食料純供給料（消費量）



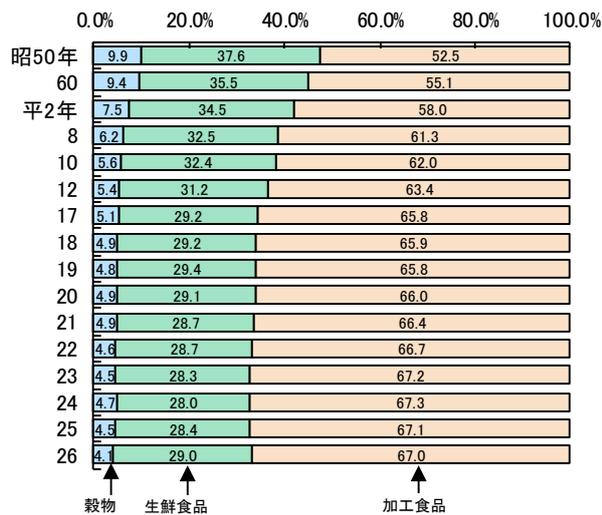
資料：農林水産省食料需給表

（%） 図2 食料費支出に占める外食費（一般外食費）の割合



資料：総務省家計調査年報(2人以上の世帯)

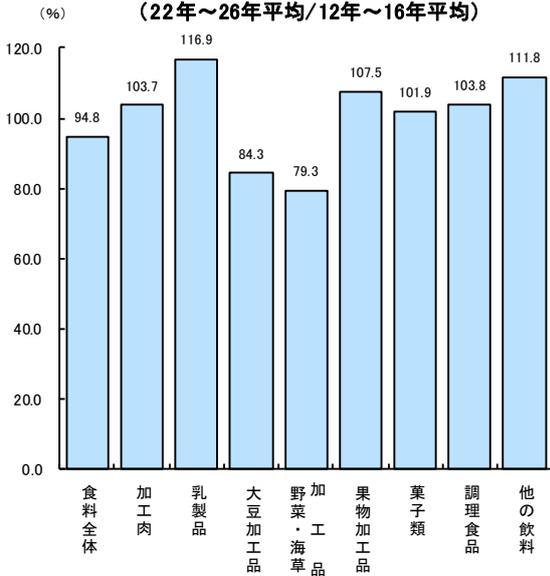
図3 食料費支出構成の推移



注) 食料費(外食を除く)に占める各費目の構成比

資料：総務省家計調査年報(2人以上の世帯)

図4 主な加工食品支出の伸び率
(22年～26年平均/12年～16年平均)



注) 他の飲料は、茶類、コーヒー、ココア、酒類を除いたもの

資料：総務省家計調査年報(2人以上の世帯)

食 品 加 工

～食料品・飲料等製造業出荷額のうち農産加工品が52.4%のシェア～

平成26年の食料品・飲料等製造業の出荷額は前年度より6.1%増加し、3,949億円となったが、そのうち農産加工品の割合は依然として高く50%以上を占めている（図1）。

また、平成17年産業連関表でみると、本県の食品製造業は、原材料の40%を農林業から、約11%を漁業から購入する安定的な需要者であり、その移出額は県内全産業が県外への移出する総額の12.4%を占め、農業(12.0%)を上回り、県内では重要な産業となっている（図3）。

図1 食料品・飲料等製造業の加工品別出荷額
(平成26年)

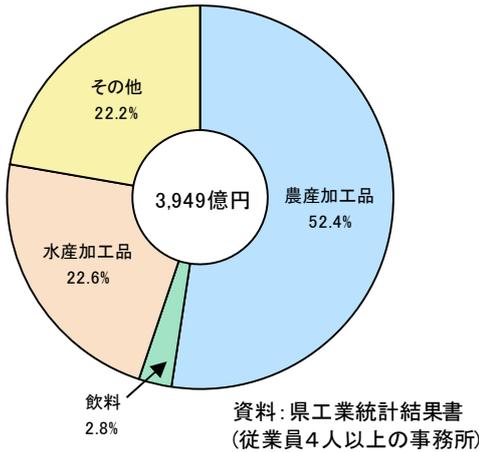


図2 農産加工への取組主体(製造業者以外)
(平成24年度)

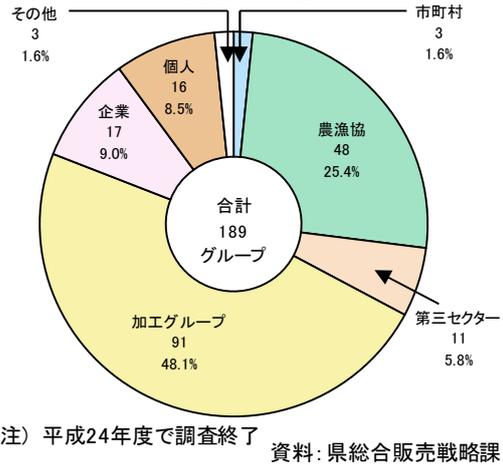
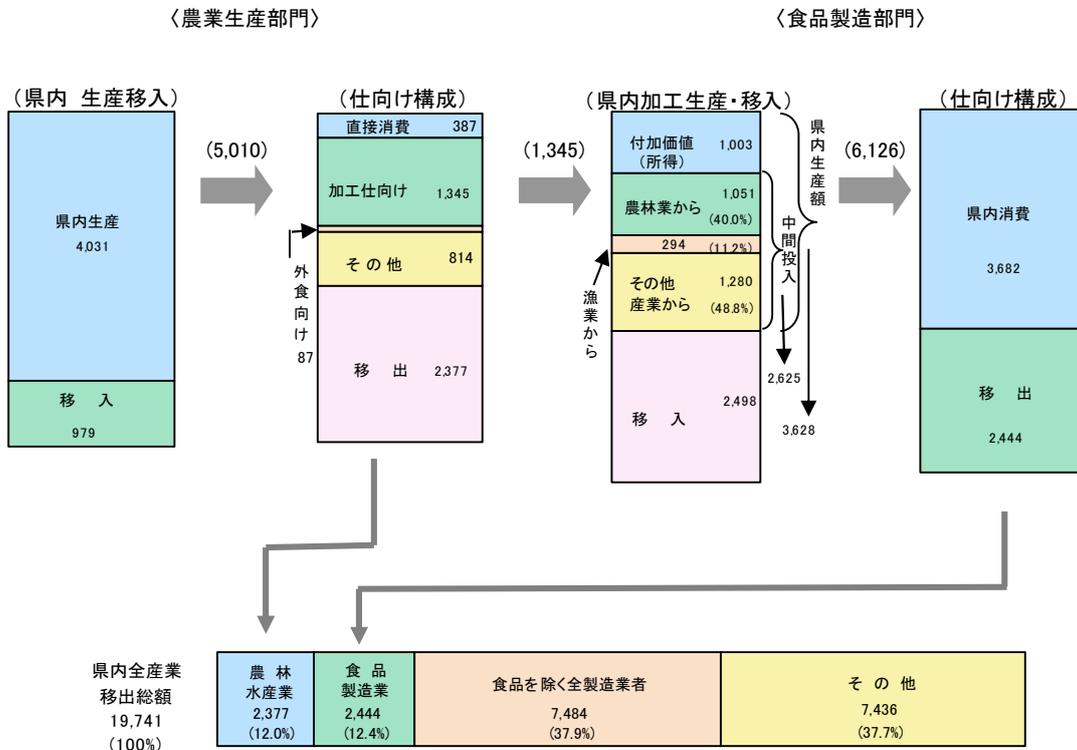


図3 農林水産業と食品製造業との連携による付加価値向上(平成17年青森県産業連関表より)

(単位：億円)

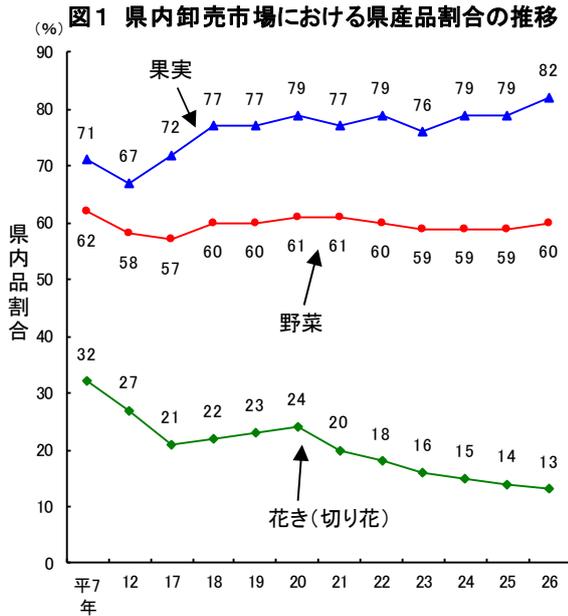


地 場 流 通

～県産品の割合は果実が増加傾向～

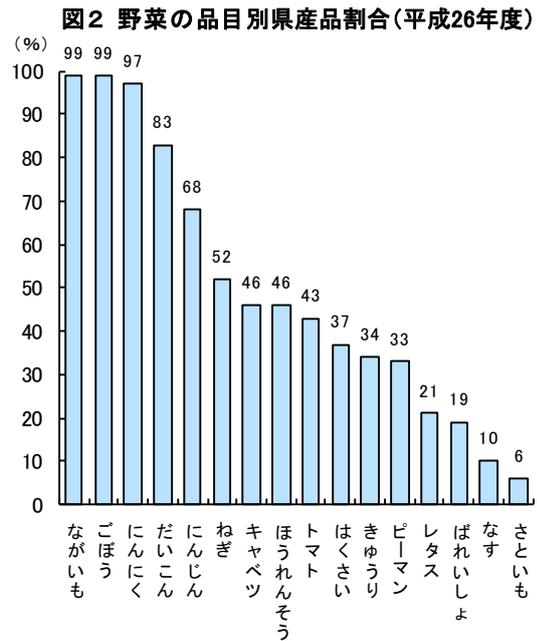
本県の青果・花き卸売市場における県産品の入荷割合は、果実が82%、野菜が60%、花き（切り花）が13%となっており、果実は増加、野菜は横ばい、花き（切り花）は減少傾向にある（図1）。

品目別の県産品割合は、野菜では根菜類が高く、特にながいも、ごぼう、にんにくはほとんどが県産品となっており、葉菜類の一部やトマト、きゅうり等の果菜類では5割以下となっている（図2）。果実では、りんごが99%、西洋なしが90%、メロンが84%、ぶどうが82%などとなっている（図3）。花き（青森市中央卸売市場）では、観葉植物が77%、花木・庭木が69%、苗物が57%などとなっている（図4）。

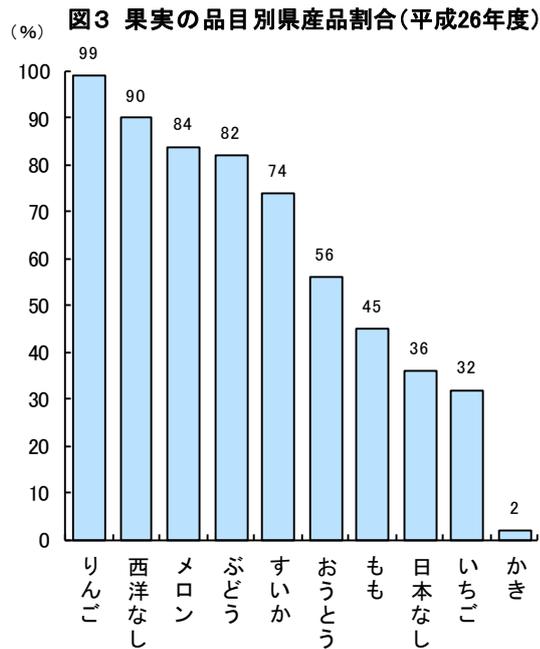


注) 調査対象は野菜、果実が県内7卸売市場

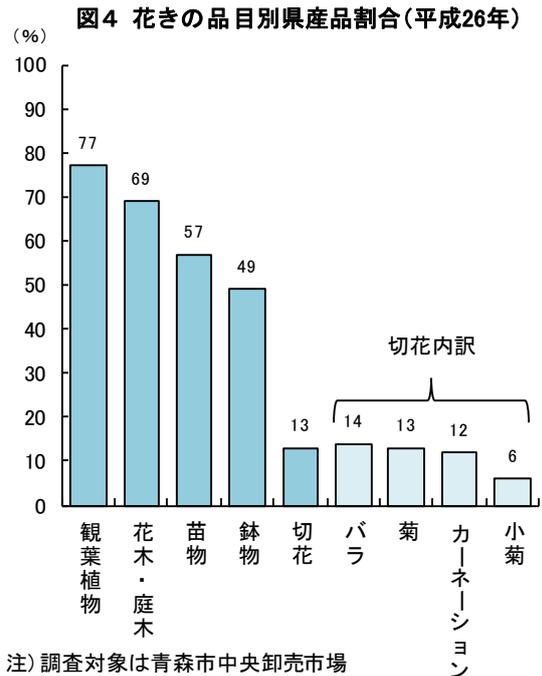
資料: 県総合販売戦略課(以下同じ)



注) 調査対象は県内7卸売市場



注) 調査対象は県内7卸売市場



注) 調査対象は青森市中央卸売市場

農林水産品の輸出

～平成26年の輸出額は約184億円で前年に比べ増加～

平成26年の県産農林水産品の輸出額は、農産品、林産品の増加により、前年対比105%の約184億円となった(図1、図2-2)。

また、平成26年産りんごの輸血量(平成26年9月～平成27年8月、全国値)は、主力の台湾向けを中心に関係団体が一体となってプロモーション活動を展開した結果、前年対比151%の30,115トンに増加した。平成27年産は、平成28年5月現在で、35,695トンとなっている(図3)。

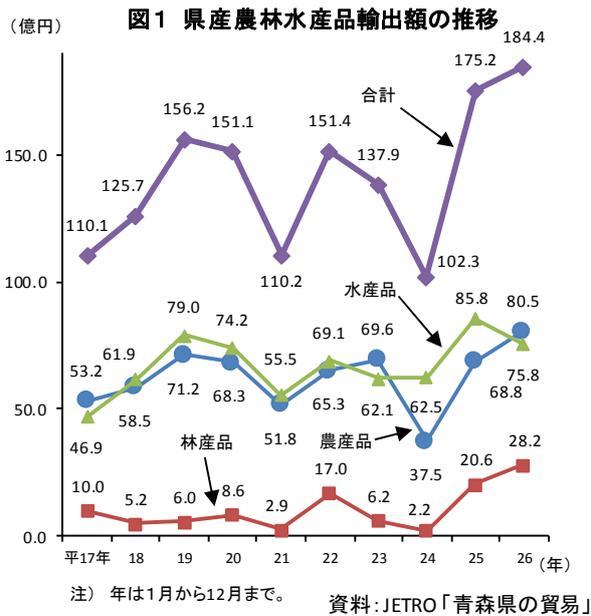


図2-1 県産農水産品輸出額の品目別割合(平成25年)

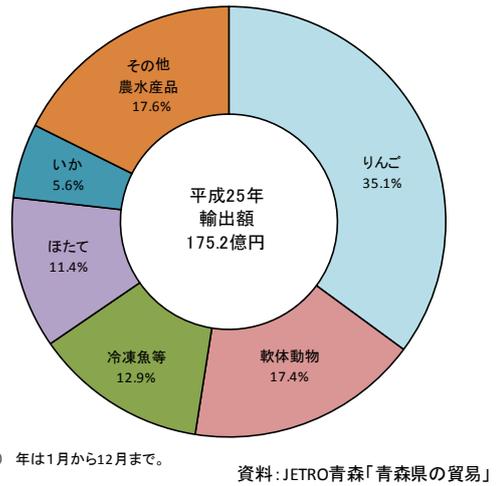


図2-2 県産農林水産品輸出額の品目別割合(平成26年)

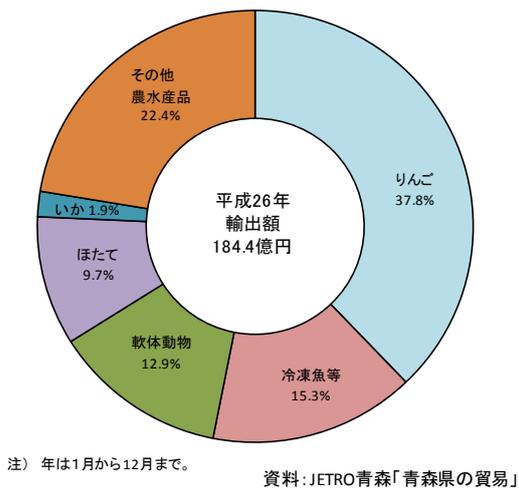
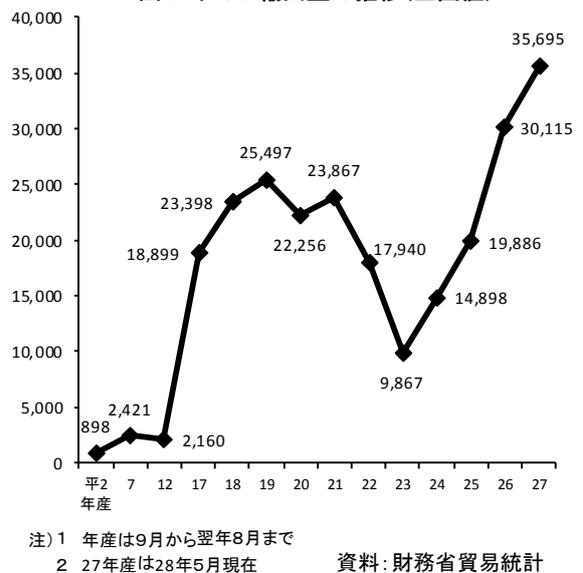


図3 りんご輸血量の推移(全国値)



5 農業生産

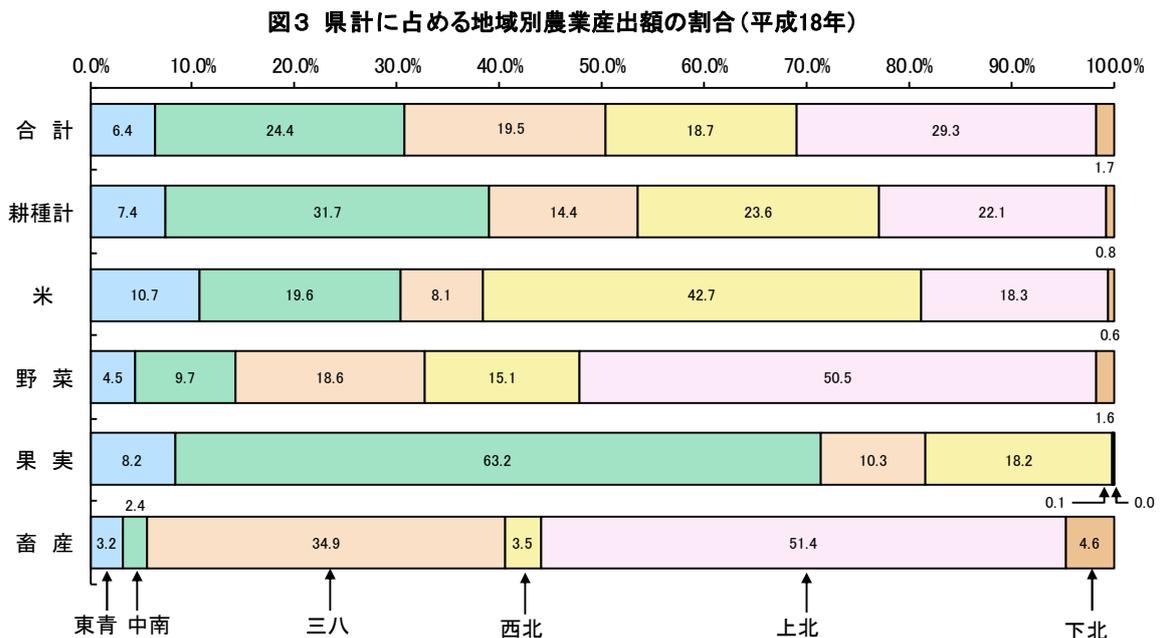
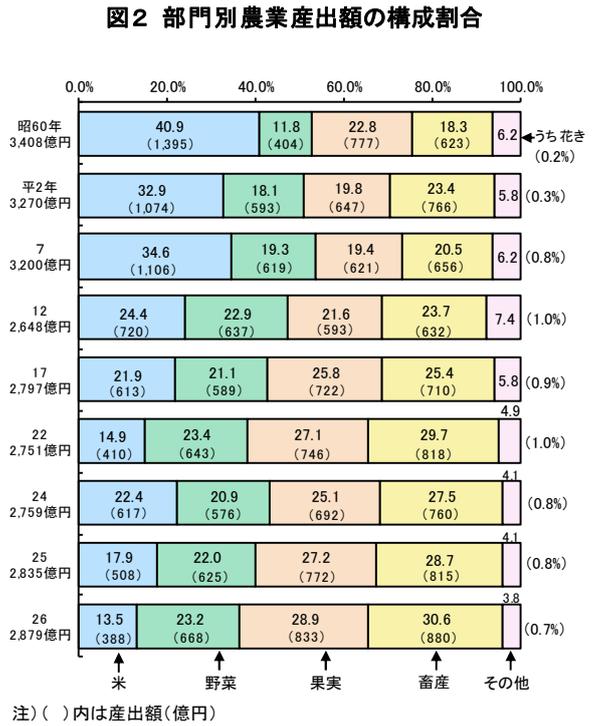
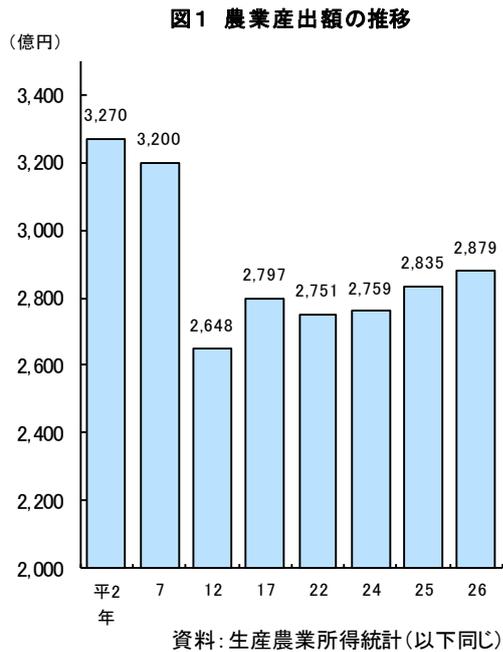
農業産出額

～農業産出額が増加傾向～

平成26年の農業産出額は2,879億円で、前年に比べて44億円増加し、平成22年以降は増加傾向にある(図1)。

産出額の構成比は、畜産が31%、果実が29%、野菜が23%、米が14%となっている(図2)。

県全体の農業産出額に占める地域別の農業構成割合は、上北地域が29.3%と最も多く、続いて中南、三八、西北の順となっている(図3)。

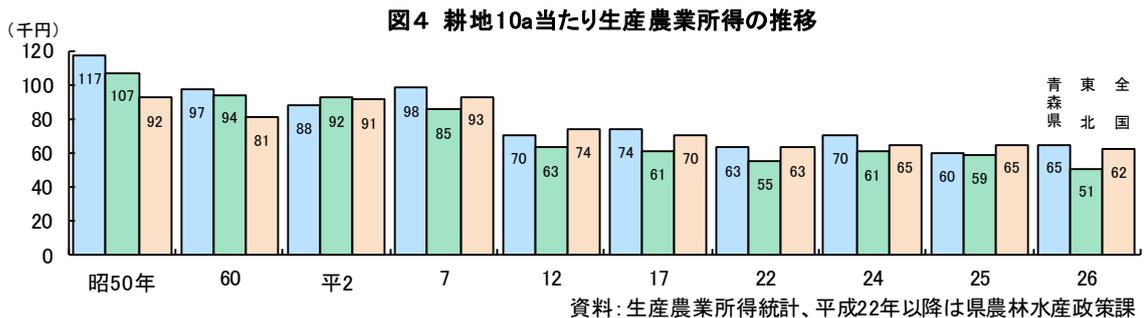
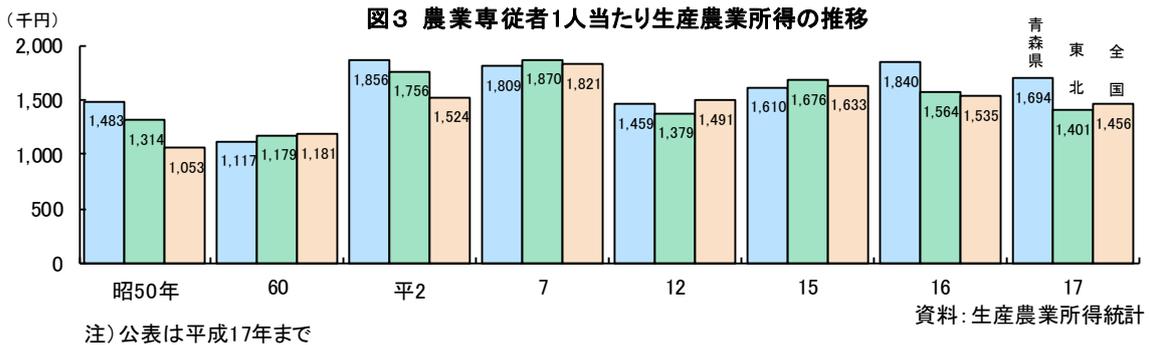
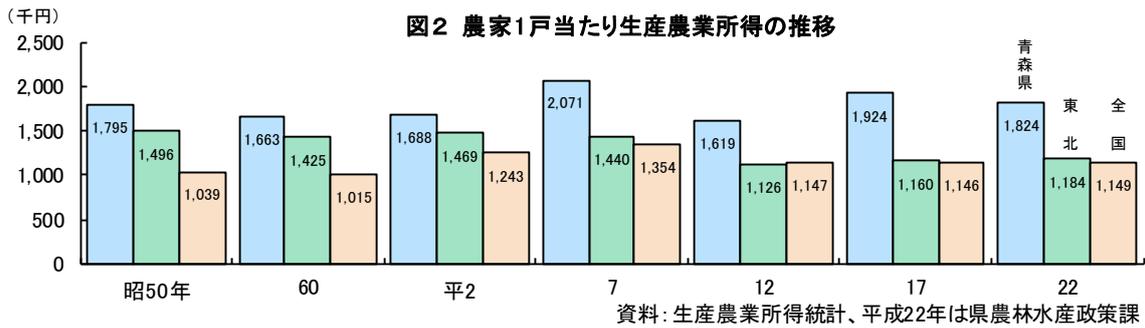
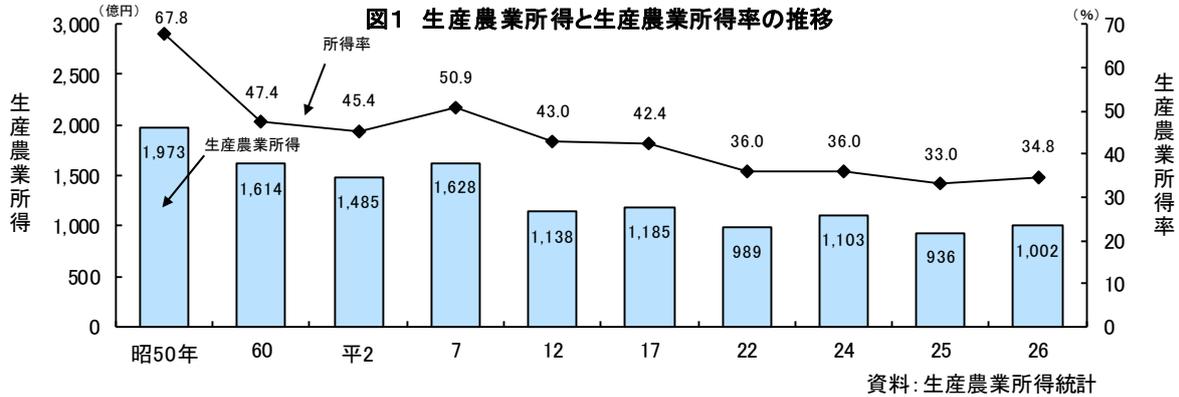


生産農業所得

～生産農業所得は1,002億円～

平成26年の生産農業所得は、前年に比べ7.1%増の1,002億円となった。生産農業所得率は、前年に比べ1.8ポイント増の34.8%となった(図1)。

また、平成22年の農家1戸当たり生産農業所得は182万円となり、17年に比べ10万円減少したが、東北・全国に比べ高い状況が続いている(図2)。平成26年の耕地10a当たりの生産農業所得(土地生産性)は前年に比べ8%増の6.5万円となった(図4)。



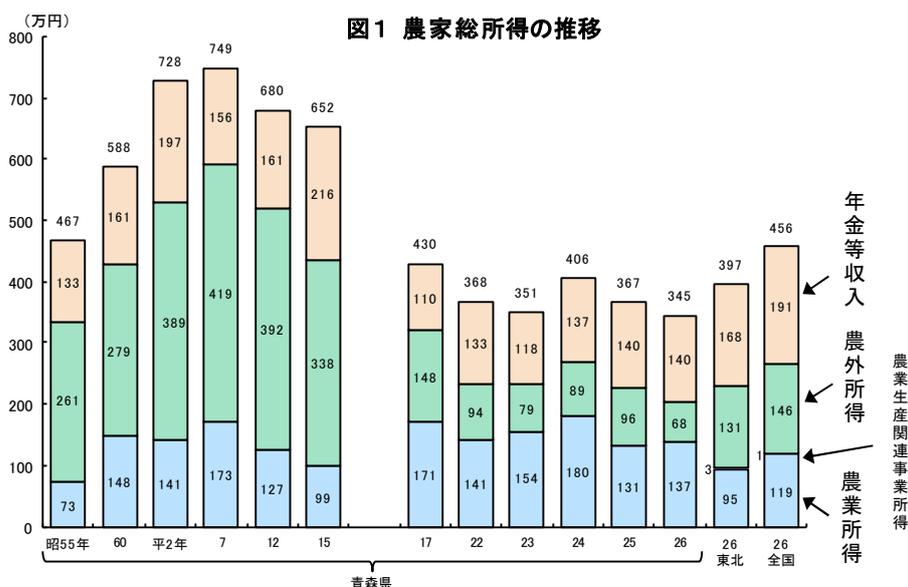
6 農家経済と農村生活

農家総所得

～農家総所得は345万円～

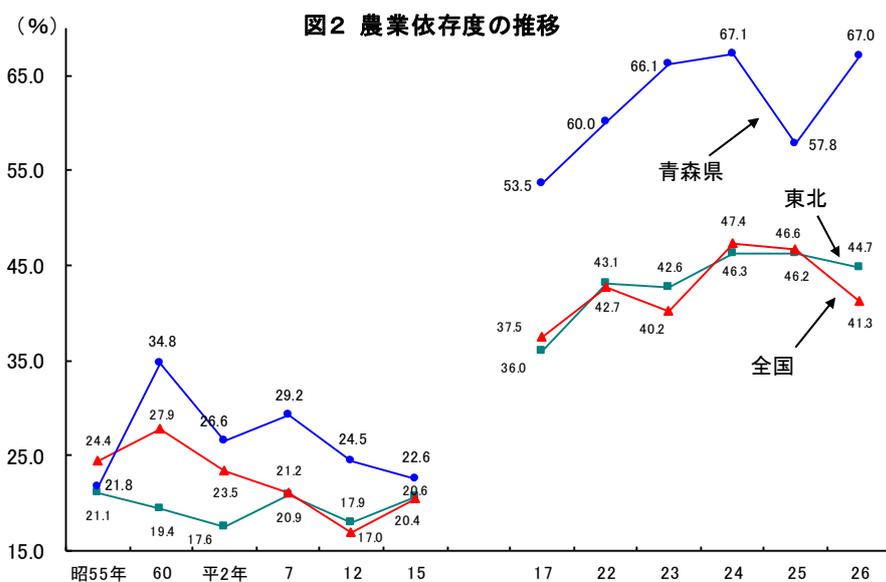
平成26年の本県農家の総所得は345万円で、東北・全国に比べ低くなっている。このうち、農業所得は137万円、農外所得は140万円、年金被贈等が68万円で東北・全国に比べ低くなっている（図1）。

農業依存度（農業所得に占める農業所得の割合）は、67.0%で、東北・全国に比べかなり高くなっている。（図2）



注) 16年から調査方法が変更されたため、データは連続していない

資料: 農業経営動向統計、経営形態別経営統計(16年～)



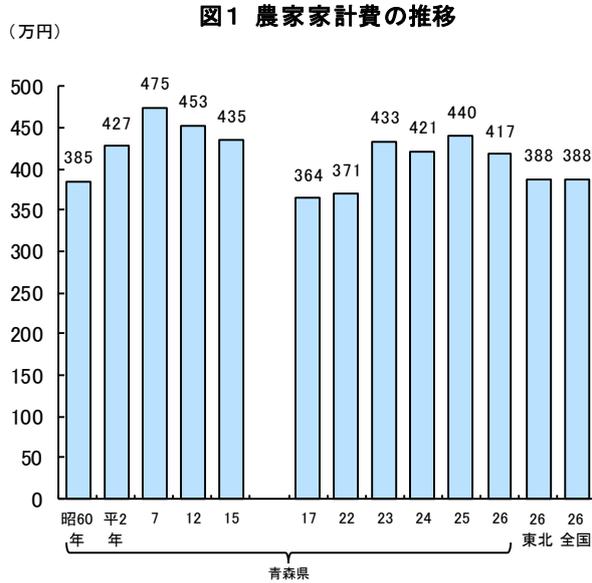
注) 16年から調査方法が変更されたため、データは連続していない

資料: 農業経営動向統計、経営形態別経営統計(16年～)

農 家 生 活

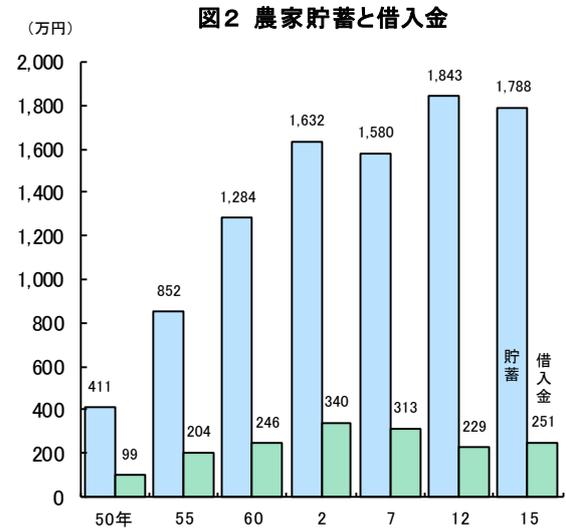
～農家家計費は417万円～

平成26年の農家家計費は、前年より23万円減の417万円となり、東北・全国に比べて高くなっている(図1)。



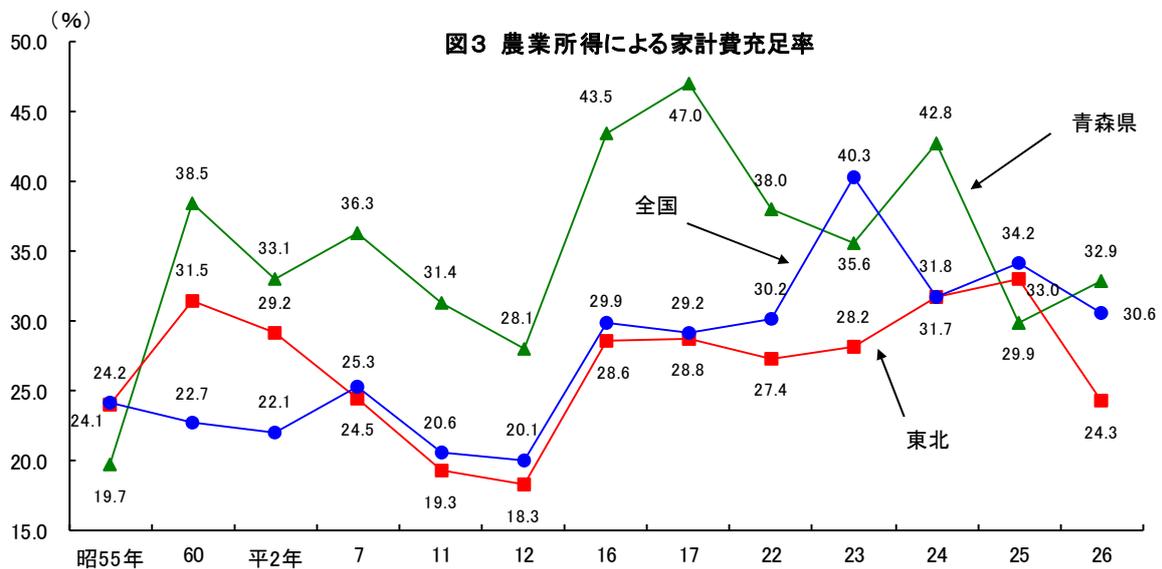
注)16年から調査方法が変更されたため、データは連続していない

資料: 農業経営動向統計、家計調査年報(16年～)



注)16年から調査方法が変更され、データが公表されていない

資料: 農家経済調査(50～7年)、農業経営動向統計(12～15年)



注)16年から調査方法が変更され、データが公表されていない。17年以降は農林水産政策課の試算

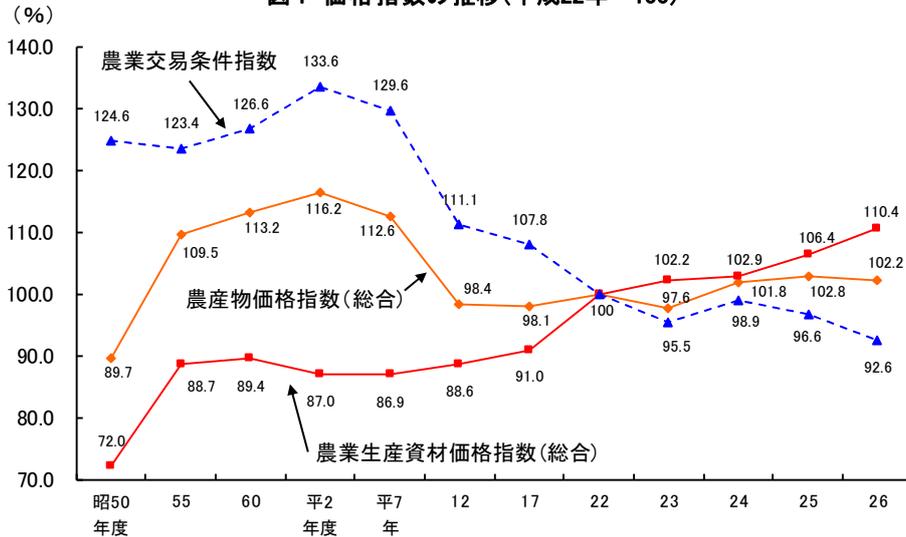
資料: 農業経営動向統計、経営形態別経営統計及び家計調査年報

農村物価

～農業生産資材価格指数が上昇～

平成26年の農産物の総合価格指数（平成22年＝100）は、前年に比べ0.6ポイント下がり102.2となった。農業生産資材の総合価格指数は、前年に比べ4.0ポイント上がり110.4となり、依然として上昇傾向が続いている。この結果、農産物と生産資材価格の相対的な関係を示す農業の交易条件指数（農産物価格指数／農業生産資材価格指数×100）は前年に比べ4.0ポイント下がり92.6ポイントとなっている（図1）。

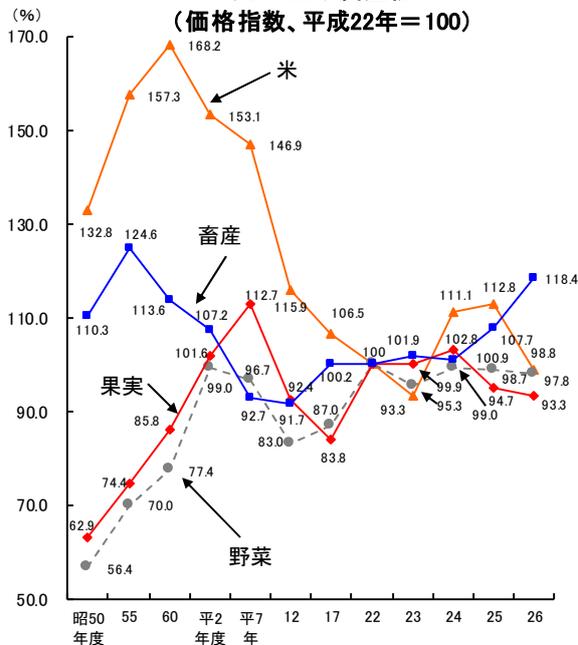
図1 価格指数の推移(平成22年=100)



注：1) 平成7年基準改定時に年度指数から暦年指数に変更
 2) 農業交易条件指数は、農業生産資材価格指数（総合）に対する農産物価格指数（総合）の比率

資料：農業物価統計調査

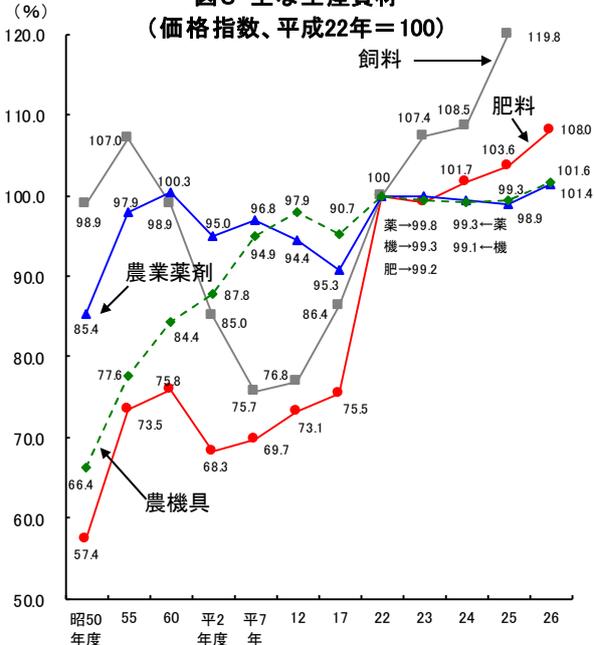
図2 主な農産物



注) 平成7年基準改定時に年度指数から暦年指数に変更

資料：農業物価統計調査

図3 主な生産資材



注) 平成7年基準改定時に年度指数から暦年指数に変更

資料：農業物価統計調査

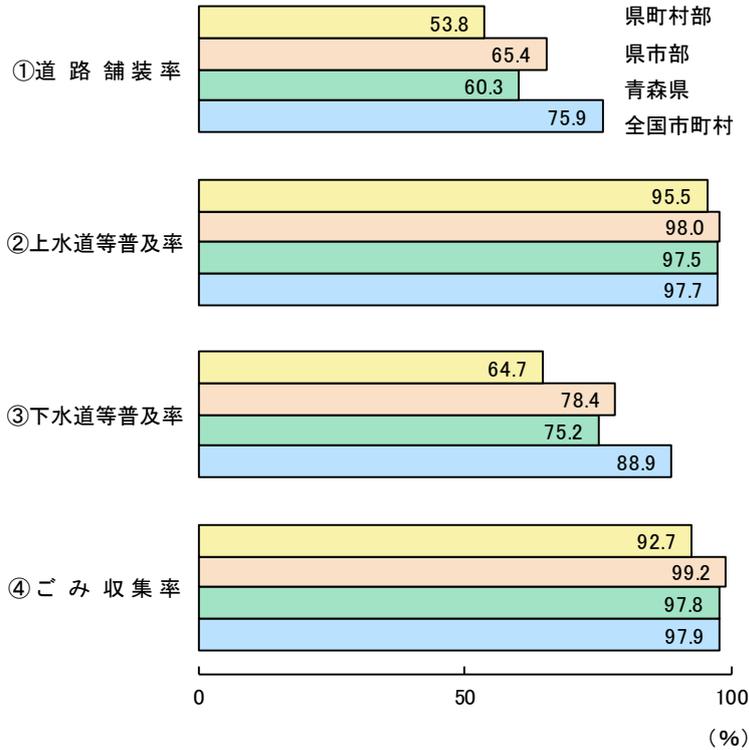
農 村 環 境

～求められる農村生活環境の整備～

農村における生活環境の整備は進みつつあるものの、県内町村部の道路舗装率は54%、下水道等普及率は65%となっており、県内市部や全国と比較して、基礎的な生活環境の整備が遅れている（図1）。

平成26年度までに農業集落排水事業は26市町村（旧市町村では40）138地区で実施された（図2）。

図1 県町村部と県市部の基礎的な生活環境（平成27年3月31日現在）



注) 上水道・下水道普及率は、行政区域内人口に対する割合である。

- 資料：①④平成17年度版公共施設状況（総務省）
 ②平成24年度 給水人口と水道普及率（厚生労働省健康局水道課）
 ②平成24年度公共施設状況調査（県総務部市町村課）
 ③青森県の汚水処理人口普及率（平成25年度末時点）（県土整備部都市計画課）

図2 農業集落排水事業の実施状況

●平成26年度までの農業集落排水事業実施市町村

実施市町村数	(40) 26
実施地区数	138
整備人口	112,976
整備戸数	38,725

（平成27年3月31日現在）

注) 実施市町村の()書きは、合併前の旧市町村数

実施市町村一覧

青森市 (青森市)	(木造町)	板柳町
(浪岡町)	(柏村)	中泊町 (中里町)
(弘前市)	(稲垣村)	鶴田町
弘前市 (岩木町)	(車力村)	六戸町
(相馬村)	(尾上町)	横浜町
八戸市 (八戸市)	平川市 (平賀町)	東北町 (上北町)
(南郷村)	(碓ヶ関村)	(東北町)
黒石市	平内町	七戸町 (天間林村)
五所川原市 (五所川原市)	鱒ヶ沢町	おいらせ町 (下田町)
(金木町)	西目屋村	六ヶ所村
十和田市 (十和田市)	藤崎町 (藤崎町)	南部町 (名川町)
(十和田湖町)	(常盤村)	(福地村)
三沢市	田舎館村	五戸町 (倉石村)
		新郷村

注) ()内は合併前の旧市町村名

資料: 県農村整備課

農村の男女共同参画

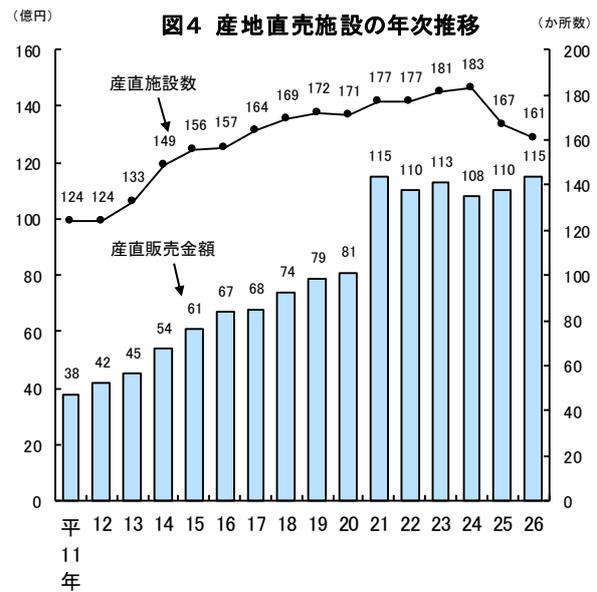
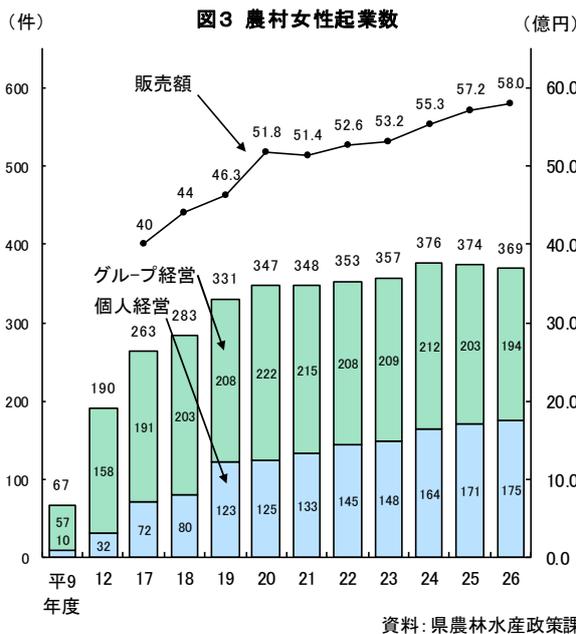
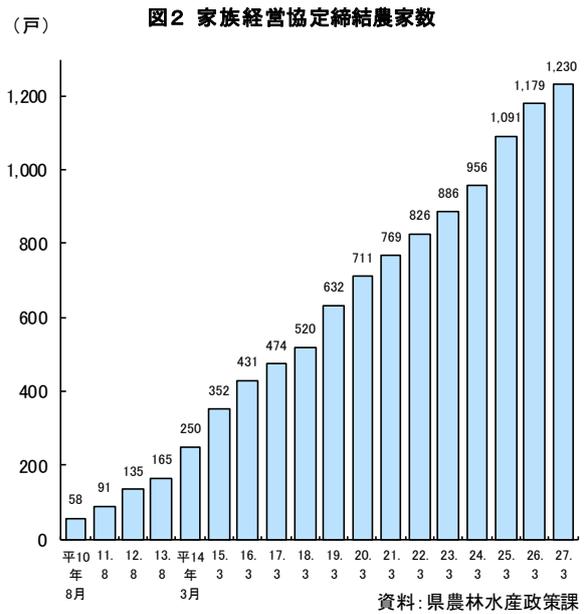
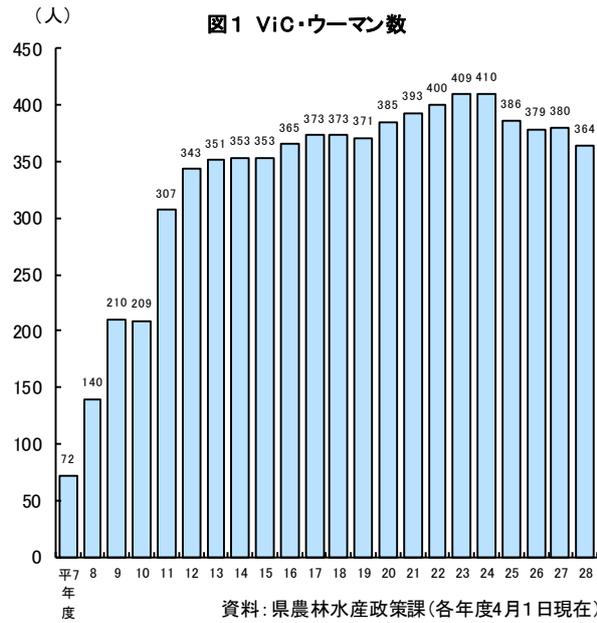
～農業経営や地域社会への女性参画が進展～

地域のよりよい『農林水産業とくらし』を指揮する女性リーダーを、県では平成6年度から「ViC・ウーマン」として認定しており、平成28年4月1日現在で364人となっている（図1）。

また、女性や後継者が意欲的に農業経営に参画できるよう、家族の役割分担などを取り決める家族経営協定が進み、平成27年3月現在の締結農家数は1,230戸で、平成10年の約21倍に増加した（図2）。

女性が主体となって運営する加工・直売・農家レストラン・体験受入れ等の起業数は、平成27年3月現在で369件となり、販売額は約58.0億円となっている（図3）。

女性起業で最も参画の多い産地直売活動では、JAや地域の各団体との連携が進められ、県内の産地直売施設及び道の駅は平成26年度で115億円、161か所となっている（図4）。



7 農業団体・農業金融

農 協

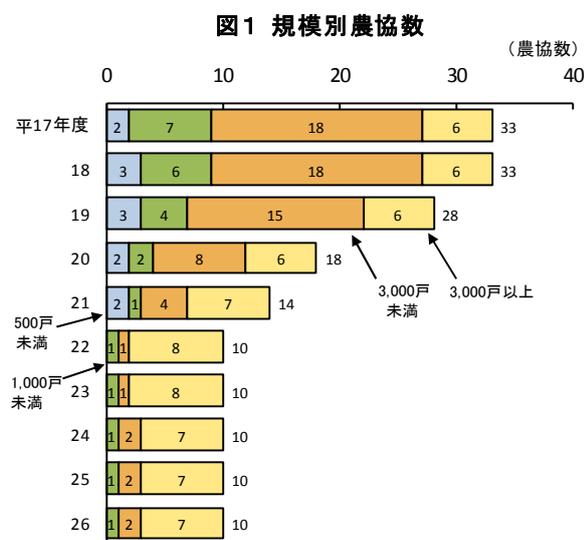
～事業部門利益が増加～

本県の総合農協は、平成27年3月現在では10農協で、そのうち正組合員戸数が3,000戸以上の農協が7農協と近年の農協合併の進展により、広域かつ大規模化している（図1）。

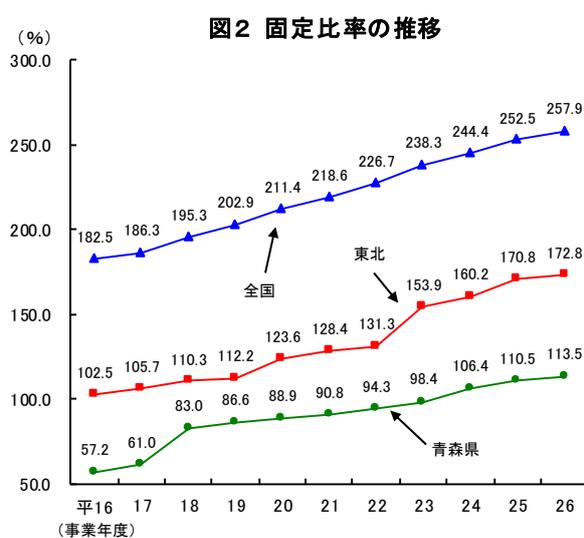
農協の財務内容を示す代表的な指標である固定比率は、26事業年度で113.5%と、前年より上昇したが、東北や全国と比べると依然として低い水準となっている（図2）。

26事業年度の販売事業（販売高）は1,195億円と前年度から29億円増加した。作物別では、米・麦が15億円減少したが、野菜が17億円、果実が33億円増加し、畜産物が前年と同額となった（図3）。

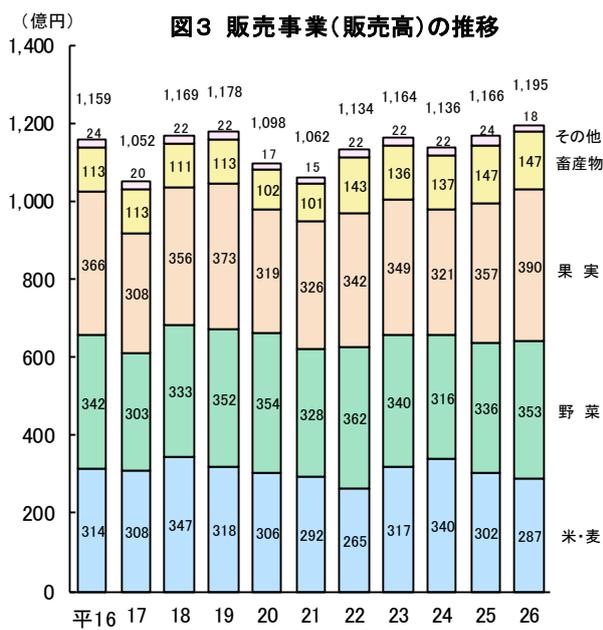
また、26事業年度の1農協当たりの事業別総利益は、信用及び購買事業で前年より減少、共済及び販売事業で前年より増加した（図4）。



資料：県団体経営改善課

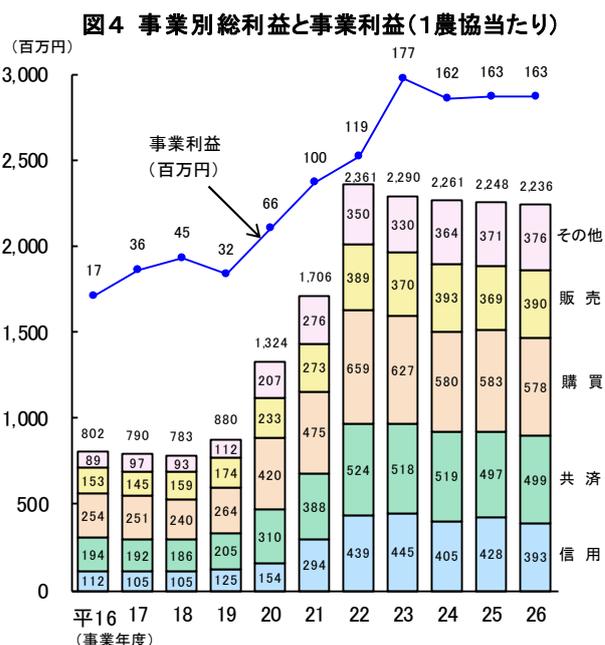


資料：（全国・東北）農林水産省「総合農協統計表」
（青森県）県団体経営改善課



（事業年度）

資料：県団体経営改善課



（事業年度）

資料：県団体経営改善課

農 業 共 済

～果樹（りんご）共済の加入率は約 40%で推移～

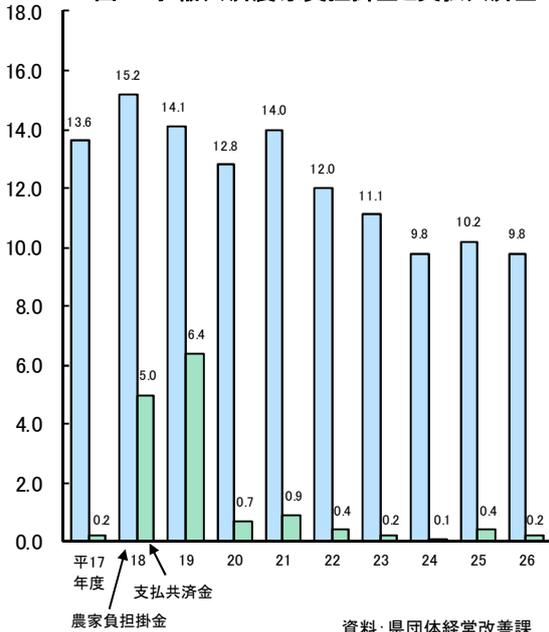
平成 26 年度の水稲共済は、いもち病の発生、8 月の風水害による土砂流入、倒伏等により、約 1,780 万円の共済金が支払われた（図 1）。

平成 26 年度の果樹（りんご）共済は、9 月の降ひょうによる果実の裂果や、11 月の低気圧の影響からくる強風による落果などにより、約 8,450 万円の共済金が支払われた（図 2）。

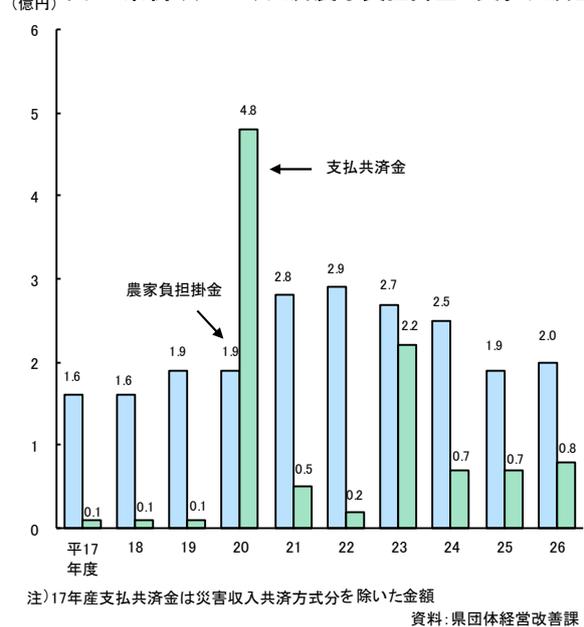
なお、果樹（りんご）共済の加入率は、平成 3 年の台風第 19 号で甚大な被害を受けたことから、共済事業に対する関心が高まり、平成 4 年産からは、それまでの 10% 台から 30% 台になり、平成 24 年産からは約 40% で推移している（図 4）。

平成 26 年産加入率については、平成 20 年度に降霜・降ひょう被害を受けたことを契機に県内 3 農業共済組合毎に設置した「地域果樹共済加入促進協議会」を中心として関係機関が連携した加入促進活動を展開した結果、平成 25 年産から微増し 39.8% であった（図 4）。

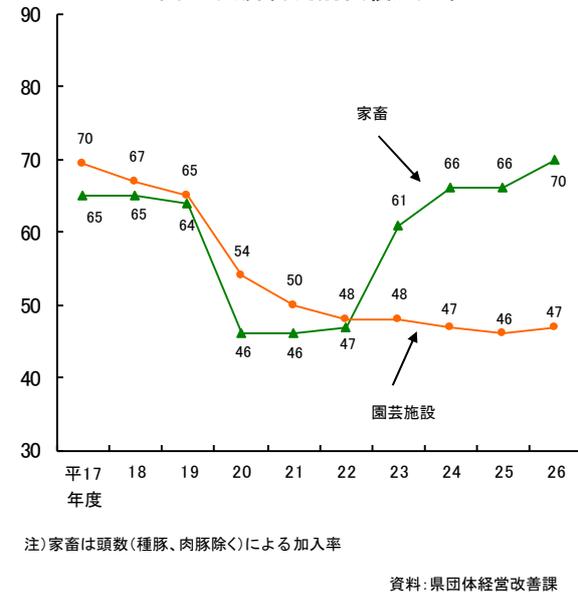
（億円） 図 1 水稲共済農家負担掛金と支払共済金



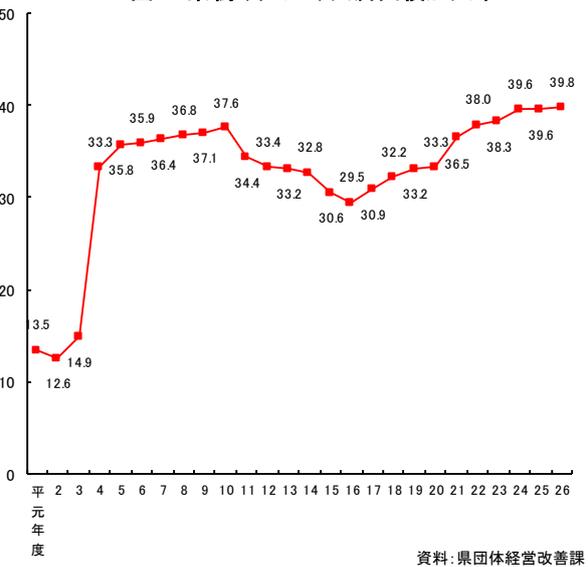
（億円） 図 2 果樹（りんご）共済農家負担掛金と支払共済金



(%) 図 3 共済目的別面積加入率



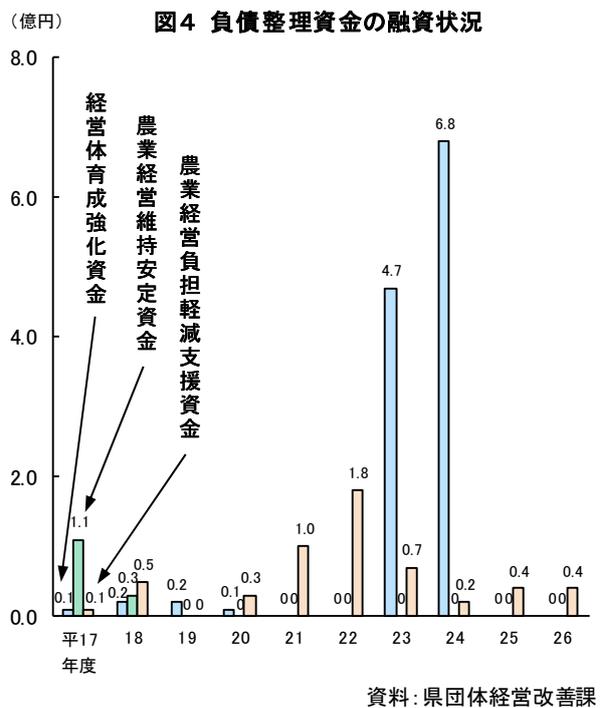
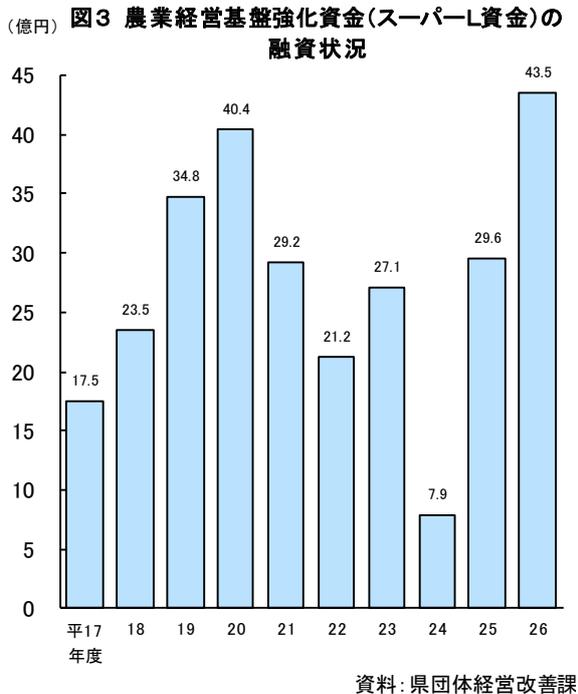
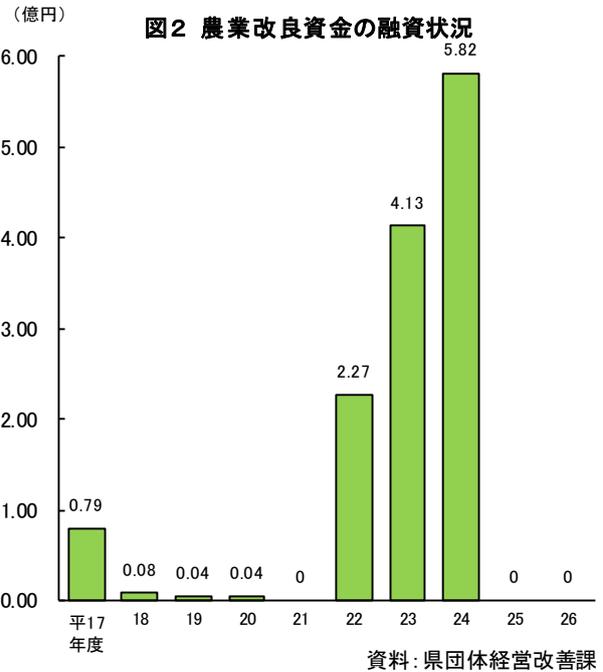
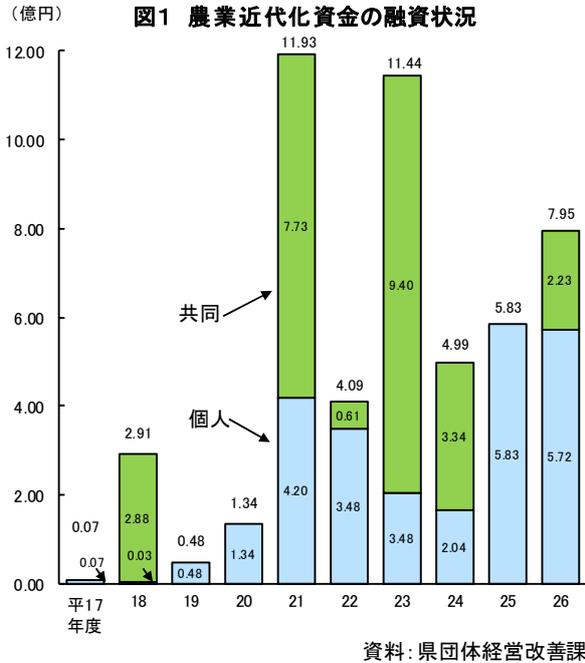
(%) 図 4 果樹（りんご）共済面積加入率



金 融

～資金需要は回復傾向～

平成26年度の農業制度金融の需要動向をみると、スーパーL資金が対前年比147%の43億5,000万円と増加した(図3)。この要因としては、平成25年度の改正で農業改良資金の貸付対象者がエコファーマー等に限定されたことにより、それまで農業改良資金を利用していた認定農業者や主業農業者がスーパーL資金へシフトしたと考えられることに加え、事業の拡大等に当たって少しでも有利な資金を活用したい担い手農業者が積極的に農業制度資金等を利用しているためと考えられる。



8 林 業

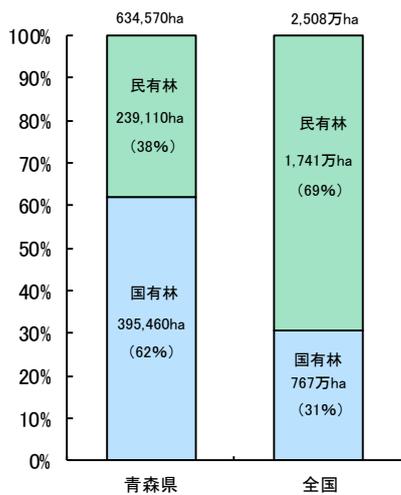
森 林 面 積

～6割を占める国有林～

平成26年4月現在の森林面積は、県土の66%に当たる63万4,570haで、この内訳は国有林面積が62%、民有林が38%となっており、国有林比率は、全国平均の31%を大幅に上回っている(図1)。

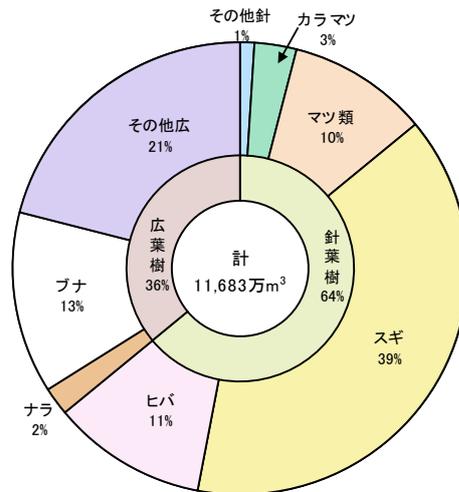
森林蓄積は約11,683万m³で、このうち針葉樹が全体の64%、広葉樹が36%となっている(図2)。天然林のヒバとブナは国有林に多く、民有林は、スギやマツ類等の人工林が多くなっている(図3)。

図1 森林面積比率(平成26年)



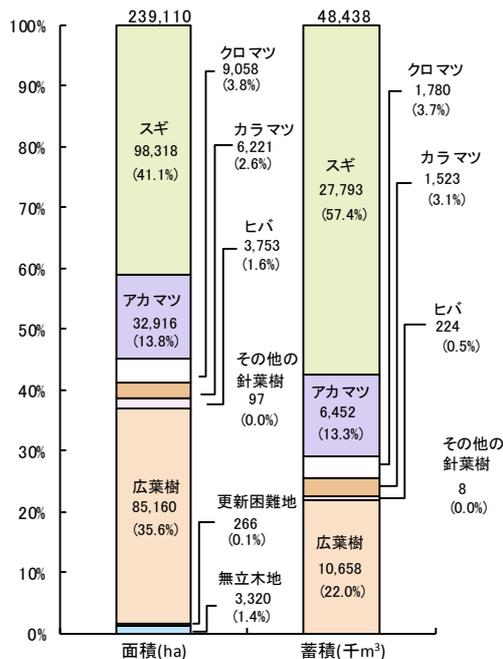
資料: 青森県森林資源統計書

図2 森林樹種別蓄積比率(平成26年)



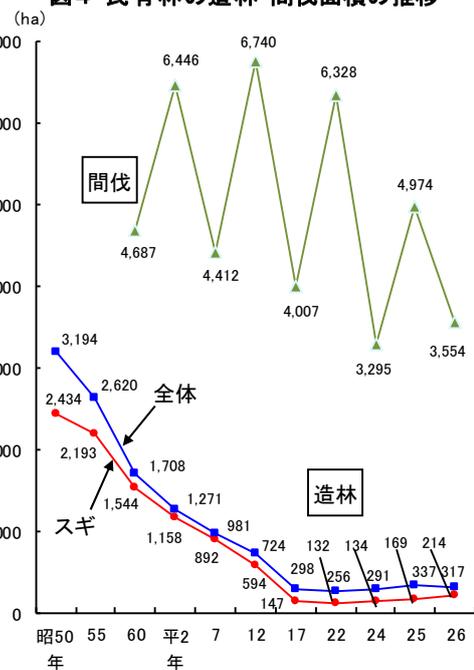
資料: 青森県森林資源統計書

図3 民有林の樹種別面積と樹種別蓄積(平成26年)



資料: 青森県森林資源統計書

図4 民有林の造林・間伐面積の推移



資料: 青森県の森林・林業<平成26年度版>

林業労働力

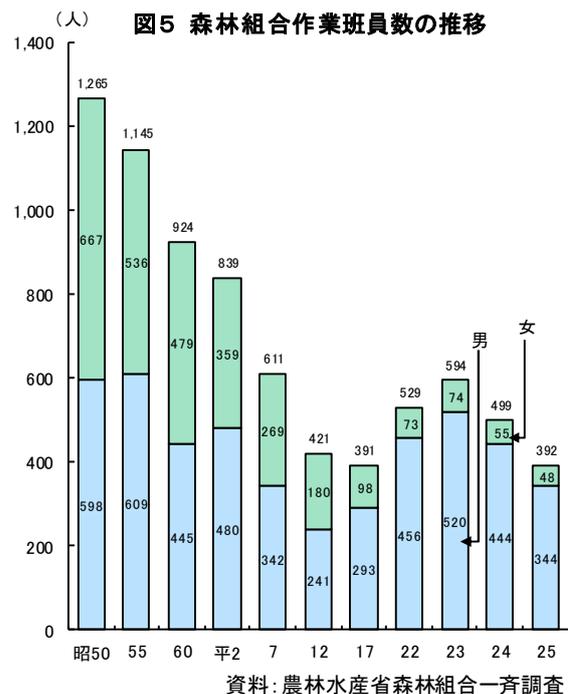
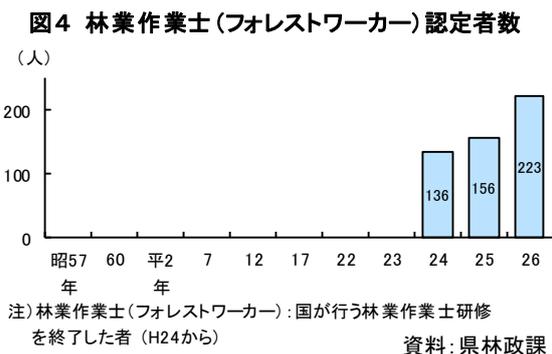
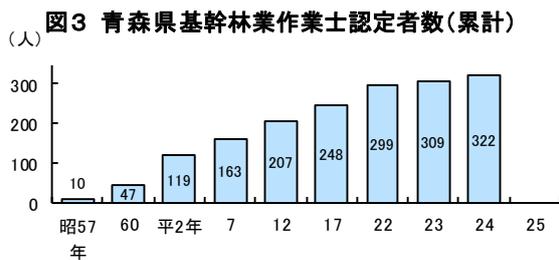
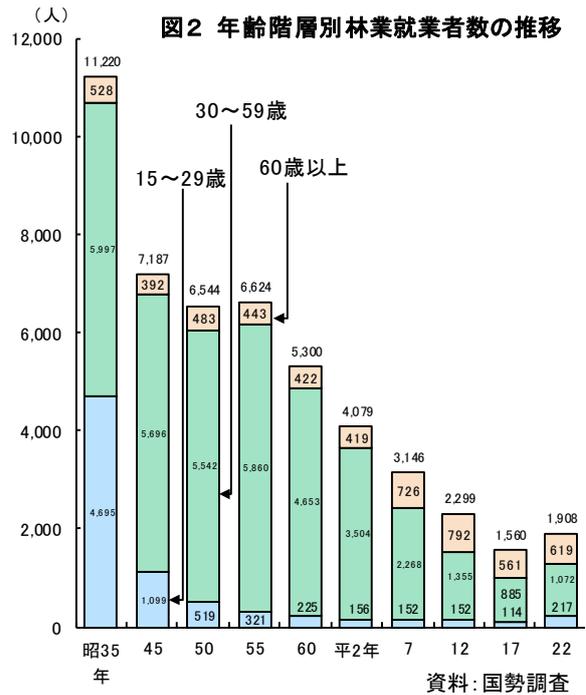
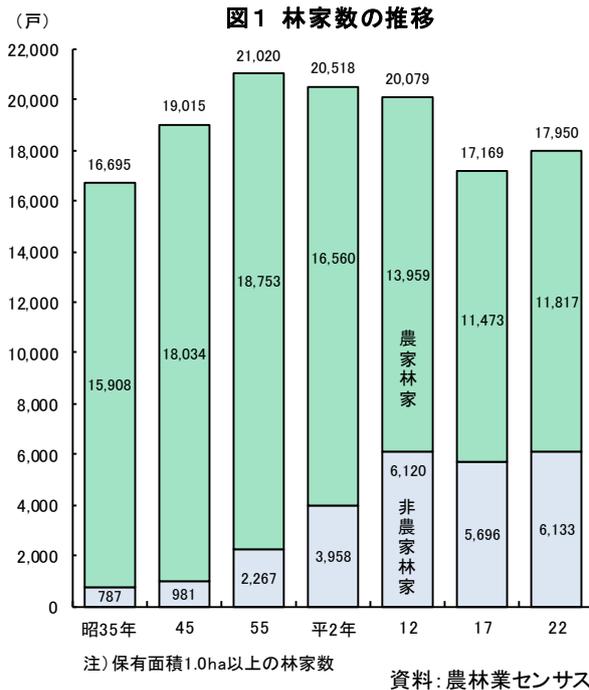
～就業者数が増加～

平成 22 年度の林家数は 1 万 7,950 戸で、平成 17 年に比べて 781 戸（5%）増加した（図 1）。

また、林業就業者については、1,908 名で、平成 17 年と比べて 348 名増加し、60 歳以上の高齢者割合は 4%減少した（図 2）。

一方、高度な技術と知識を有する担い手を育成するため県が実施してきた基幹林業作業士養成研修（グリーンマイスター研修）では、これまで延べ 322 名が研修を修了し、「青森県基幹林業作業士」の認定を受けている（図 3）。なお、平成 23 年度から国の林業作業士（フォレストワーカー）認定制度及び研修が開始されたため、基幹林業作業士研修は平成 24 年度をもって終了した。

また、本県の林業作業士（フォレストワーカー）認定者数は平成 26 年度末現在、延べ 223 名となっている（図 4）。

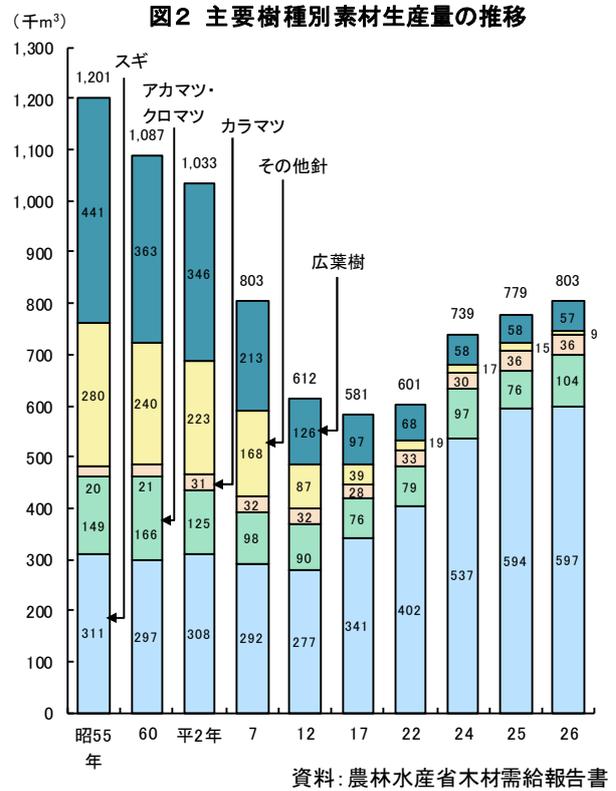
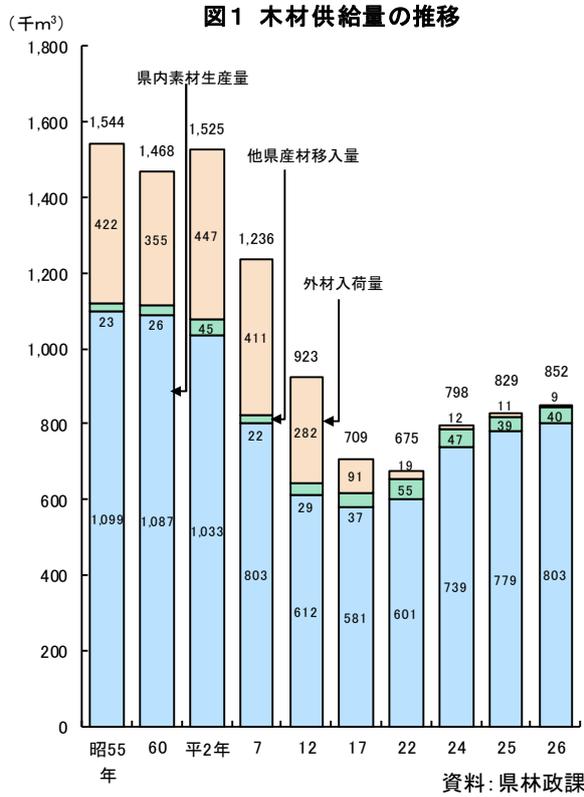


木 材 生 産

～木材供給量は対前年比3%増の85万2,000m³～

平成26年の県内木材供給量は、対前年比3%増の85万2,000m³となり、その内訳は、県内素材生産量が3%増の80万3,000m³、外材入荷量が18%減の9,000m³などとなった(図1)。

県内素材生産量の内訳では、スギが59万7,000m³と前年より0.5%増加した(図2)。

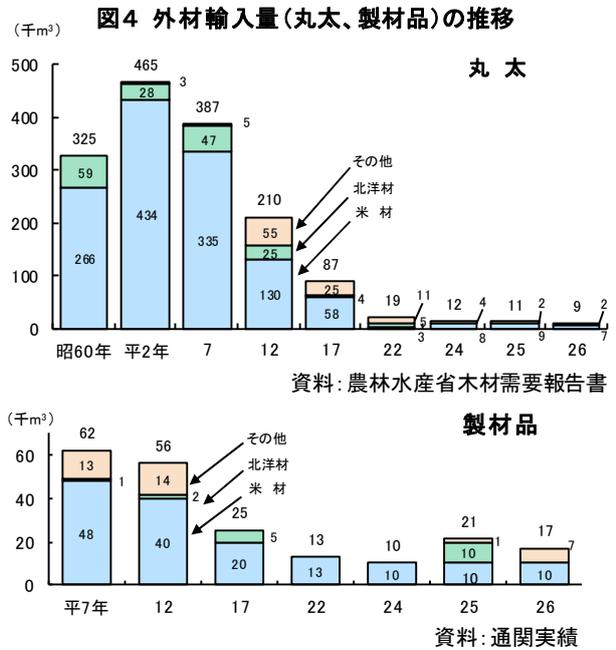
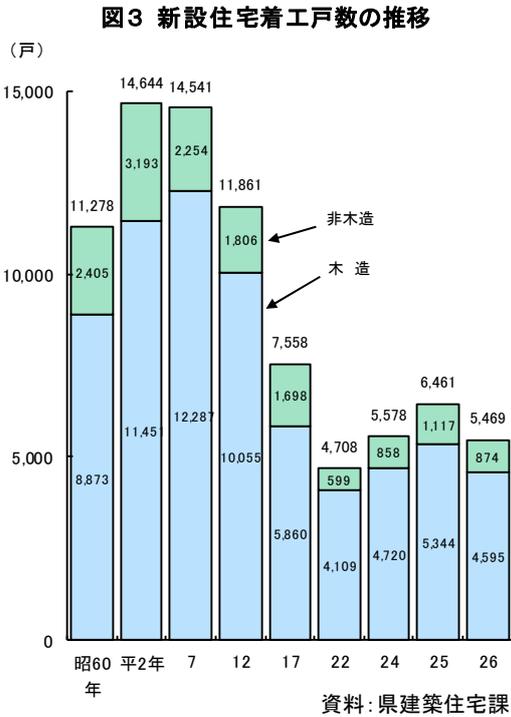
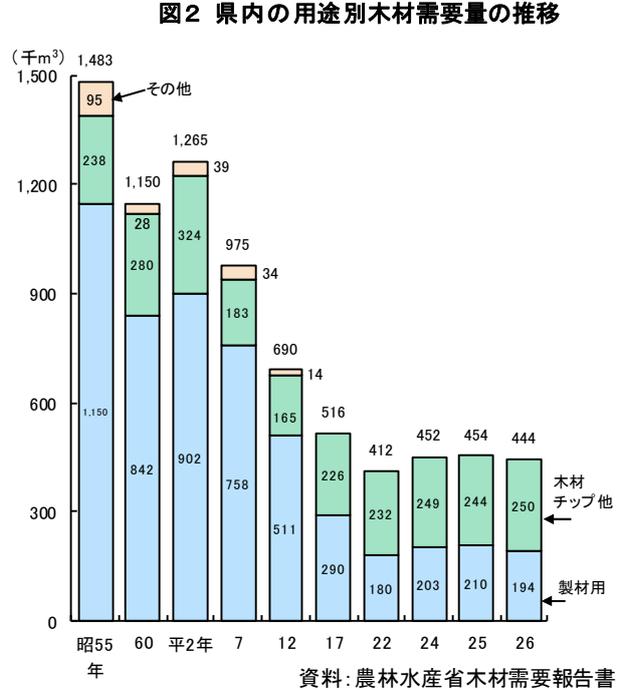
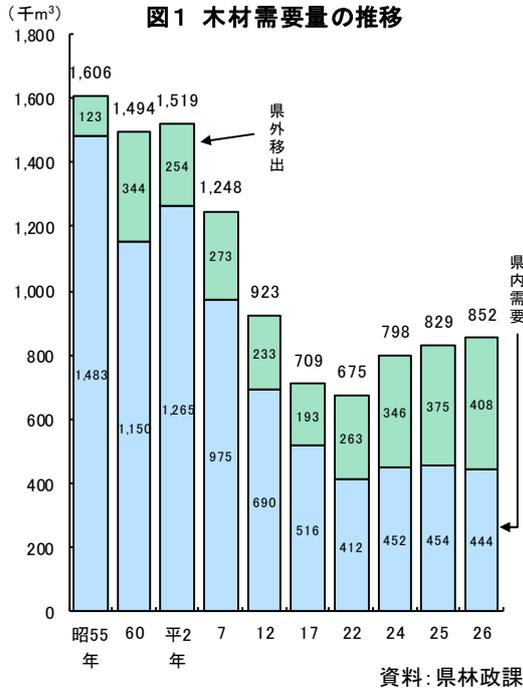


木 材 需 要

～製材用需用は対前年比8%減の19万^m3～

平成26年の県内木材需要量は前年に比べ3%増の85万2,000^m3、うち県外移出量は9%増の40万8,000^m3となった(図1)。

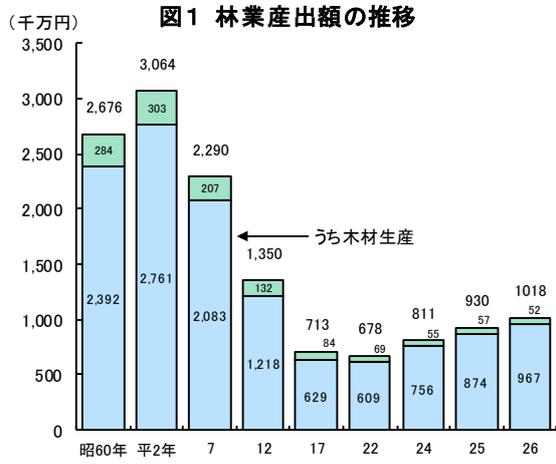
県内需要の内訳をみると、製材用が8%減の19万4,000^m3となった(図2)。



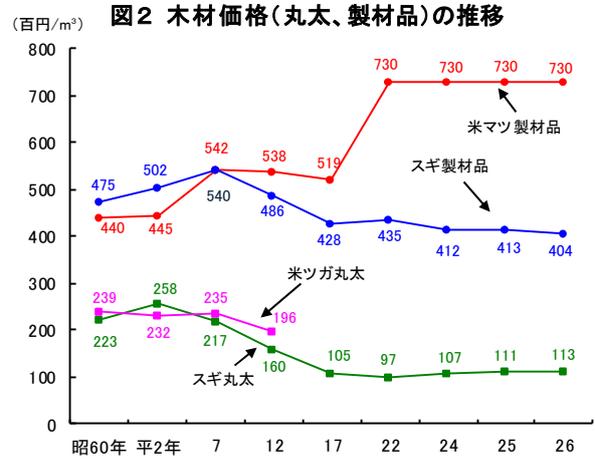
林業産出額

～林業産出額は対前年比9%増の101億8,000万円～

平成26年の林業産出額は、前年に比べ9%増の101億8,000万円となり、そのうち木材生産は、前年に比べ11%増の96億7,000万円となった(図1)。



資料: 農林水産省生産林業所得統計報告書



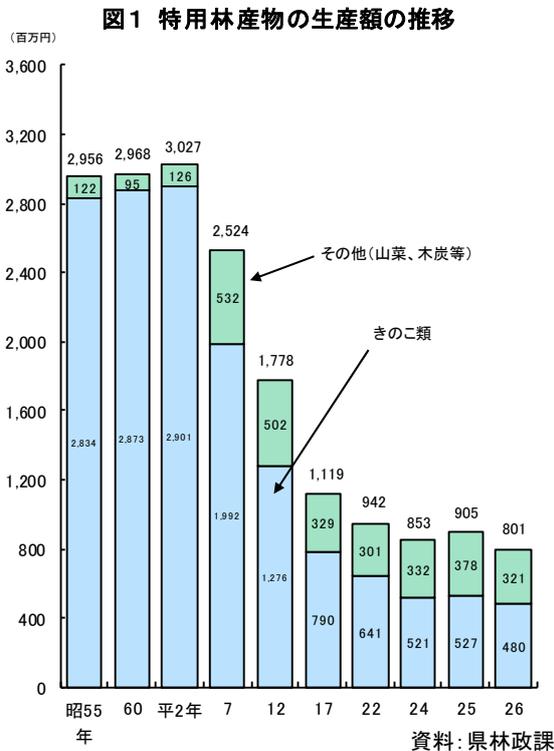
資料: 県林政課

特用林産物

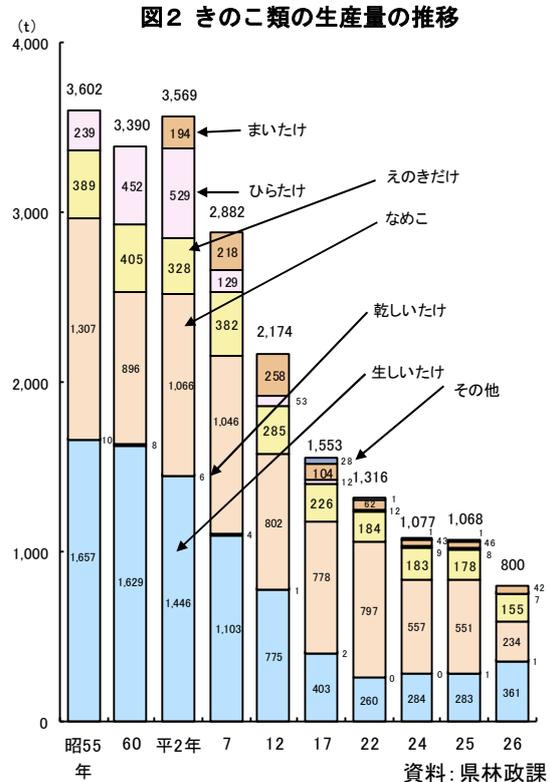
～きのこ類生産額は減少～

平成26年の特用林産物の生産額は、前年に比べ11%減の8億100万円となった(図1)。

また、平成26年のきのこ類の生産量は、25%減の800tとなった(図2)。



資料: 県林政課



資料: 県林政課

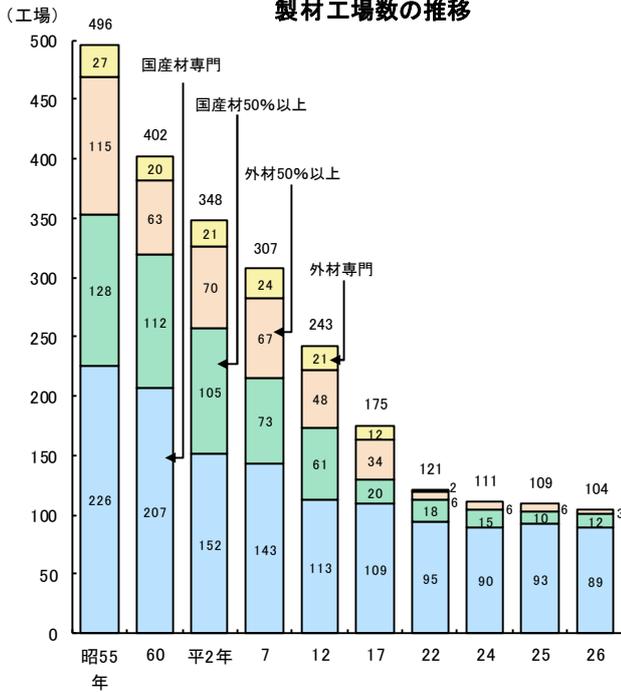
木 材 産 業

～製材工場数は減少傾向～

平成 26 年の県内製材工場数は、前年比 5 % 減の 104 工場となった (図 1、図 2)。

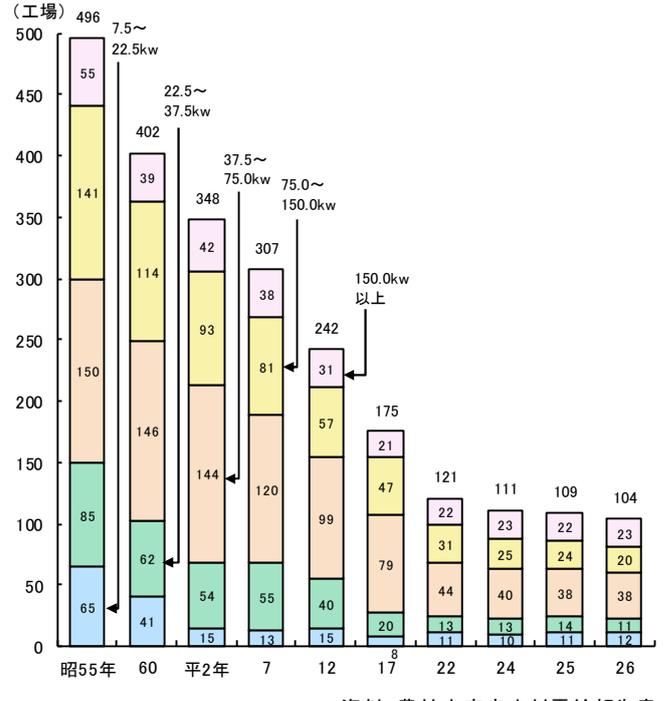
平成 26 年の製材品の出荷量は、前年比 10% 減の 9 万 6,000m³ となり、用途別では、約 6 割を占める建築用材が前年比 27% 減の 5 万 3,000m³ となった (図 3)。材種別では、大部分を占める国産材が前年比 8 % 減の 9 万 6,000m³ となった (図 4)。

図 1 製材用素材の国産材・外材入荷割合別
製材工場数の推移



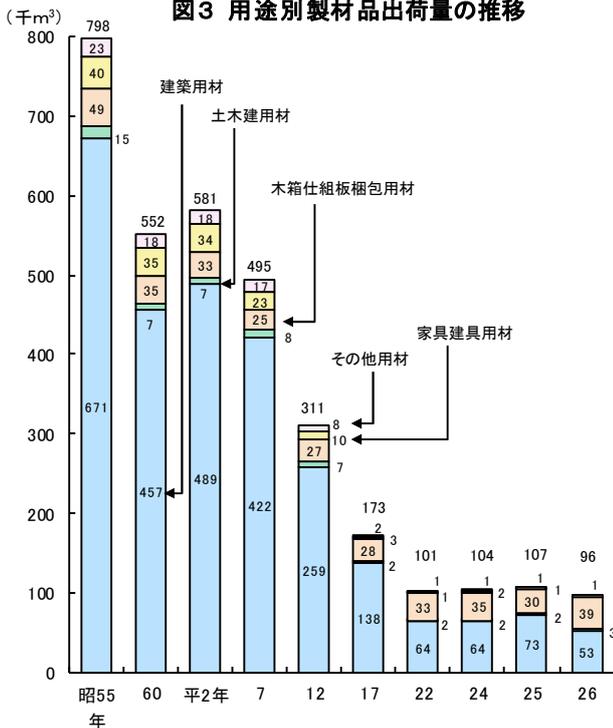
資料：農林水産省木材需給報告書

図 2 製材用動力の出力規模別製材工場数の推移



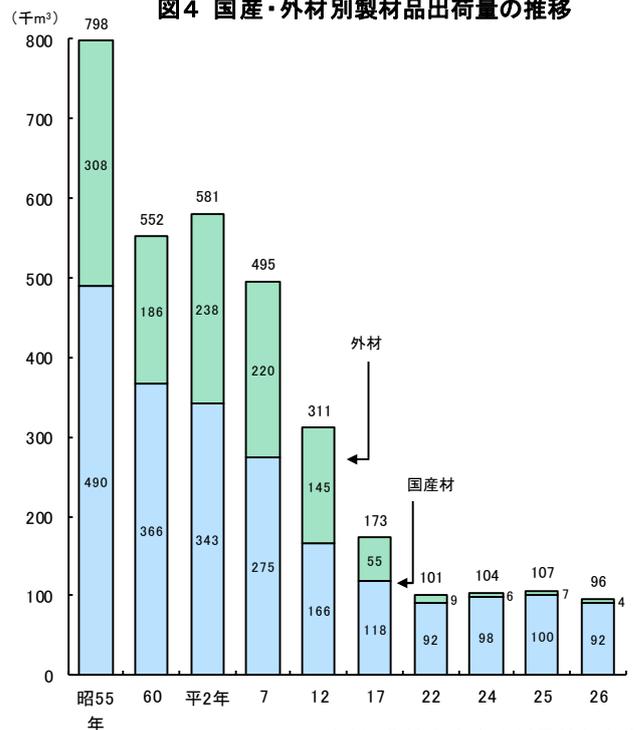
資料：農林水産省木材需給報告書

図 3 用途別製材品出荷量の推移



資料：農林水産省木材需給報告書

図 4 国産・外材別製材品出荷量の推移



資料：農林水産省木材需給報告書

森林保全・治山・林道・林業機械

～進む高性能林業機械の導入～

平成26年の保安林面積は38万8,000haで、うち84%の32万6,000haが水源かん養保安林となっている（図1）。

また、治山事業による山地災害危険地区の整備地区数が徐々に増加しており（図2）、林道網の整備（図3、図4）と併せて高性能林業機械の導入（図5）が進み、作業の効率化、省力化及び労働安全の向上に寄与している。

図1 保安林面積の推移

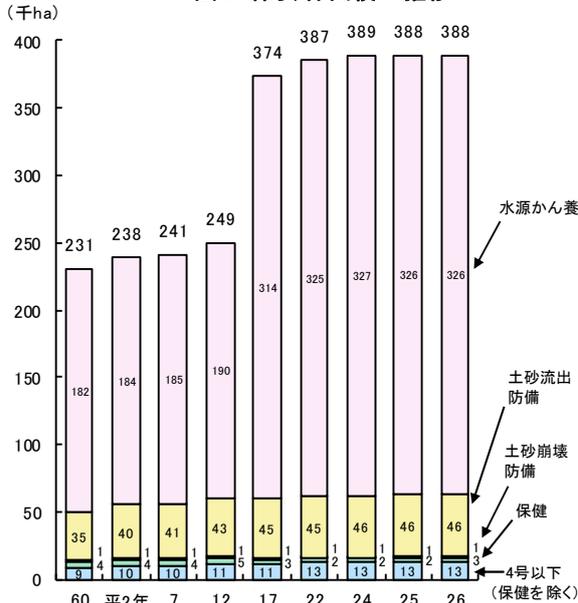


図2 山地災害危険地区の推移

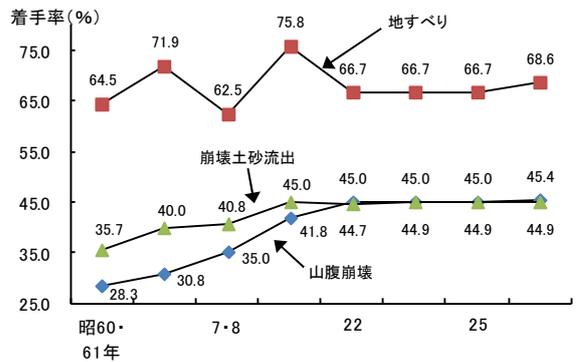
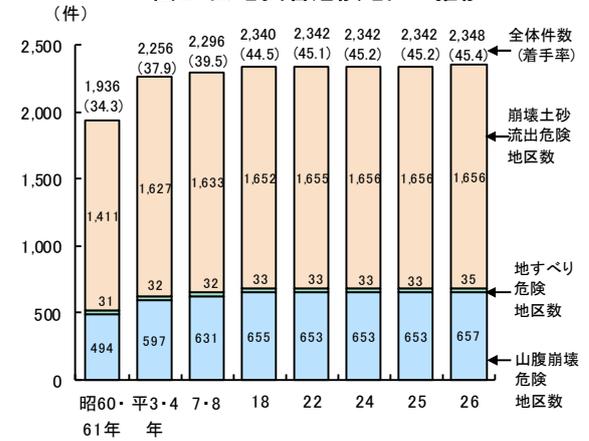


図3 林道開設状況

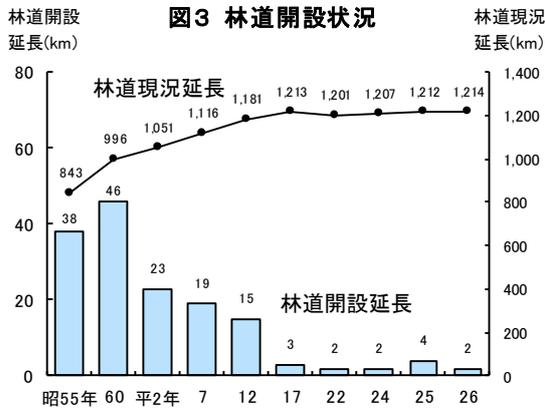


図4 林道舗装状況

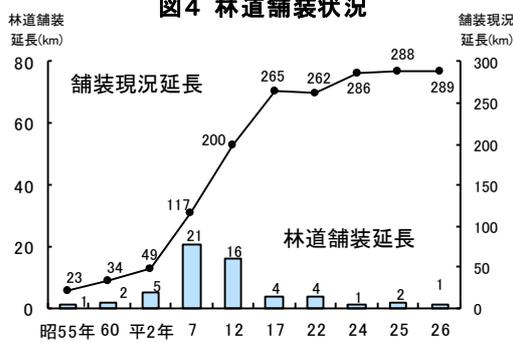
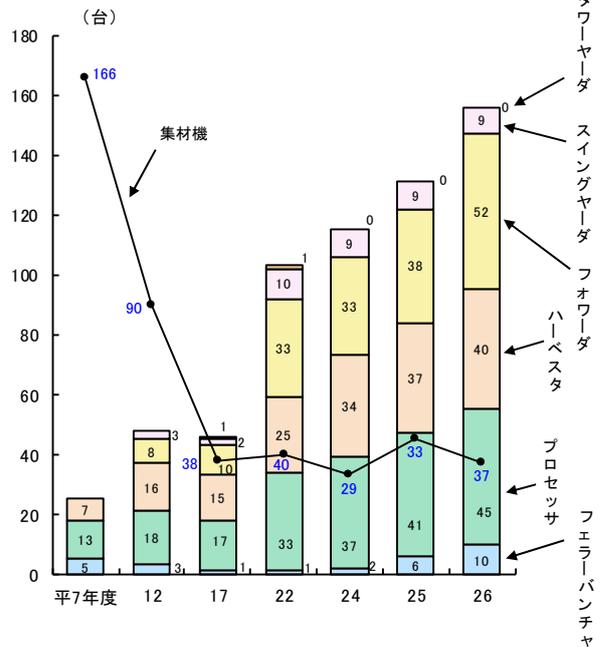


図5 林業機械保有状況の推移



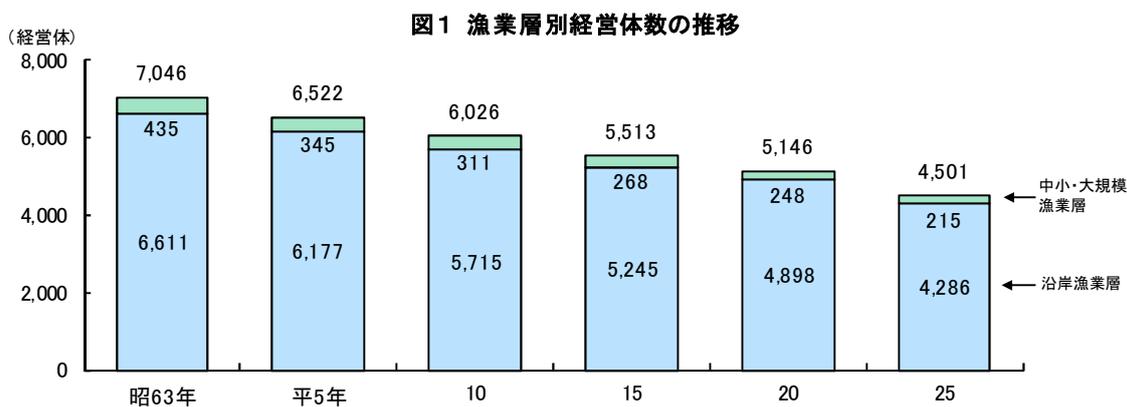
9 水産業

漁業経営体数

～漁業経営体数の減少傾向続く～

平成 25 年の漁業経営体数は 4,501 経営体で、年々減少傾向にある（図 1）。

全国の漁業経営体数は 94,507 経営体で、青森県の漁業経営体数の全国に占める割合は 4.8%、全国順位は 3 位となっている。



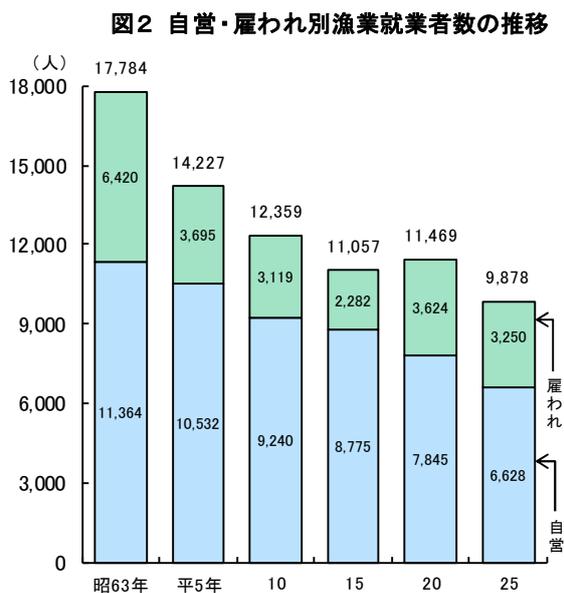
資料：農林水産省漁業・養殖業統計年報、漁業センサス

漁業就業者数

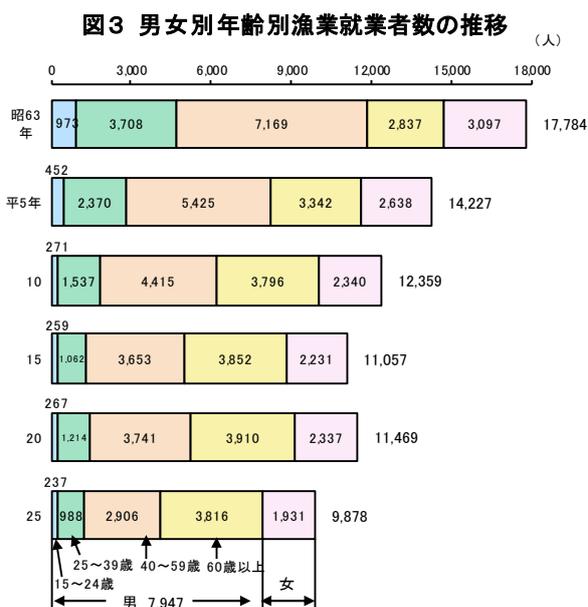
～漁業就業者は全国で 3 位～

平成 25 年の漁業就業者数は 9,878 人で平成 20 年より 13.9%減少し、全国に占める割合は 5.5%で、全国順位は 3 位となった。このうち自営漁業就業者数が 6,628 人で 15.5%減少、漁業雇われ就業者数が 3,250 人で 10.3%の減少となった（図 2）。

漁業就業者数を男女別にみると、男性は 7,947 人、女性は 1,931 人となっている。男性で 60 歳以上は 3,816 人と 48.0%を占めており、徐々に高齢化が進行している（図 3）。



資料：漁業センサス

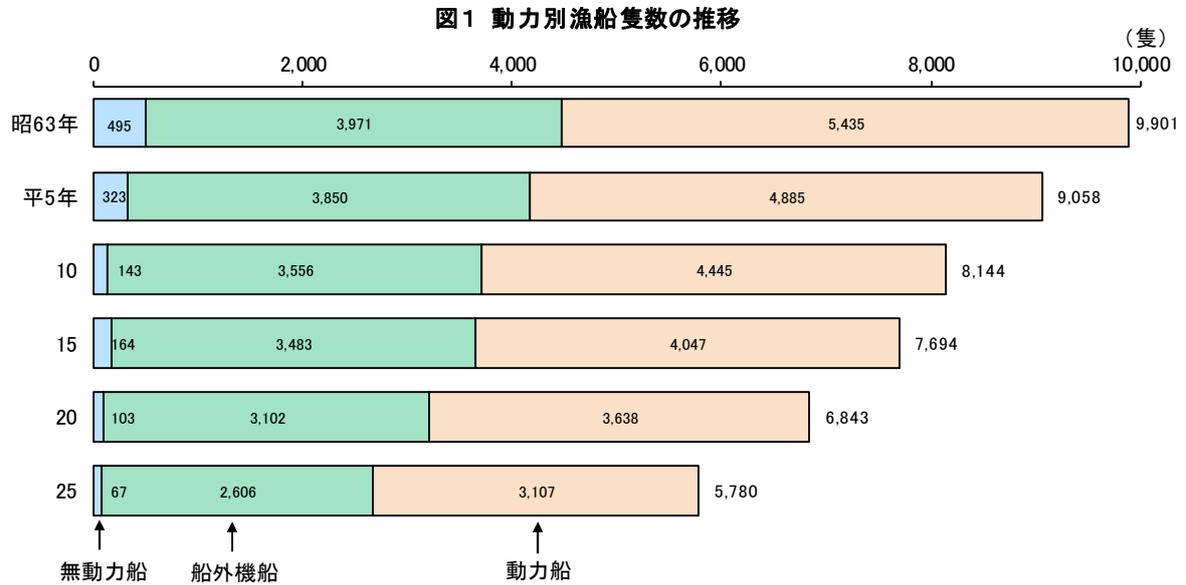


資料：漁業センサス

漁船

～漁船隻数は動力船を中心に減少傾向～

平成 25 年の漁船隻数は 5,780 隻で 15.5%減少した。全体に占める割合は、動力船が 3,107 隻で 53.8%、船外機船が 2,606 隻で 45.1%、無動力船が 67 隻で 1.2%となっている（図 1）。

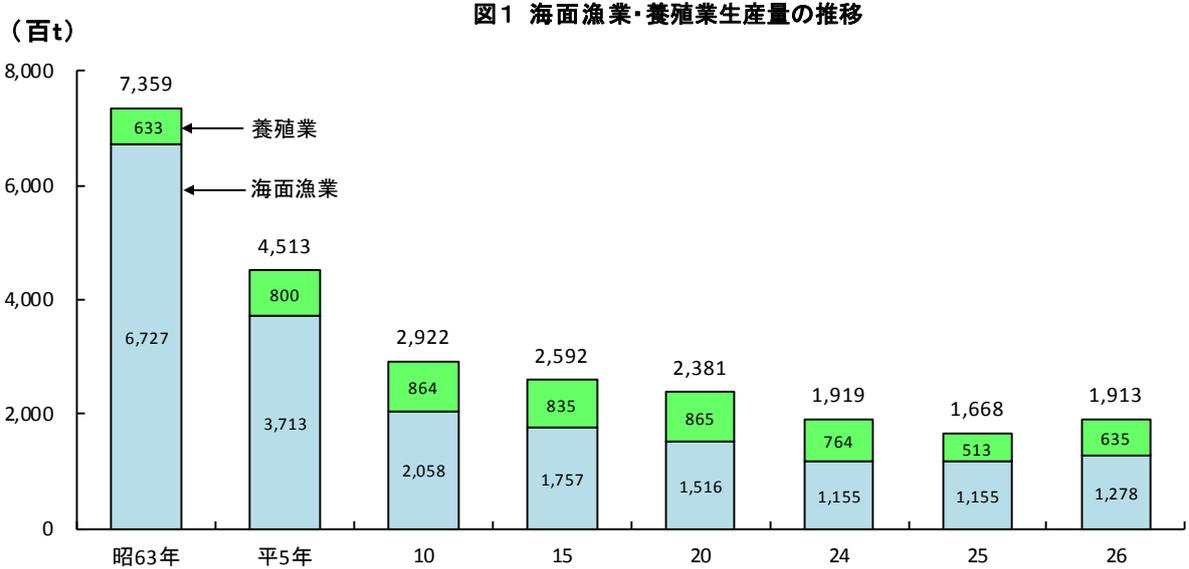


資料：農林水産省漁業・養殖業統計年報、漁業センサス

海面漁業・養殖業（生産量）

～総生産量は全国6位～

平成26年の海面漁業・養殖業の総生産量は19万1,292tで、前年に比べ2万4,469t（14.7%）増加した。全国に占める割合は4.0%で順位は7位（前年6位）であった。海面養殖業の生産量は6万3,501tで、前年に比べ1万2,201t（23.8%）増加した（図1）。

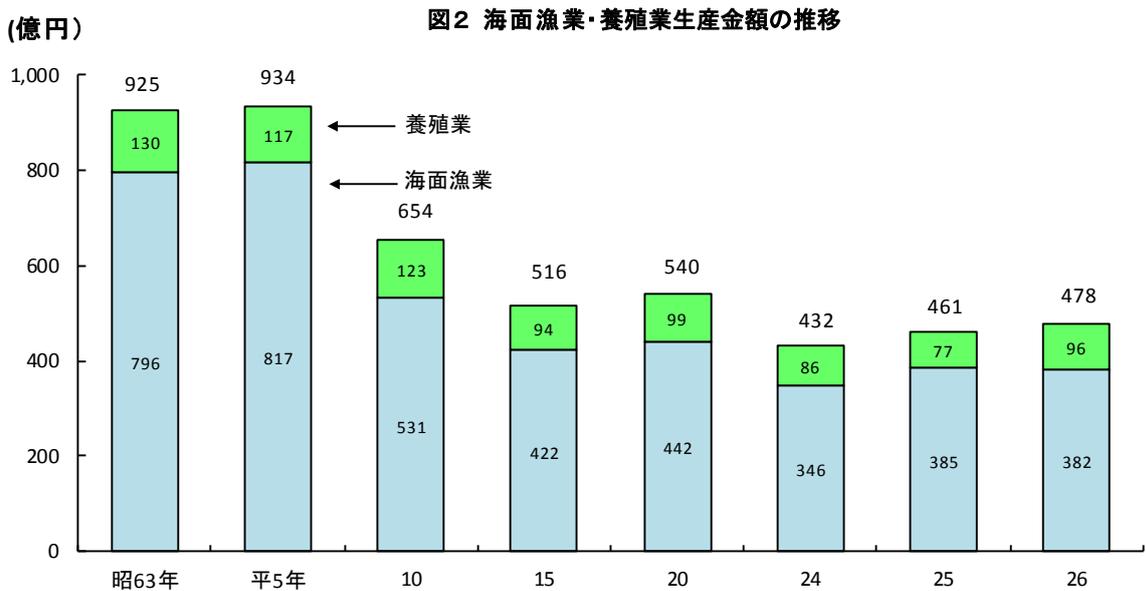


資料：農林水産省漁業・養殖業生産統計年報

海面漁業・養殖業（生産額）

～生産額は全国9位～

平成26年の生産額は478億2,600万円で、前年に比べ17億100万円（3.7%）増加した。全国に占める割合は3.4%で順位は9位（前年同）となった。海面養殖業の生産額は96億400万円で、前年に比べ19億3,300万円（25.2%）増加した（図2）。

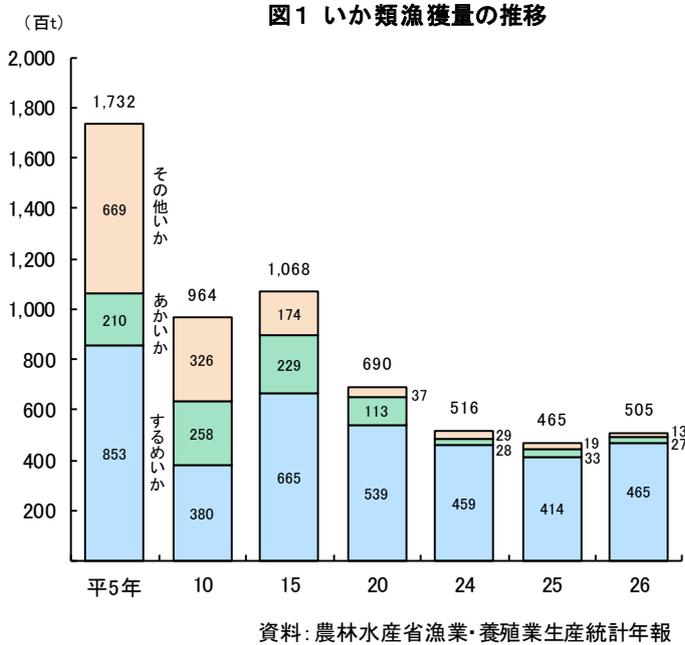


資料：農林水産省漁業・養殖業生産統計年報

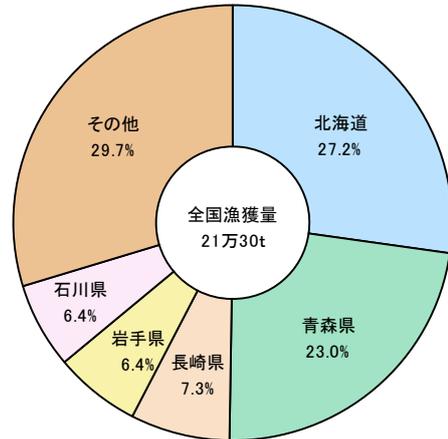
主要漁業・養殖業の動向（いか類）

～いか類の漁獲量は全国2位～

平成26年のいか類の漁獲量は5万528tで、前年に比べ3,987t（8.6%）増加した（図1）。
全国の漁獲量に占める割合は23.0%で、北海道に次いで全国2位となっている（図2）。



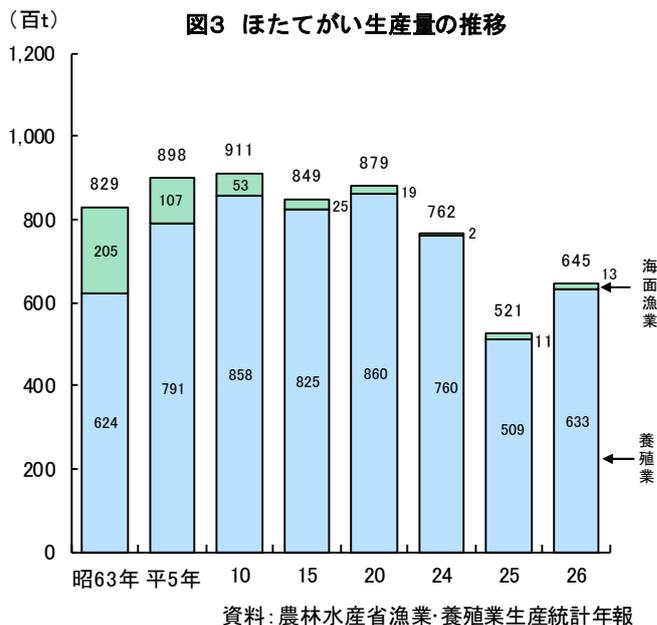
**図2 いか類漁獲量の
全国における青森県の位置(平成26年)**



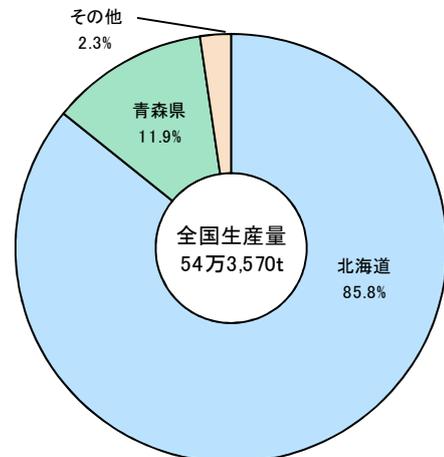
主要漁業・養殖業の動向（ほたてがい）

～ほたてがい生産量は全国2位～

平成26年のほたてがい生産量は6万4,546tで、前年に比べ1万2,128t（23.1%）増加した（図3）。
全国に占める青森県の割合は11.9%で、北海道に次いで全国第2位となっている（図4）。
養殖業における生産量は6万3,283tで、前年に比べ1万1,983t（23.4%）増加した（図3）。



**図4 ほたてがい生産量の
全国における青森県の位置(平成26年)**



主要漁業・養殖業の動向（ひらめ）

～ひらめ資源は順調に回復～

本県では、資源を回復し増やす取組として、増養殖場等の造成や人工的に生産した稚魚の放流を行う「つくり育てる漁業」と小型魚や産卵する親を保護する「資源管理型漁業」が実施されている。ひらめは青森県全域で漁獲されること、かつて漁獲量が日本一であったことなどから昭和62年に「県の魚」に指定され、平成2年から毎年200万尾以上の稚魚を放流する「つくり育てる漁業」と全長35cm未満個体の再放流を柱とした「資源管理型漁業」を行ってきた。その結果、本県のひらめ資源は順調に回復し、平成8年には漁獲量が1,000tを超え、平成12年にはこれまでで最も多い1,807tを記録した。平成26年は1,098tで平成25年に比べ18t（1.7%）増加した（図1）。

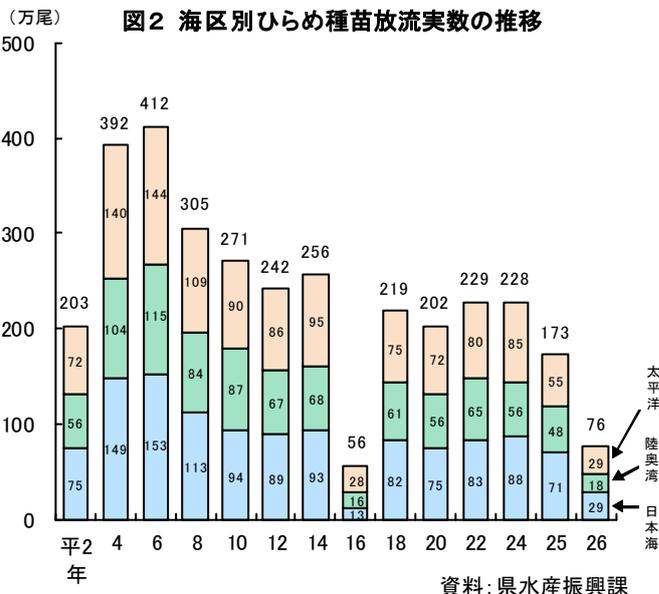
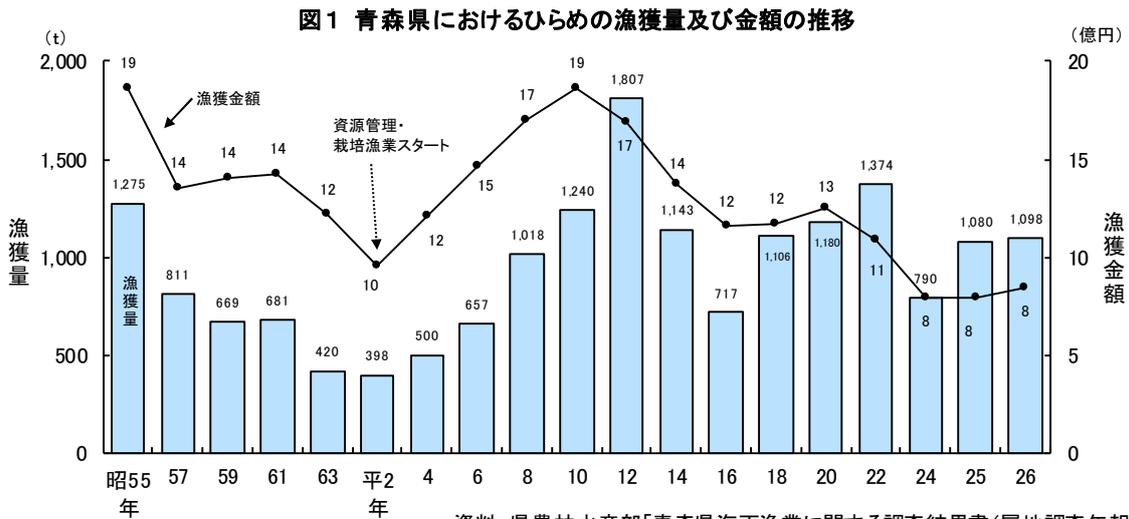
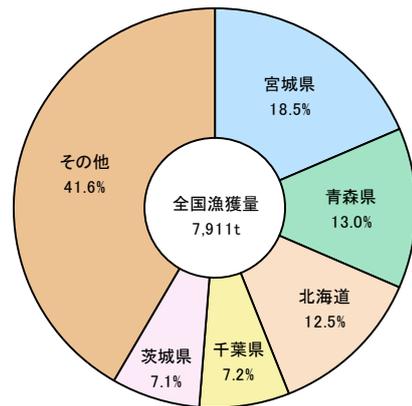


図3 ひらめ漁獲量の全国における青森県の位置(平成26年)

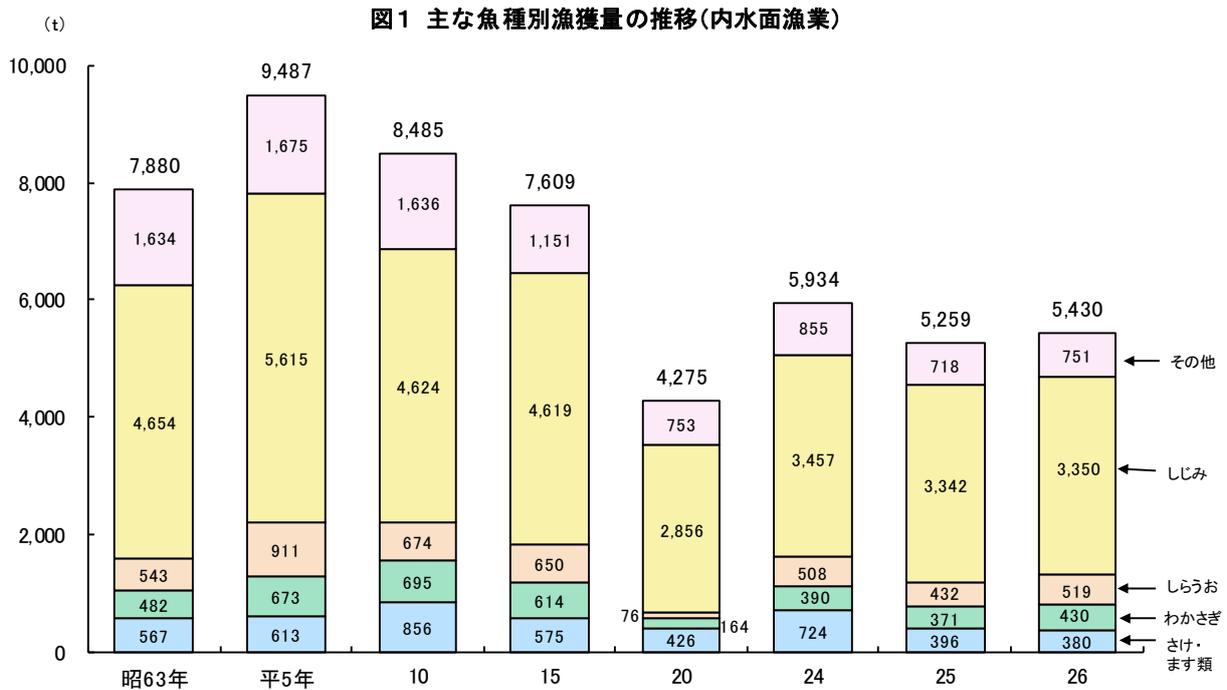


内水面漁業・養殖業

～しじみ漁獲量が全国2位～

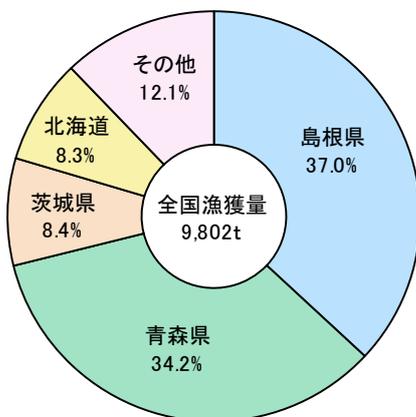
平成26年の内水面漁業における漁獲量は5,430tで、前年に比べ171t(3.2%)増加した。主な魚種別にみると、しじみが全体の61.7%を占め、次いでしらうお(9.6%)、わかさぎ(7.9%)などとなっている。このうちしじみの漁獲量は3,350tで、前年に比べ8t(0.8%)増加した(図1)。

しじみ漁獲量の全国に占める割合は34.2%で全国2位(図2)、わかさぎ漁獲量は34.8%で全国1位となっている(図3)。



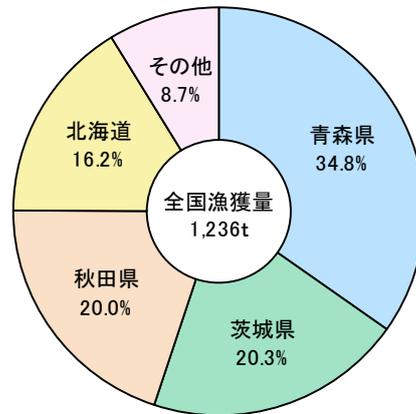
資料: 農林水産省漁業・養殖業生産統計年報

図2 しじみ漁獲量の全国における青森県の位置(平成26年)



資料: 農林水産省漁業・養殖業生産統計年報

図3 わかさぎ漁獲量の全国における青森県の位置(平成26年)



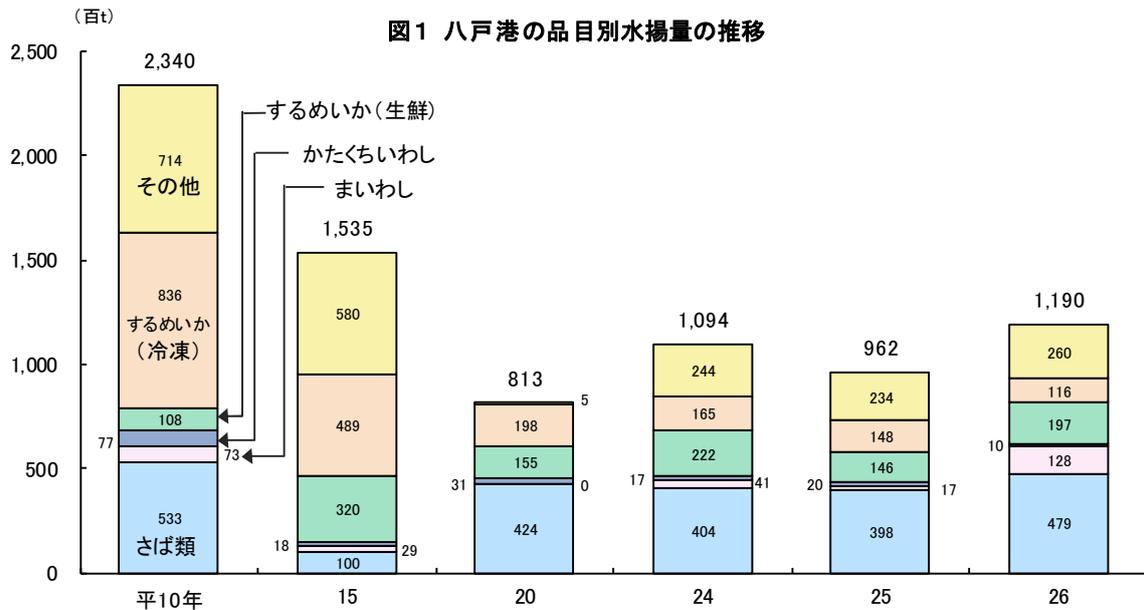
資料: 農林水産省漁業・養殖業生産統計年報

水産物流通

～八戸港の水揚量、さば類は減少～

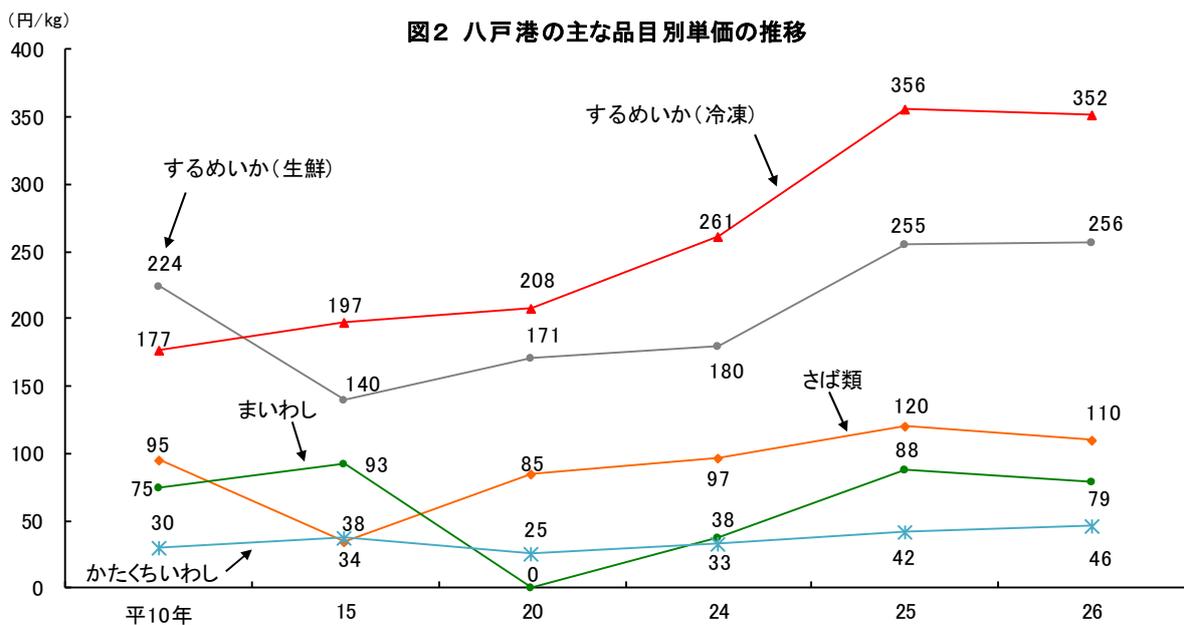
県内主要水揚港である八戸港の平成26年水揚量は11万9,028tで、前年に比べ2万2,805t(23.7%)増加した。主な品目別にみると、するめいかは3万1,349tとなり、前年に比べ2,021t(6.9%)増加した(図1)。1kg当たりの単価は、するめいか(生鮮)が前年に比べ1円値上がりの256円、するめいか(冷凍)が前年に比べ4円値下がりの352円となった(図2)。

さば類は4万7,851tで前年に比べ8,066t(20.3%)増加し(図1)、単価は前年に比べ10円値下がりの110円となった(図2)。



注)平成19年、22年に調査品目の変更があったため、データは連続しない

資料:農林水産省水産物流通統計年報

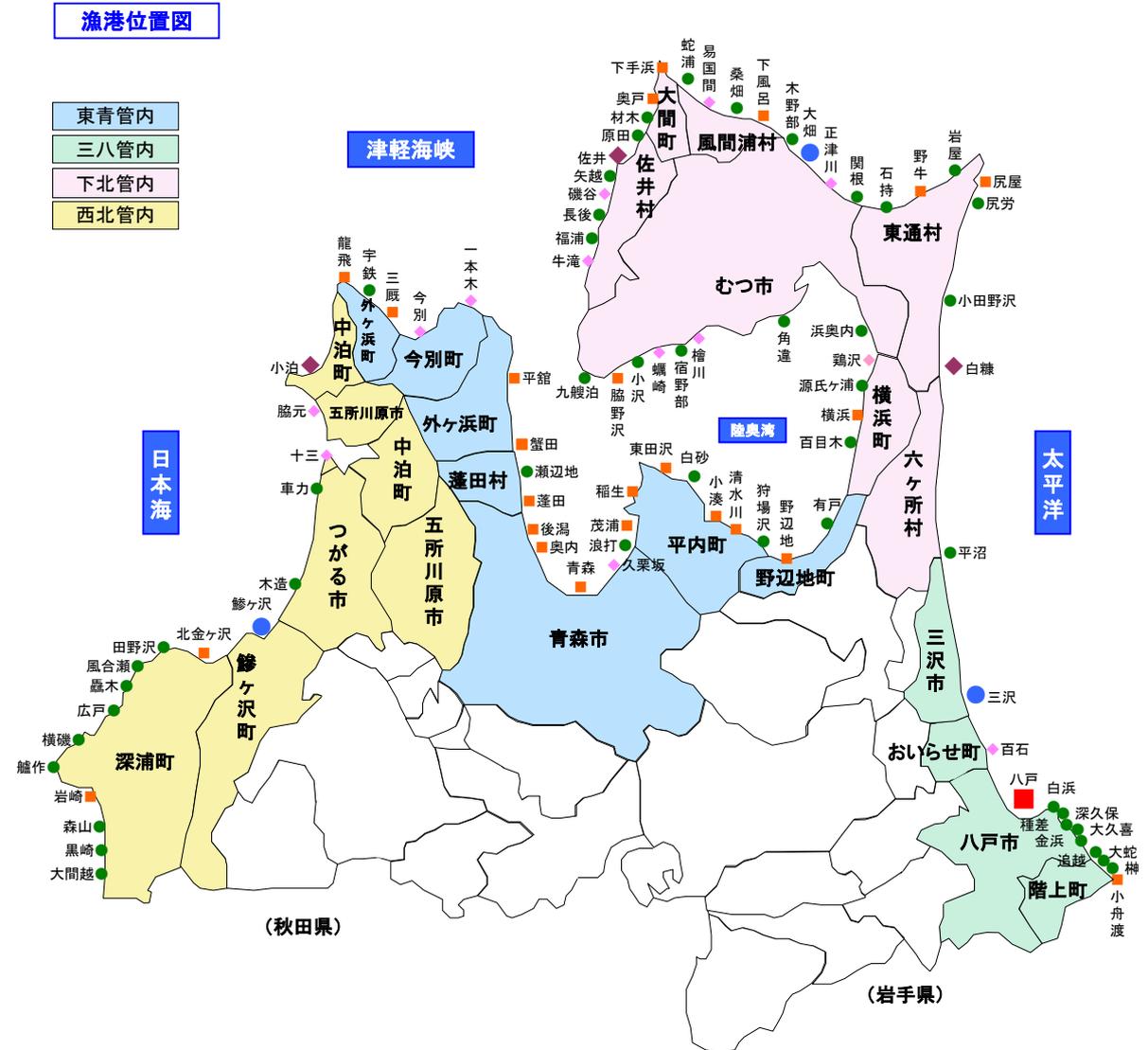


資料:農林水産省水産物流通統計年報

漁 港 整 備

～漁業の基地として重要な役割～

全国には2,879の漁港があり、漁業の基地として重要な役割を果たしている。このうち、青森県には90の漁港があり、全国で12番目の漁港数となっている。(平成27年4月1日現在)



漁港の種類

種 別	港数	概 要
● 第1種漁港(市町村管理)	46	地元の漁船が主に利用する漁港で、原則として市町村が管理するが、地域の実状などにより県が管理するものもある。
◆ 第1種漁港(県管理)	13	
■ 第2種漁港	24	利用範囲が、第1種漁港よりも広く、第3種漁港よりもせまい漁港
● 第3種漁港	3	地元の漁船だけでなく、全国の漁船も多く利用する漁港 (鱒ヶ沢、大畑、三沢)
◆ 第4種漁港	3	交通の不便な場所にあつて漁場の開発や漁船の避難のために利用される漁港 (小泊、佐井、白糠)
■ 特定第3種漁港	1	第3種漁港のうち、水産業の振興上特に重要な漁港で、全国に13漁港しかない。 (八戸)
計	90	

農林水産関連トピックス（平成26年4月～平成27年3月）

出 来 事	年 月 日	国 等 の 動 き
平成26年		
	4月7日	牛肉関税の段階的削減などを盛り込んだ日本・オーストラリア経済連携協定(EPA)が大筋合意
	4月13日	高病原性鳥インフルエンザが3年ぶりに国内で発生
県内2例目となる豚流行性下痢(PED)が発生	4月14日	
国に対して、TPP交渉に関する緊急要望を実施(県、県議会など地方5団体、農業協同組合中央会)	4月17日	
豚流行性下痢(PED)が断続的に発生し、緊急対策として各農場等へ消毒剤を配布	5月16日	
	6月24日	「農林水産業・地域の活力創造プラン」を改訂
	7月4日	農林水産省がWTOで青森県など8県の水産物を禁輸している韓国に対し、禁輸解除を要請すると発表
	7月8日	日本・オーストラリア経済連携協定(EPA)に日豪首脳が署名
国に対して、農林水産業の振興等に関する要望を実施(県、県議会)	7月30日	
「風間浦鮫鱈」が地域団体商標に登録	8月25日	
2013年漁業センサスが公表され、青森県内の漁業就業者が調査開始以来初めて1万人を割る	8月30日	
需要減少や豊作基調等による在庫の増大などにより、平成26年産米の概算金が前年に比べ大幅に下落	9月	
	9月16日	国際かんがい排水委員会が、建設から100年以上たち歴史的価値のあるかんがい施設遺産に、十和田市などを流れる「稲生川」が登録
和牛ブランドの統一に向けたJAグループ内の「黒毛和牛統一ブランド化推進協議会」が設立	10月2日	
国に対して、米価下落対策に関する要望を実施(県、県議会)	10月16日	
十和田バラ焼きゼミナールによるB-1グランプリ「ゴールドグランプリ」受賞	10月19日	
全国肉用牛枝肉共励会(去勢の部)において(有)金子ファームが最優秀賞受賞	10月31日	
あおり米新品種(青系187号)の名称を「青天の霹靂」に決定	11月5日	
「平安平」を9番目の県基幹種雄牛に指定	11月14日	
全国豊かな海づくり大会で小川原湖漁協のシジミ資源管理の取組が大会会長賞受賞、青森県小型いか釣漁業協議会のスルメイカ資源管理の取組が農林水産大臣賞受賞	11月16日	
	12月5日	2015年からクロマグロ未成魚漁獲枠を半減すると正式決定
米価下落対策として「稲作経営特別セーフティネット資金」を創設	12月9日	
漁業取締船「うとう」竣工	12月10日	
	12月24日	第3次安倍内閣発足
国に対して、水田農業の再構築に向けた要望を実施(県、県議会)	12月25日	
「十和田湖ひめす」が地域団体商標に登録		

出 来 事	年 月 日	国 等 の 動 き
平成27年		
<p>輸入禁止措置見直しに関し、韓国の専門家委員が八戸市を視察</p> <p>国に対して、水田農業及び畜産の経営基盤強化に関する要望を実施(県、県議会)</p> <p>(一財)日本穀物検定協会による食味ランキングにおいて、「青天の霹靂」が特A評価(参考品種)を取得</p> <p>木質バイオマス発電関連施設(テップ工場, 平川市)竣工</p> <p>大型木材加工施設(LVL製造工場, 六戸町)竣工</p> <p>平成26年産りんごの3月末時点の輸出実績が過去最高の28,424トンを記録</p>	<p>1月13日</p> <p>1月30日</p> <p>2月19日</p> <p>3月23日</p> <p>3月27日</p> <p>3月31日</p>	<p>農林水産省が「人・牛・飼料の視点での基盤強化」を目的とする「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針」等を策定</p>

各種受賞の一覧

年月日	表彰名	賞	受賞者	概要	関係課
H26.5.15	平成26年度漁港漁場関係事業優良請負者	農林水産大臣表彰	五所川原市 齋勝建設株式会社	昭和21年に創業し、津軽地区を中心に、社会資本を充実させる公共工事を主体に施行しており、昭和46年に漁港漁場工事に進出し、小泊村(現中泊町)に出張所を開設。 漁港工事参入から、防波堤工事を中心に離岸堤工事、漁礁ブロック設置工事を40年余にわたり実施しながら、地域において若者の雇用、定住に務めた安定した地域産業の役割を果たしている。また、漁業協同組合とともに稚魚の放流支援活動やわかめ養殖事業など、社会貢献活動にも取り組んでいる。	漁港漁場整備課
H26.7.17	第63回全国農業コンクール	グランプリ・毎日農業大賞名誉賞 農林水産大臣賞	六ヶ所村 大森 敏雄	平成17年に「南大森カウステーション」を立ち上げ、平成22年にフリーストール牛舎と搾乳ロボット、餌寄せロボットを導入することで、労働力の軽減とカウコンフォート(牛の快適性)に配慮した飼養管理を実現し、経産牛260頭まで経営規模を拡大。現在、県内最大の酪農経営となっている。 地域循環型農業の構築という点で、農場や地域資源の保全と効率的活用、地域雇用の創出と有効利用により、地域の活性化に貢献しており、技術革新、施設設備の充実などを重ねた優れた経営と技術により、高水準の農業所得を確保。	農林水産政策課
H26.7.17		優秀賞	弘前市 有限会社ANEKKO	2005年に農家の副収入を増やそうと女性農業者らで設立し、地域特産トウモロコシ「嶽きみ」のオーナー制度を旧岩木町から引き継ぎ、地元の菓子店などと連携して嶽きみを使ったロールケーキやアイスクリームなどのオリジナル加工品を開発・販売し、業績を伸ばしている。 また、レストランや民芸品販売など『滞在型』を志向し、農家以外の様々な人の交流を促し、地域ネットワークづくりの拠点となっている。	
H26.7.31	第53回全国林業経営推奨行事	林野庁長官賞	七戸町 福士孝衛	町内に所有する約44haの森林において、超・長期循環優良材生産林を目指し、林齢50年時点で1ha当たり残存木300本とする長年にわたる間伐の実施や、低コスト作業の実践・普及、林業労働力の地域定着の促進にも取り組んできた。 七戸町長等を歴任し、行政面からも林業振興に尽力しており、地域林業の活性化や林業技術の普及・向上に貢献。	林政課
H26.8.1	第1回全国自給飼料生産コンクール	農林水産省生産局長賞	十和田市 福澤英雄・千恵子	黒毛和種の繁殖農家で、飼料生産基盤として牧草14.6ha、えん麦8ha、イネWCS3.2ha、稲SGS(ソフトグレインサイレージ)9haを確保している。飼料生産は集落の水稲農家との共同作業で実施しており、無理のない経営を実践している。地域は県内有数の畜産主産地であるが、飼料高や高齢化、耕作放棄地などの課題を抱えていたため、福澤氏は耕作放棄水田の集積を図り、飼料作物を作付けて高齢の畜産農家へ粗飼料を安価で提供するなどの取組を行い、地域農業の活性化と発展に貢献しており、経営耕地面積のほとんどが借地である。また、水稲栽培の低コスト化・省力化に向けた鉄コーティングによる直播栽培や濃厚飼料費節減のための飼料用米の稲SGSを取り入れ、先取技術の地域への普及・拡大に努めている。	畜産課
H26.8.18	第37回林道維持管理コンクール	農林水産大臣賞	階上町	三陸復興国立公園の階上岳地域を縦走する当林道は、町の観光や産業振興に重要な役割を担っている。 階上町では、林道の状況把握のため定期的にパトロールを実施しており、また6月には、地元住民と町職員が一体となって一斉清掃を行うとともに、草木が繁茂する7～8月頃には草刈り及び側溝清掃を実施している。	林政課
H26.10.1	グッドデザイン賞2014	グッドデザイン賞	青森県	健康的な食生活を後押ししようと、青森県内の外食・中食事業者を対象に食と健康に関する研修を実施し、「いのちを支える食」をつくる人である「あおもり食命人」を累計194名(平成26年度末)育成し、県内の各店舗で、安全・安心で旬の県産食材を使用し健康に配慮した食を提供する環境を整備した。	食の安全・安心推進課
H26.10.6	フード・アクション・ニッポン アワード2014	入賞	青森県	健康的な食生活を後押ししようと、青森県内の外食・中食事業者を対象に食と健康に関する研修を実施し、「いのちを支える食」をつくる人である「あおもり食命人」を累計194名(平成26年度末)育成し、県内の各店舗で、安全・安心で旬の県産食材を使用し健康に配慮した食を提供する環境を整備したことで、消費者の食生活改善への意識向上に貢献している。	食の安全・安心推進課

各種受賞の一覧（つづき）

H26.10.15	平成26年度豊かなむらづくり全国表彰事業	農林水産大臣賞	弘前市 自得地区環境保全会	自得地区環境保全会は、その協働活動の展開により、水田を鬼楯宮農組合、りんごを個別農家が担って発展してきた鬼楯地域の農業構造を支えることで、地域農業と融合したむらづくりを展開しており、地域農業と関わりが深い歴史と伝説を継承し、農業生産、環境保全活動、食育活動、文化・交流活動等と融合させ、地域が一体となって地域資源を活用した農村の活性化につなげている。	農林水産政策課
H26.10.15	第53回農林水産祭（むらづくり部門）	天皇杯	弘前市 自得地区環境保全会		
H26.10.17	第25回全国水産加工品総合品質審査会	農林水産大臣賞	八戸市 武輪水産株式会社	しめさば青森県産特大 商品概要：大型で脂がよくのった新鮮なマサバを原料とし、脂ののったサバ肉の食感と酢と甘味の味わいがよくマッチしている商品。	水産振興課
H26.11.16	第34回全国豊かな海づくり大会（資源管理型漁業部門）	豊かな海づくり大会 会長賞 （資源管理型漁業部門）	小川原湖漁業協同組合	シジミの資源管理 シジミ漁に係る漁具、漁法及び漁獲量などの制限並びに漁獲物の殻長制限による資源保護 シジミ種苗生産・放流による資源の維持増大 湖内の環境調査及びシジミ現存量調査等のモニタリング実施等、資源管理の取組について優れた実績をあげている。	水産振興課
		農林水産大臣賞	青森県小型いか釣漁業協議会	スルメイカの資源管理 集魚灯光力上限の自主規制措置上乗せによる漁獲努力量削減 休漁日等の設定・実施による漁獲努力量削減 漁獲箱数制限による過剰漁獲防止・資源保護 等、資源管理の取組について優れた実績をあげている。	
H26.11.22	平成26年度大日本農会農事功績表彰	緑白綬有功章	南部町 泉山 茂	りんごが主体だった地域に、西洋ナシ「ゼネラル・レクラーク」を導入し、苗木の育成、栽培協定の締結等による生産技術の確立や「新宿高野」への売り込みなどにより、農家の所得向上とブランド化に貢献。 集落での観光農業振興組合設立や、町のホームステイ連絡協議会副会長などとしてグリーン・ツーリズムの普及を推進。宮農大生校生の研修受入等により後継者の育成も貢献。	農林水産政策課
H27.2.9	平成26年度食品産業優良企業等表彰	農林水産大臣賞	十和田市 上北農産加工農業協同組合	当組合は、加工専門農協として国産原料にこだわったたれ類やしょう油を製造しており、野菜のうま味を引き出すこだわりの製法を堅持しながら、生産者との契約栽培による原料確保や食品循環資源の再生利用等に積極的に取り組んでいるとともに、従業員の積極的な地元雇用にも努めている。	総合販売戦略課
H27.3.25	第56回全国土地改良功労者表彰	農林水産大臣表彰	十三湖土地改良区	当改良区は、農家の営農志向を重視しながら、時代のニーズを先取りした生産基盤の整備を行うとともに、農家の収益向上を図るため、農地の集積等を積極的に進め、地域農業の将来を見越した土台作りを行い、地域農業の振興に貢献。	農村整備課
H27.3.25	平成26年度農業農村整備優良地区コンクール	農林水産大臣賞	北三沢土地改良区	当改良区は、ほ場の大区画化や汎用化による生産性・収益性の向上を目的に実施したほ場整備事業を契機に、同改良区が母体となって新たに設立した農事組合法人にほぼ100%の農地を集積し、乾田直播栽培に取り組むなど、耕作放棄地の解消と地域農業の経営改善に寄与するとともに、畜産農家と連携した稲わらと堆肥の需給システムを構築して、付加価値の高い水田農業を展開し、地域農業の振興に貢献。	農村整備課

基本統計用語

1 農家に関する用語		
(1) 農	家	経営耕地面積が10アール以上の農業を営む世帯又は10アール未満であっても調査期日前1年間における農産物販売金額が15万円以上あった世帯。
(2) 農 家 区 分		
総農家	販 売 農 家	経営耕地面積が30アール以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家。
	自 給 的 農 家	経営耕地面積が30アール未満かつ農産物販売金額が50万円未満の農家。
土 地 持 ち 非 農 家		農家以外で、耕地及び耕作放棄地を5アール以上所有している世帯。
(3) 専 兼 業 区 分 (販売農家について区分したものである。)		
専 業 農 家		世帯員の中に兼業従事者が1人もいない農家。
兼 業 農 家		世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家。
第1種兼業農家		農業所得を主とする兼業農家。
第2種兼業農家		農業所得を従とする兼業農家。
(4) 主 副 業 区 分 (販売農家について区分したものである。)		
主 業 農 家		農業所得が主(農家所得の50%以上が農業所得)で、65歳未満の農業従事日数60日以上の者がいる農家。
準 主 業 農 家		農外所得が主(農家所得の50%以上が農外所得)で、65歳未満の農業従事日数60日以上の者がいる農家。
副 業 的 農 家		65歳未満の農業従事日数60日以上の方がいない農家。
2 農業労働力に関する用語		
(1) 農 業 従 事 者		満15歳以上の世帯員のうち、1年間に自営農業に従事した者。
(2) 農 業 就 業 人 口		農業従事者のうち、農業に主として従事している者。
(3) 基 幹 的 農 業 従 事 者		農業就業人口のうち、ふだんの主な状態が仕事に従事している者。
(4) 農 業 専 従 者		農業従事日数が年間150日以上の方。
3 新規就農者に関する用語		
(1) 新 規 学 卒 就 農 者		農家子弟の新規学卒者(中学、高校、大学等の卒業者)のうち、主に農業に従事した者。
(2) U タ ー ン 就 農 者		子弟で他産業からの離職就農者のうち、離職後の就農状態が「農業が主」の者。
(3) 新 規 参 入 者		非農家出身で新たに農業に主として従事した者。

農 地

(1) 耕 地	農作物の栽培(耕作)を目的とする土地で、農地とほぼ同義。
(2) 農 用 地	耕地(または農地)と採草放牧地(原野、野草地等)を合わせたもの。
(3) 耕 地 利 用 率	作付延べ面積(同一ほ場で2回以上作付された面積を含む。)を耕地面積で除した値であり、耕地の利用状態を表す。
(4) 耕 地 の 拡 張	耕地以外の地目から田または畑に転換し、農作物を栽培可能な状態にすること。
(5) 耕 地 の か い 廃	田または畑から他の地目に転換し、農作物を栽培困難な状態にすること。
(6) 中 田 (中 畑)	収量や生産条件等が平均的な田(畑)
(7) 経 営 耕 地	所有している耕地(田、畑及び樹園地の合計)のうち、貸付耕地と耕作放棄地を除いたものに借入耕地を加えたもの。
(8) 耕 作 放 棄 地	過去1年以上作付けせず、この数年の間に再び耕作する考えのない耕地。
(9) 荒 廃 農 地	現に耕作されておらず、耕作の放棄により荒廃し、通常の農作業では作物の栽培が客観的に不可能となっている農地。

水 産 業

(1) 海 面 漁 業	海面において、利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、水産動植物の採捕を行う事業をいう。
(2) 海 面 養 殖 業	海面又は海面以外の場所に設けられた海水面において施設を施して、水産動植物の種苗を採取又は水産動植物を集約的に育成し、収穫する事業をいう。
(3) 内 水 面 漁 業	公共の内水面において水産動植物を採捕する事業をいう。ただし、天然産種苗の採捕及び漁業権の設定されている内水面における遊漁を含む。
(4) 内 水 面 養 殖 業	販売を目的として一定区画の内水面において、水産動植物を集約的に育成し、収穫する事業をいう。
(5) 漁 業 経 営 体	調査期日前1年間に海面において利潤又は生活の資を得るために販売を目的として、水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った経営体をいう。ただし、調査期日前1年間の漁業の海上作業従事日数が29日以下の個人経営体を除く。
(6) 沿 岸 漁 業 層	漁船非使用、無動力船、動力船10トン未満、定置網、地びき網及び海面養殖の各階層を総称したものをいう。
(7) 中 小 漁 業 層	動力船10トン以上1,000トン未満の各階層を総称したものをいう。
(8) 大 規 模 漁 業 層	動力船1,000トン以上の各階層を総称したものをいう。
(9) 漁 船	ここでいう漁船とは、直接、漁業生産のために使用された船で、調査期日現在経営体が保有している船で、主船のほかに付属船(まき網漁業の灯船と運搬船等)を含む。ただし、定置網、地びき網及び海面養殖専用船及び運搬専用船、遊漁専門船は含まない。
(10) 漁 業 世 帯	自営漁業世帯及び漁業従事者世帯を総称したものである。
(11) 自 営 漁 業 世 帯	調査期日前1年間に30日以上個人経営で海面漁業を営んだ世帯。
(12) 漁 業 従 事 者 世 帯	調査期日前1年間に生活の資として賃金報酬を得ることを目的として、他人の営む漁業経営体に雇われて、年間30日以上海面漁業の海上作業に従事した世帯員のいる世帯及び共同経営の海面漁業の海上作業に出資者として30日以上従事した者がいる世帯。ただし、自営漁業世帯に該当するものを除く。

(13) 漁業従事者	漁業労働力を経営体から把握する場合の用語で、漁業生産のために海上作業に従事した人をいい、漁船に乗り組んで漁業に従事した人のほか、魚類、貝類、その他の水産動植物の直接の採捕者、定置網の岡見、地びき網のひき子、海面養殖業の海上作業に従事したもの及び潜水夫等をいう。
(14) 漁業就業者	漁業労働力を出身世帯から把握する場合の用語で、沿海市町村に所在する自営漁業世帯及び漁業従事者世帯の世帯員のうち満15歳以上で、過去1年間に自営漁業及び漁業雇われの海上作業に30日以上従事した人をいう。
(15) 沿岸漁業	漁船非使用漁業、無動力船及び動力10トン未満の漁船漁業並びに定置網漁業、地びき網漁業及び海面養殖業をいう。
(16) 沖合漁業	動力10トン以上の漁船を利用する漁業のうち、遠洋漁業及び定置網漁業、地びき網漁業を除いたものをいう。
(17) 遠洋漁業	遠洋底びき網、以西底びき網、大中型まき網1そうまき(かつお・まぐろ)のうち太平洋中央海区又はインド洋で操業するもの、北洋はえ縄・刺網、遠洋まぐろはえ縄、遠洋かつお一本釣、いか流し網(平成4年まで)、遠洋いか釣、その他のはえ縄のうち大西洋はえ縄等漁業及び日口漁業共同事業に係わる漁業をいう。
(18) 漁業生産量	漁業による漁獲量と養殖による収穫量を総称したものである。
(19) 海面漁業漁獲量	海面漁業により採捕した全ての水産動植物の採捕時の原形重量をいい、乗組員の船内食用、自家用(食用又は贈答用)及び自家加工用を含む。ただし、次に掲げるものは漁獲量に含めない。 ア 操業中に丸のまま海中に投棄したもの イ 沈没により滅失したもの ウ 漁業用餌料として自家用のみに採捕したもの エ 養殖用種苗として自家用のみに採捕したもの オ 自家用の肥料のみに供するために採捕したもの
(20) 海面養殖業収穫量	海面養殖業により収穫された水産動植物の数量(自家用を含む)をいう。
(21) 内水面漁業漁獲量	ア 漁業権で設定されている水系 当該水系で採捕された全ての漁獲物の採捕時の原形重量をいい、天然産種苗採捕量、自家用及び遊漁者の漁獲物を含む。 イ 漁業権の設定されていない水系 許可業者及び漁獲物の販売を目的とする漁業者の採捕した全ての漁獲物の採捕時の原形重量をいい、天然産種苗採捕時、自家用を含むが、遊漁者の漁獲物は含まない。
(22) 内水面養殖業収穫量	内水面養殖業により収穫された水産動植物の数量をいう。